対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【デジタル庁(8)(1)】【総務省(8)(iv)】 地方税法(昭25法226) 都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)の控除上限額の試算については、国民の利便性向上及び地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、マイナポータルAPI(自己情報取得API)を活用する事業者の更なる拡大に向けた周知を令和6年度中に行う。</p>		<p>都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)の控除上限額の試算については、マイナポータルAPI(自己情報取得API)の活用を検討してもうため、ふるさと納税ポータルサイトを運営する事業者向けにメールで周知した(令和7年3月28日)。</p>			<p>デジタル庁国民向けサービスグループマイナポータル担当 総務省自治税務局市町村税課</p>
<p>4【国土交通省】 (2)建築基準法(昭25法201) (v)建築計画概要書等の書類の閲覧(93条の2)については、建築基準法に基づく各手続のオンライン化に係る検討の中で、電子システムを整備することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、閲覧のオンライン化に当たり、個人情報取扱の取扱いを整理することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【国土交通省】 (2)建築基準法(昭25法201) (iii)建築基準法に基づく建築基準適合判定資格者検定及び構造計算適合判定資格者検定の受検申込み(施行令8条の2及び8条の5第5項)については、以下のとおりとする。 ・国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる申込みを可能とするよう必要な取組を進める。 ・国家資格等情報連携・活用システムの状況を踏まえつつ、都道府県経由事務の廃止について検討し、可能な限り早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【国土交通省】 (2)建築基準法(昭25法201) (ii)建築基準法に基づく建築基準適合判定資格者及び構造計算適合判定資格者の登録申請等(77条の63及び77条の66第2項)については、国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる申請等を可能とするともに、令和7年中に都道府県知事の理由を要しないこととする。</p>					
<p>4【文部科学省(5)】【厚生労働省(9)】 栄養士法(昭22法245) 栄養士養成施設及び管理栄養士養成施設(以下この事項において「指定養成施設」という。)の指定等の申請及び届出に係る都道府県経由事務(施行令9条及び12条から15条)については、都道府県及び指定養成施設の意見を踏まえつつ、廃止する方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【厚生労働省】 (10)墓地、埋葬等に関する法律(昭23法48) 改葬の許可(5条1項)の申請に係る埋葬若しくは埋蔵又は取蔵の事実を証する書面(施行規則2条2項1号)については、申請者及び市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の負担を軽減するため、オンラインによる提出が可能であることを明確化し、市町村に令和6年度中に通知する。</p>		<p>改葬の許可の申請に係る埋葬若しくは埋蔵又は取蔵の事実を証する書面については、オンラインによる提出が可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【厚生労働省】埋葬、火葬又は改葬許可のオンライン申請に関するQ&Aについて(令和7年3月26日付け厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunket-suishin/atanbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#:~:6_009</p>	<p>厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課</p>
<p>4【厚生労働省(24)(i)】【環境省(1)(i)】 狂犬病予防法(昭25法247)及び動物の愛護及び管理に関する法律(昭48法105) 犬の所在地が変更された場合における旧所在地から新所在地への犬の登録原簿の送付(狂犬病予防法施行令2条の2第3項又は狂犬病予防法施行規則16条の6第2項)については、市区町村の事務負担を軽減するため、令和6年度に実施する犬の登録原簿の管理方法についての全市町村における実施調査の結果を踏まえ、犬と飼い主のマイクラッシュ情報登録システムとの連携を含め、オンライン化に向けて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【デジタル庁(11)】【文部科学省(13)】【厚生労働省(28)(i)】 調理師法(昭33法147) 調理師免許の要件(3条)を満たすか否かの確認については、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、令和6年度中に省令を改正し、学校教育法(昭22法26)57条に規定する者であることを証する書類の提出を不要とする。</p>		<p>調理師免許の要件(調理師法3条)を満たすか否かの確認については、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、調理師法施行規則を改正し、学校教育法57条に規定する者であることを証する書類の提出を不要とした。</p>	<p>【厚生労働省】「調理師法施行規則の一部を改正する省令の公布について(公布通知)」(令和7年2月4日付け厚生労働省健康・生活衛生局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_014</p>	<p>デジタル庁国民向けサービスグループマイナOSS担当 文部科学省初等中等教育局教育課程課 文部科学省総合教育政策局教育DX推進室 厚生労働省健康・生活衛生局長健康課</p>
<p>4【デジタル庁(14)】【文部科学省(14)】【厚生労働省(37)(1)】 製菓衛生師法(昭41法115) 製菓衛生師試験の受験資格(5条)の確認については、受験者及び都道府県の負担を軽減するため、「製菓衛生師試験について」の一部改正について(平12厚生省生活衛生局長通知)に基づき、学校教育法(昭22法26)57条に規定する者であることを証する書類の提出は不要であることを明確化し、改めて都道府県に令和6年度中に通知する。</p>		<p>製菓衛生師試験の受験資格(製菓衛生師法5条)の確認については、受験者及び都道府県の負担を軽減するため、学校教育法57条に規定する者であることを証する書類の提出が不要であることを都道府県に通知した。</p>	<p>【厚生労働省】製菓衛生師試験における高等学校入学者資格の確認について(再周知)」(令和7年2月26日付け厚生労働省健康・生活衛生局長総務課通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_015</p>	<p>デジタル庁国民向けサービスグループマイナOSS担当 文部科学省初等中等教育局教育課程課 文部科学省総合教育政策局教育DX推進室 厚生労働省健康・生活衛生局長総務課</p>
<p>4【厚生労働省】 (37)製菓衛生師法(昭41法115) (38)製菓衛生師の免許証の様式(施行規則3条の別記様式)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年度中に省令を改正し、用紙の大きさの指定を廃止する。</p>		<p>製菓衛生師の免許証の様式(製菓衛生師法施行規則3条の別記様式)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、省令を改正し、用紙の大きさの指定を廃止した。</p>	<p>【厚生労働省】製菓衛生師法施行規則の一部を改正する省令の公布等について(令和7年1月16日付け厚生労働省健康・生活衛生局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_016</p>	<p>厚生労働省健康・生活衛生局長総務課</p>
<p>4【内閣府(1)(iii)】【デジタル庁(13)】 災害対策基本法(昭36法223) マイナポータルを活用した罹災証明書の申請(90条の2第1項)については、適切な申請手続につながるよう、被災家庭を撮影する際の具体的な撮影箇所等をマイナポータルに分かりやすく表示することについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【金融庁】 (3)資金決済に関する法律(平21法59) 地方公共団体、認可法人及び公益法人への寄附については、金融審議会資金決済制度等に関するワーキング・グループにおいて、前払式支払手段(3条1項)で支払うことの可否について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (a)マイナポータルの「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切にできるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して不審の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際あらかじめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせることなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (b)マイナポータルにおける「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切にできるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して不審の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際あらかじめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせることなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【厚生労働省】 (49)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (x)市町村の地域生活支援事業(7条)に係る事務については、地方公共団体の意見を聴いた上で、障害者福祉システムの標準化の対象事務に追加することを検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案募集方式	募集主体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(申請名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な調整結果(概要等)
R6	03.医療・福祉	一般市	早稲市	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等	精神障害者保健福祉手帳交付申請手続及び自立支援医療費支給認定申請手続についてオンラインでの申請を可能とすること	手帳等の手続はマイナンバー連携で国によるシステム構築又はマイナンバー連携で国によるシステムのオンライン電子申請とし、申請時の受付書類である診断書に添着する情報は、オンラインで申請を把握した医師が必要項目を入力することで処理する。更新時には前回情報取得できることを可能とする。 ●例 → 精神保健福祉手続システム → 市区町村 → 医療機関 (診断情報入力) (受付・所得判定) → 同システム 申請者 → (処理後、マイナンバー連携、手帳・受給者証交付) ※申請後毎年7月 申請者 → (自立支援医療の所得判定:一括処理)	【申請受付及び県への連携業務】 自立支援医療(精神通院)と精神障害者保健福祉手帳を合わせて、当市では月に600件以上の申請がある。申請数は毎年増加傾向にあり、職員の増員は困難なため、年々職員負担が増加している状況である。前回の内容変更は内容の更新が多く、事務負担を見合った効果が出ないという認識である。書類の確認を怠らして、県への連携を行わなければならないが、申請書類の不備が多いため、受付及び申請書記載内容の確認に多くの時間を割かざるを得ない状態となり対応に苦慮している。 【送達業務】 県で審査・作成された自立支援受給者証及び精神障害者福祉手帳を郵送で窓口で受渡している。県が手帳と受給者証の印字内容に誤りがないかの確認などとして、申請者へ渡すため、記載内容の確認や発送準備、手帳更新に付随する手当等の書類の準備の事務負担がある。受付事務と並行しての事務(なし)、全体で受付件数の2倍ほどの件数を常に処理し続ける必要があるため、事務負担が大きく苦慮している。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	11.総務	中核市	長崎市	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地方自治法第234条の3、地方自治法施行令第167条の17、令和2年12月22日付総務省通知「ソフトウェアのライセンスに係る長期継続契約について」	クラウドサービスの利用契約を可能とすること	地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約の対象契約(電気、ガス等の供給、不動産の借入れ等)、又は法施行令第167条の17に基づき条項で定めることができる対象契約(当該政令で定める一定の物品の借入れ又は受取供給を受ける契約)、クラウドサービスの利用契約を追加する。また、現行の法令で契約が可能とされる場合は、その旨を明示する。	【現行制度について】 地方自治法における長期継続契約においては、対象となる契約が限定されている中で、ソフトウェアのライセンス契約については令和2年12月22日付総務省通知「ソフトウェアのライセンスに係る長期継続契約について」において長期継続契約が可能である旨の見解が示されているが、クラウドサービスの利用契約については明示されていない。 【支障事例】 クラウドサービスは電気やガスの供給と同様に解約の申し出をしなければ自動更新が行われることが慣習上一般的であるにもかかわらず、毎年度、契約更新を繰り返す不都合が生じている。また、ハードウェアの賃貸借については長期継続契約が認められているが、IaaSなどのクラウドサービスを利用する場合、長期継続契約が認められず、単年度契約もしくは債務負担行為の設定が必要になることは合理的ではない。 【制度改正の必要性】 複数年継続の契約を締結することで、システムの安定稼働、サービス利用料の削減及び事務負担の軽減が見込まれる。 契約の実態等に関して、クラウドサービスの利用契約についても、ソフトウェアライセンスの契約と同様に長期継続契約締結の対象となる旨を明示していただくことで、地方自治法施行令第167条の17の「条例で定めるもの」の対象として、長期継続契約を締結できる。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	02.農業・農地	都道府県	青森県	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	経営所得安定対策等実施要綱	水田活用の直接支払交付金及び関連事業に係る報告方法の見直し	水田活用の直接支払交付金方法について、報告事務効率化できるよう改善を求める。	【支障事例】 本交付金及び関連事業について、畑地促進事業に係る要望調査や、交付要件に係る根拠資料の確認、交付申請者への取付け意思の確認等の国からの照会(当県においては年間約20件)等に係る各種報告は、地域農業再生協議会から県に対して行われ、県が取りまとめの上、地方農政局県拠点へ報告することとなっているが、国からの確認・修正の指示があった場合、様式(Excelファイル)によっては、地域ごとに分別する必要があるほか、地域からの修正報告を再度取りまとめる必要があり、これらの作業に多大な労力を要している。また、県を経由せず、直接地域から県に対して修正等が行われ、県に対するフィードバックがないこともあり、その内容に基づいた関連報告を行う際に、支障をきたす場合がある。多くの報告がタイトなスケジュールで行われる中、地域からの報告内容を確認・取りまとめ、再確認・修正が必要となった場合地域への差戻し、再確認・取りまとめが繰り返されるため、改善を求める。なお、交付申請及び実績報告等についてはeMAFF(農林水産省共通申請サービス)においてオンライン手続が可能だが、要望調査やその他照会についてはeMAFFによる手続の対象となっていない。 【支障の解決策】 水田活用の直接支払交付金等に係る要望調査やその他の国からの照会について、eMAFFでの手続を可能とする。または新たに「国・県・地域協議会」に権限を与えたクラウドシステムを構築するなどし、県における取まとめ、分別作業を軽減するとともに、県を経由せずに修正が行われた場合も、県が最終的な内容を確認できるようにすることを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	12.その他	都道府県	京都府、滋賀県、大阪府、堺市、鳥取県、関西広域連合	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地方税法第37条の2第3項、第314条の7第3項、地方税法施行規則第1条の16第1項、第11条の17第1項、「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」(令和5年6月21日付総務省自治税務局市町村税課長通知)、「ふるさと納税に係る指定制度の運用についてのQ&A」について(令和5年7月21日付総務省自治税務局市町村税課長通知)	ふるさと納税返礼品に係る審査の効率化等	ふるさと納税返礼品審査の基準適合性等の確認に必要な項目がフォーマット化されたオンライン審査システムを構築し、地方団体が直接総務省へ返礼品審査の申請を行うようにすることを求める。また、審査済返礼品について総務省において登録番号を付番し、データベース化し、類型に該当する理由などの返礼品に係る情報について国民が閲覧可能なものとするなど、総務省において付番された番号を新構築ポータルサイトに掲載することを地方団体に要請し、未審査返礼品について寄附募集を不可とするを求める。	【支障事例】 追加返礼品の審査方法は、都道府県が市町村から提出されたExcelファイルを総務省への提出日ごとに目視手作業1シートに結合し、メール提出するものである。総務省からは、提出日ごとに提供の可否と登録照会が混在した審査結果の連絡があり、その結果を市町村へ展開する際には、再度都道府県で市町村ごとに切り分ける必要があるため、一連の結合・分割・送信作業に多大な労力を要している。また、指定自由選択式の「類型に該当する理由」欄が自由記載のため、必須項目の重複が生じるだけでなく、当該項目以外にも総務省から追加的に記載を求められる場合がある他、告示基準と総務省のQAの内容の濃度の差により、当事務所への当てはめが困難で、総務省の審査基準が不明確かつ過去に確認した解釈が変更されることとされているが、実施として、都道府県において基準をQA、過去事例に基づき市町村へのプリンク等を行った上で総務省へ提出しても、約60%が疑義ありとして総務省から指摘を受けている。返礼品が増加傾向にあり、膨大な数の審査依頼が総務省に集中するため、総務省の審査に時間を要し(最大5か月程度)、審査完了まで寄附募集が停滞し、不都合かつ非効率的な現状に悩んでいる。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	12.その他	都道府県	東京都、新潟県	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地方税法第73条の22	自治体情報システム標準化後の税務システムによる敷地権設定土地に係る価格等情報の通知を可能とすること	自治体情報システム標準化後において、税務システムにより、敷地権設定土地に係る価格等情報が適切に通知されるよう、当該システム標準仕様書の見直しを行うこと。	市町村は、都道府県に対して不動産取得の事実に関する通知を行う義務がある。(＝取得通知) 自治体情報システム標準化(後)、税務システムに搭載される取得通知出力機能を用いて、電子データが提供される想定である。しかし、敷地権設定土地に関しては、現在の標準システムの仕様上、取得通知の作成が不可能であることが判明している。(＝区分家屋の情報のみが通知され、家屋と共に課税対象である土地の情報が通知されない) このことは、各市町村が敷地権設定土地を一般土地(＝敷地権設定されていない土地)とは異なる仕様で管理していることと起因している。(現状、敷地権設定土地は、「所有権移転情報(移転の日付、原因等)」を逐一登録する仕組みを採っており、各市町村(各ベンダー)は、この現状を前提とした仕様システム設計を行っているため。)システム標準化は原則として、令和7年度中の実現を目指しているため、現段階で仕様変更を行うことは困難であるものの、敷地権設定土地の価格等情報を個別にやり取りすることは、市町村及び都道府県双方にとって多大な負担となる。したがって、市町村に関するデータの管理・保存状況等を確認の上、最小限の事務負担で敷地権設定土地の価格等情報が通知可能となるよう標準仕様書の見直しを御検討いただきたい。具体的には、以下の2点である。 ①敷地権設定土地に関する情報を管理する「共有土地台帳」に、固定資産課税台帳と同様に、登記情報の登録を逐一行うこと ②敷地権設定土地に係る通知(取得通知)の作成については、「共有土地台帳」を参照しに指定し、データ抽出を行うこと なお、①を実現するためには、法務局から受領する登記簿データについて、敷地権設定土地の権利登記情報も税務システムへ取り込めるようにしなければ、市町村での登録作業の負担が標準化前より増えることとなるため、当該データ取込みを必須条件としていただきたい。ただし、敷地権設定土地の多寡は市町村により大きな乖離がある(大規模市街地の所在する市町村に偏在する)ため、対象を限定した対応(オプション機能など)を行うのが合理的であると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	12.その他	都道府県	東京都	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	戸籍法第10条の2第2項、第118条、第120条の2第1項第2号、地方税法第14条の18、第20条の11、第73条の3第3号、第146条、第343条第2項	戸籍情報連携システムの利用対象の拡大	戸籍情報連携システムの利用可能対象範囲を都道府県にも拡大すること	【現在の制度】 都道府県では、地方税の賦課徴収業務に際し、納税義務者が死亡している場合等で戸籍資料を確認する必要がある時には、郵送により市区町村へ公用請求を行っている。当該団体における令和2～4年実績として、課税部門においては、自動車税に係る請求について年間500件程度、特別区・特別市の固定資産税に係る請求について年間10,000件以上、及び個人事業税に係る請求について年間100件程度の戸籍資料の公用請求を行っている。また、滞納整理部門においても、年間20,000件程度の公用請求を行っている。 【支障事例】 郵送による戸籍資料の公用請求は、請求してから回答まで1か月程度を要することも多い。また、被相続人が転出を複数回行っている場合や、相続人が複数の場合には、相続人を特定するまでに数か月かかる事案もあり、相続人調査に多くの時間と郵便費用を要している。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	06.環境・衛生	一般市	横浜市、神奈川県	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、特定工場における公害防止組織の設置に関する法律	法律における届出システムの統一化・共通化	各種環境法令に基づく申請・届出等に係る統一システムを構築することにより、入力フォームでの提出を可能とすることを求める。 令和年度の提案募集により、①騒音規制法及び大気汚染防止法に基づく届出のこと、②大気汚染防止法及び④水質汚濁防止法に基づく届出のうち「事業者の氏名の変更等の届出及び承諾の届出」については、オンライン化についての検討をされることとなったが、当該規制事項の届出についても同様に、オンライン化に向けた検討をされた。	【環境法令の申請・届出制度について】 現在、各種環境法令の申請・届出については、当市を含む多くの自治体が紙による受付である。そのため、提出時に事前に予約が必要であったり、修正等の際にも再度窓口を足す必要がある。一部の自治体では、電子申請が可能となっているが、自治体ごとにシステムを構築しているため、それぞれID/パスワードが必要であったり、書式や図面ファイルのアップロード方法が異なっており、煩雑である。また、申請書をPDF化して電子で提出する方式もあるが、それでは作成過程でPDF化する作業が追加されたに過ぎない。 【行政の効率化について】 自治体ごとに電子申請窓口を構築するには、システム開発や財政負担が伴うため、また統一のないものが無いため、事業者の利便性が格段に向上するとは言えない。受理した申請・届出は、存在する事業所等については、継続して指導を必要があることから永年保存文書として位置づけお預り、文書の保管場所の確保に苦慮している。申請・届出内容の取扱いを容易にするためには、内容を電子データ化するなど一定の作業負担がある。 【支障の解決策】 本法に基づく調査の集計報告作業の事務量の負担がある。 これら手続について、e-GOVの整備・改修等により、手続の簡素化、事務の効率化、DXの推進が可能となる。具体的には、令和4年の提案事項である「音響規制法及び振動規制法に基づく届出のオンライン化」や「大気汚染防止法等に基づく届出のオンライン化」への対応の拡充である。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (攝案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【デジタル庁(6)】【厚生労働省(22)】 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭25法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 精神障害者保健福祉手帳の交付申請(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律45条1項)及び自立支援医療費の支給認定申請(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律53条1項)に係る手続については、医師の診断書のオンラインによる提出も含め、マイナンバーによる申請を可能とすることについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (iii)長期継続契約(234条の3)を締結することができる契約の範囲については、クラウドサービスの利用契約も含まれることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>長期継続契約(地方自治法第234条の3)を締結することができる契約の範囲については、クラウドサービスの利用契約も含まれることを令和7年1月24日【総務省】全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(令和7年1月24日)は、クラウドサービスの利用契約も含まれることを令和7年1月24日全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議で地方公共団体に周知した。</p>	【総務省】全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(令和7年1月24日)	https://www.cao.go.jp/hunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_23	総務省自治行政局行政課
<p>4【農林水産省】 (16)水田活用直接支払交付金 水田活用直接支払交付金に係る事務手続については、報告様式の改善等、地方公共団体の事務負担の軽減に資する方策を検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、雄地化促進事業の要望調査等については、農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の改善に係る検討状況を踏まえて、オンライン化について検討し、令和8年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (vi)都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)の返礼品等の確認作業のシステム化については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年度に試行的に実施しているシステムの運用状況等を踏まえつつ、確認システムを構築する方向で検討し、令和7年中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (x)固定資産課税台帳に登録された不動産の価格等の通知(73条の22)については、市町村長から都道府県知事に敷地権設定土地の価格等が適切に通知できるように、令和7年度までに予定している地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴って策定した標準仕様書を改定する。また、今後、地方税ポータルシステム(eLTAX)を改修し、当該システムを活用したオンラインによる通知を可能とする。</p>					
<p>4【総務省(3)】【法務省(1)】【(ii)】 戸籍法(昭22法224) 都道府県が法令の定める事務を遂行するための情報提供の求め等に係る規定に基づいて行う戸籍簿本の請求(以下この事項において「公用請求」という。)については、都道府県の事務負担の軽減に資するよう、以下のとおりとする。 ・戸籍情報連携システムにより提供される戸籍電子証明書を都道府県がオンラインで公用請求することが開始できるよう、令和8年度中に法制上の措置を講ずる。 ・同一市区町村内で完結できる場合に可能となっている広域交付の公用請求(118条から120条の3)の仕組みについて、都道府県が行う事務に關し、特定の市区町村との合意の下で当該仕組みを利用可能となる方策を市区町村の意見を踏まえて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁(17)】【環境省(4)】 大気汚染防止法(昭43法97)、水質汚濁防止法(昭45法138)、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(昭46法107)及び土壌汚染対策法(平14法53) 各法令に基づく届出等については、オンラインによる提出を可能とするため、政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)を改修する方向で検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	中分	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	地区 区分	根拠法令等	提案事項 (申請名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 進捗状況 (概要等)
R6	29	03_医療・福祉	中核市	豊田市	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条	健康保険の資格情報等 をオンライン資格確認等システムにおいて照会可能とすること	番号法における独自利用事務の情報連携のうち、健康保険の資格情報等の照会、情報提供ネットワークシステムを利用した「情報連携」に加え、医療費助成等が利用している「オンライン資格確認等システム」での照会を可能とすること。	【現行制度について】 子ども医療費助成等の独自利用事務は、番号法におけるマイナンバーの利用において、保険証情報を照会する場合は、「情報連携」で行うものと規定されており、当市では、所要の条例を整備した上で、令和6年6月以降、子ども医療費助成等の独自利用事務において「情報連携」の利用を開始する予定している。 【支障事例】 医療費助成の受給者資格を付与する事務などにおいて、保険証情報の確認が必要であるが、令和6年12月から健康保険証が廃止されることで、窓口での保険証確認ができなくなる場合が出てくる。当市の地方単独医療費助成における保険証情報の確認件数は年間約3万件があるが、子ども医療費助成等の独自利用事務以外の事務において既に当市が「情報連携」を利用した実績では、照会に対して画面で結果が確認できるまでの所要時間が、1件当たり10分から1時間程度もかかってしまっている。そのため、これでは窓口で住民から前の保険証の提示を受けずシステム上で受給者証の交付等の手続を進めることができたが、「情報連携」で照会することで、窓口で市民の待ち時間が増えることや、場合によっては、受給者証の即時交付ができずに後日送付などとなり、市民サービスの低下につながる恐れがある。なお、代替措置として、マイポータルでの保険証情報の確認や保険者から発行される資格確認書による確認についても検討しているが、マイポータルでの確認は窓口に新たに端末を置き、市民がマイポータルログインしなければならぬこともあり、窓口の待ち時間の解消にはつながらないと考えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html
R6	30	11_総務	中核市	豊田市	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	住民基本台帳法第30条の9、第30条の10、第30条の11、第30条の12、第30条の15、第30条の23、第30条の28、第30条の30	住民票の公用請求削減のための住民基本台帳ネットワークシステムの利用範囲拡大とその周知	国の機関や市区町村等が行う各種調査等の事務において、幅広く住民基本台帳ネットワークシステムを利用できるようにするために、4種別(氏名、住所、生年月日、性別)を必要とする事務のうち住民基本台帳別表に記載されていない事務を整理し、当該事務を住民基本台帳別表に掲載する法改正を求める。	【現行制度について】 住民基本台帳ネットワークシステムを利用できる事務は住民基本台帳法における別表で規定されており、別表に記載されていない事務については各市区町村等に対する公用請求により情報を取得する必要がある。 【支障事例、制度改正の必要性】 当市では年間約1万件の公用請求を受理しており、その処理に多くの時間を要していることから(請求内容の確認から発行まで5分/件、円滑な事務執行の支障となっている。公用請求の中には対象者の最新住所を調査する趣旨の案件も少なくなく、住民基本台帳ネットワークシステムの利用による情報取得で事足りるにもかかわらず、住民基本台帳別表に当該事務の記載がないことまた、上記の実効性を高めるため、国の機関や市区町村等に対して住民基本台帳ネットワークシステムの利用により4情報の取得が可能である旨の周知を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html
R6	31	11_総務	都道府県	茨城県	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	地方自治法第16条第4項	条例公布時の長の署名について電子署名による方法を追加	災害時など登庁が難しい場合でも条例公布を行えるよう、条例公布時の長の署名について、自署による方法だけでなく、電子署名による方法も可能とし、いずれかを各自自治体の判断で選択できるようにする。	【現行制度について】 地方自治法上、条例公布時の長の署名は自署に限られ、電子署名は認められていない。 「電子署名はその危知化システムから5年間の有効期限がある等の課題があることから、電子署名は現行の自署が果たす機能を代替し得ない」との見解がある。 【支障事例】 条例公布に係る事務については、紙を使用せざるを得ず、電子的に処理が完了できない。 【制度改正の必要性】 災害時など登庁が困難な場合に条例の公布が不可能となることも想定されるところ、条例が県民の権利義務に関わるものである場合には、その適用ができず県民生活に深刻な影響を及ぼす可能性がある(例:国の規制改正に伴い、3月末に専決処分により県税条例を改正、4月1日施行が必要な場合において、条例が公布できないこと等)。 【支障の解決策】 電子署名の有効期限の課題については、長期署名(「電子署名」と「タイムスタンプ」とを組み合わせた「タイムスタンプ」の有効期限を更新することによって、「電子署名」の長期にわたる有効性の確保を行うもの)による技術的に解決できるものと考えている。 なお、本提案は、自署を否定するものではなく、自署と併せて電子署名とする場合は、各自自治体で選択できる制度を望むものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html
R6	32	11_総務	都道府県	茨城県	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	地方交付税法附則第8条	普通交付税の後年度精算措置の期間延長	普通交付税算定時に見込む基準財政収入額のうち、法人税等については、決算認定審議が生じた場合に、差額分が翌年度から3年間1/3ずつ普通交付税の算定時に減算もしくは加算される仕組みとなっている。国において現行3年間の精算期間を2年間延長し、各年度の普通交付税算定額への減算影響を緩和するよう見直しを求める。	本県においては、特に令和6年以降、後年度精算措置を通じた普通交付税算定額について、多額の減算の影響が懸念されるが、自治体の喫緊の課題に適切に対応するため、毎年度、安定的な一般財源の確保が必要である。 ＜本県の令和5年分の令和6年精算予定額(12月繰上ベース)＞ ・3年間精算の場合:△4,420百万円(133億円×1/3) ・5年間精算の場合:△2,652百万円(133億円×1/3) 毎年度、県から総務省に対し改正意見を提出しているが、改正が実現しないため本提案を提出するに至った。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html
R6	33	01_土地利 用(農地除 く)	中核市	福井市、福井県	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	森林クラウドシステムに関する情報セキュリティガイドライン	森林クラウドシステムに 関わる情報セキュリティ ガイドラインの見直し	森林クラウドシステムにおいて地番等の情報公開が可能となし、「森林クラウドシステム」に関する情報セキュリティガイドラインの見直しを求める。	【現状】 林野庁HP上で公開されているセキュリティガイドラインに従って、都道府県が運営する森林クラウドシステム上で、地番等を公開できず、林地の位置情報を確認することができない。 森林経営管理制度では、自治体が林業経営者に手入れの行き届いていない森林の管理(開伐など)を委託するにあたり、地図上で林地の位置情報を示す必要がある。一方で、「森林クラウドシステム」(林野庁が導入を促進する林地情報オープンデータ)には、地番情報が記載できず、林地の区域を示す図面として活用できない。そのため、登記事項証明書や森林計画などを参考とすることで、取得の手間が生じている。 【支障事例】 地番等が個人情報に該当することで、システムを地図情報として活用できていない。 林野庁は森林資源情報のデジタル化を推進するため、全国で「森林クラウドシステム」の導入を進めているが、「森林クラウドシステム」に関する情報セキュリティガイドラインにて、地番等は個人情報に該当するとされており、公開することができず、地図情報の活用への支障となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html
R6	34	12_その他	中核市	福井市、秋田県、栃木県	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	ふるさと納税の返礼品に係る事前確認期間の短縮	令和5年10月1日からの指定対象期間の開始後に新たに提供を開始しようとする返礼品等について、総務省による事前確認が円滑に行われるよう運用の改善を求める。	令和5年10月1日からの指定対象期間の開始後に新たに提供を開始しようとする返礼品等については、総務省において指定基準に適合するかどうかの確認を行う観点から、事前にその内容について届け出ることが求められるようになった。(総務省からは確認を終えるまでの間は返礼品の提供を行わないよう求められている。(令和5年9月29日「総務省オンライン説明会」にて同趣旨の発言あり) 【支障事例】 スムーズな返礼品の提供ができないことによる地域の魅力の発信機会の逸失 ・季節商品(例:越前がこ、熟期:11月6日～翌年3月20日)の場合、総務省の確認を待つまでの間にその初の期間を過ぎてしまう場合もある。 ・総務省の確認を待たずに、返礼品の提供を開始する必要があるため、自治体の魅力を伝えるはずの地場産品を確保しにくい状況となっている。 ・これらの結果、ふるさと納税制度を活用した地域の魅力の発信を十分に行えない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html	
R6	35	03_医療・福祉	都道府県	山口県、中国地方知事会、九州地方知事会	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	厚生年金保険法第27条及び第29条	日本年金機構年金事務所の賞与支払届訂正処理の電子化	賞与支払届の訂正に係る手続き方法の明文化を図るとともに、訂正処理について、電子申請システム(e-Gov)による差し替え(取消処理後、データ上書き)又は電子申請システムへの(訂正届対応)機能追加を求める。あわせて、年金事務所に送付する標準納付決定通知については、当初届出と訂正処理後の送付方法が異なるなど、被保険者毎の通知となり、確認作業に差し支えないため、電子データによる一覧表形式での送付を求める。また、その他届出(基礎基礎届・届変更等)の訂正処理についても電子的な手続が可能となるよう検討いただきたい。	厚生労働省管轄の日本年金機構年金事務所へ提出する賞与支払届については、電子申請システム(e-Gov)より提出ができるが、ベースアップへの対応等による届出の訂正(訂正届)については、紙での提出が求められている。 また、年金事務所から返送される標準納付決定通知については、当初の届出に対応するものは、電子システムにおいて、被保険者1人1枚のPDF形式で送付される。一方で、訂正届に対応するものは提出番号欄ではない。被保険者最大3人1枚の紙媒体で送付される等、いずれも提出番号欄の確認作業に差し支える形式ではないため、作業に時間を要する。 なお、紙での届出(届変更等)の訂正手続についても同様、紙での届出が求められるため、事務負担が生じている。 なお、訂正手続に関しては、担当者や年度により手続方法が変更され、さらに事務負担が増していることから、訂正手続のルール明確化が必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html
R6	36	03_医療・福祉	都道府県	山口県、山形県、津市、中国地方知事会	B 地方 に対する 規制緩和	B 地方 に対する 規制緩和	GビズIDキットマニュアルとGビズIDプログラム編(府庁・地方公共団体職員用)	GビズIDの取得等に係る手続の簡素化	厚生労働省管轄の日本年金機構が提供する当月保険料額情報等(オンライン)事業所年金サービスから受け取るが、サービス利用に必要なGビズIDの取得について、地方自治体からの申請手続ではなく、サービス管理者庁がIDを必要とする事務又は課室毎に地方自治体に対しGビズIDを付与するよう仕組みとするなど地方自治体の手続を簡素化する。併せて、地方公共団体職員がGビズIDのマイページへログインする方法については、ログイン毎に求められる職員のスマホを通じた2要素認証の省略又は風式的でない認証方法に変更すること。	GビズIDの取得にあたっては、所属個人の健康保険証(写し)や在職証明書を申請書とともに郵送にて提出する必要がある。加えて、初期ログイン時は、2要素認証のため、職員個人の携帯電話番号やメールアドレス登録等が必要となる。しかしながら、GビズID取得後も、人事異動があればアカウントの再申請や経路内容を変更する必要があるため、通常、2～3年で人事異動のある地方自治体にはそぐわない手法であり、簡素化を求める。なお、保険料増減内訳書については、令和7年1月をもって、紙媒体での送付は終了する旨通知されており、同サービスでの受領・確認が必要となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (概要年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【デジタル庁(22)(v)】【厚生労働省(52)(iii)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 市区町村における住民の医療の稼働情報の確認方法については、市区町村の事務負担の軽減に資するよう、情報連携(19条9号、以下この事項において同じ。)の改善について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、情報連携の活用状況等を踏まえ、市区町村においてオンライン資格確認等システムによる確認を可能とすることについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省(12)(i)】【法務省(8)(i)】【財務省(5)】【厚生労働省(38)】【農林水産省(7)】【経済産業省(3)】【国土交通省(8)】【環境省(2)】 住民基本台帳法(昭42法81) 以下に掲げる場合等については、公用請求又は住民票の写しの提出の省略を可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下この事項において「住基ネット」という。)から本人確認情報の提供を受けることができるものとする。また、既に住基ネットが利用可能な事務については、住基ネットの利用を徹底するよう、関係機関に令和6年度中に通知する。 ・地方自治法(昭22法67)に基づき、地方公共団体が職務者に対する徴収に関する事務を処理する場合 ・電気通信事業法(昭59法86)に基づき、総務省が電気通信事業者を営もうとする者による届出に関する事務を処理する場合 ・思致法(昭22法20)に基づき、法務省が思致の上申に関する事務を処理する場合 ・心臓発作等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平15法110)に基づき、法務省が精神保健観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・不動産登記法(平16法123)に基づき、法務省が地区の備付けに関する事務を処理する場合 ・更生保護法(平19法88)に基づき、法務省が保護観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・法務局における遺言書の保管等に関する法律(平30法73)に基づき、法務省が遺言書の保管に関する事務を処理する場合 ・関税法(昭29法61)等に基づき、財務省が関税等の徴収に関する事務を処理する場合 ・相続税法(昭32法37)等に基づき、財務省が相続等の徴収に関する事務を処理する場合 ・児童福祉法(昭22法164)に基づき、指定都市等が小児福祉特定救済費支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・社会福祉士及び介護福祉士法(昭62法30)に基づき、都道府県が、介護業務における略称吸引等の特定行為(同法附則10条1項)を行うために必要な認定証の交付に関する事務を処理する場合 ・難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50)に基づき、指定都市が指定難病費支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・障害者自立支援法(昭25法209)に基づき、都道府県が障害者人工授精所の開設の許可に関する事務を処理する場合</p>		<p>公用請求又は住民票の写しの提出の省略を可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という。)から本人確認情報の提供を受けることができるものとする。また、情報提供ネットワークシステムを使用し、必要な情報の提供を受けることができるものとする。内容を住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正を盛り込んだ「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定し、第17回通常国会へ提出した。また、既に住基ネットが利用可能な事項について、利用に係る環境整備や情報提供ネットワークの活用等について留意の上、住基ネットの利用を徹底するよう各府県及び各地方公共団体に周知した。</p>	<p>【総務省】住民基本台帳ネットワークシステム等の利用の徹底(令和6年度地方分権改革に関する提案募集関係)について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局住民制度課長通知) 【総務省】住民基本台帳ネットワークシステムの利用の徹底(令和6年度地方分権改革に関する提案募集関係)について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局住民制度課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teimbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_30</p>	<p>総務省自治行政局住民制度課 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ番号法制度</p>
<p>4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (1)条例の公布に当たって地方公共団体の長が行うこととされている署名(16条4項)については、電子署名により代替することを可能とする。</p>					
<p>—</p>					
<p>4【農林水産省】 (5)森林法(昭26法249) (iii)森林関連情報に該当する地番等については、森林関連情報のオープンデータ化等に関する検討会における議論を踏まえ、森林クラウドシステムにおいてオープンデータとして活用可能とすることについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (ii)都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)については、指定対象期間(施行規則1条の16第1項)の開始後に新たに提供を開始しようとする返礼品等について、令和6年度から新たに、地方公共団体からの提出期間及び国における確認期間を一定期間ごと区切りに設けることとし、その旨を地方公共団体に通知した。 【措置済み(令和6年9月26日付け総務省自治税務局市町村税課長通知)】</p>		<p>都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)については、指定対象期間(施行規則1条の16第1項)の開始後に新たに提供を開始しようとする返礼品等について、令和6年度から新たに、地方公共団体からの提出期間及び国における確認期間を一定期間ごと区切りに設けることとし、その旨を地方公共団体に通知した。</p>	<p>【総務省】ふるさと納税制度の適正な運用について(令和6年9月26日付け総務省自治税務局市町村税課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teimbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_34</p>	<p>総務省自治税務局市町村税課</p>
<p>4【厚生労働省】 (27)厚生年金保険法(昭29法115) 地方公共団体から日本年金機構に提出される被保険者賞与支払届(27条)については、給与改定の際に生じる賞与額の増額分に関して、地方公共団体の事務負担を軽減するため、訂正による、追加支払分として政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)及びマイナンバーを活用したオンラインによる提出を可能とすることについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、地方公共団体から日本年金機構に提出される被保険者賞与支払届を含む各種届出書類に訂正が生じた場合の対応については、政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)及びマイナポータルを活用したオンラインによる提出の可否について引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁】 (25)法人共通認証基盤(GiPSID)利用に関する事務 地方公共団体による法人共通認証基盤(GiPSID)の利用に関する事務については、地方公共団体において情報セキュリティを確保の上、その事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・地方公共団体によるアカウント取得申請については、令和7年度中にオンラインによる申請を可能とするとともに、オンライン申請における簡便な身元確認方法を実施し、地方公共団体に周知する。 ・ログイン時における本人確認については、ID・パスワードの確認に加え、電子メールによるワンタイムパスワード送信等を行う方法等の地方公共団体の実情に応じた手段について検討し、令和7年度中に実施の上、地方公共団体に周知する。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請分野	分野	提出主体の属性	関係府省	審査区分	根拠法令等	提案事項(趣旨)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における政策的な調整結果(概要等)
R6	37	11_総務	都道府県	山口県、山形県、福島県、中国地方知事会、九州地方知事会	総務省	B 地方に対する規制緩和	マイナンバーカード交付事務費補助金交付事務手続の見直し	マイナンバーカード交付事務費補助金に係る所要見直し等調査時及び実績報告時に提出する書類について、市町村の知事や都道府県で確認作業を円滑に行なうよう、以下のとおり要綱や様式の見直し及びデータ集計可能な仕組みの構築(システム構築(既存システム活用を含む)又はファイルの見直し)を行うこと ①様式数やファイル数は極力少くする ②合計欄や同一数値入力箇所は自動入力とする自動チェック機能を持たせる ③要綱と様式の対応を明確化する ④要綱の対称経費に係る記載を分かりやすくする ⑤様式の記入方法を明確化する	当該要綱は、補助事業に要した費用を区分毎に計上し集計するもので、市町村からデータ集計があったのを都道府県で内容を確認した上でとりまとめて総務省にデータを提出しているが、以下のとおり要綱や様式が分かりにくいことや、紙での出力を前提とした様式で、データの入力、集計、確認が困難であること等から、集計ミスや転記ミス等が起りやすく、市町村での作成作業や都道府県での確認とりまとめ作業に時間を要している。 ①補助対象経費ごとに様式が分かれており、経費を該当する様式に記載するが、様式数が多く(24様式)、誤った様式への記載や経費の二重計上が生じている。 ②ファイル数が多い(13ファイル)、1つずつファイルを開くことに時間を要する他、抽出が必要なファイルの添付漏れが生じている。 ③個々の経費を入力する様式と集計様式が別ファイルであることから、集計様式において個々の経費を集計した数値を入力する欄や他のファイルと同一の数値を入力する欄が自動入力ではなく手入力となっている。このため、市町村の担当者が数値を誤入力する事例が生じており、誤りがない都道府県がアナログな方法により確認しており非効率である。 ④様式別紙については、別紙12-1～別紙12-10に上した経費費目・品目等ごとに計上しなおす必要があるが、自動集計が難しく手入力で作成されている。このため、作成に時間がかかることに加え誤入力が多く、また確認作業も時間を要している。 ⑤様式を要綱の対象経費の項目に対応して作られているが、要綱の番号と様式の記号が対応しておらず対応関係が明示されていない。このため、誤った様式への記載が生じている。 ⑥要綱は、別紙1と別紙3の2か所に対象経費が記載されており、それぞれ同一内容のものもあれば似ているが同じではないものもあり、対象経費が分かりにくい。このため、対象外の経費の計上や本来計上すべき様式と異なる様式への経費計上が生じている。 ⑦対象経費の記載方法や、集計の計算方法など、様式への記載方法に明確なルールがない。このため、市町村ごとに様式への記載の方法が異なり、チェックや集計作業の自動化の弊害になっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	38	07_産業振興	指定都市	さいたま市	経済産業省	B 地方に対する規制緩和	計画法第72条、計画法施行令第181条	水道事業のDX化に伴うスマートメーターの導入促進に向けたスマートメーターの導入の有効期間の見直し また、特定有効期間の見直しにあたっては、実証実験を行って、定期的に見直しを経過について各水道事業体に情報提供すること。	水道事業のDX化に伴うスマートメーターの導入促進。あつて、コスト削減に向けたスマートメーターの導入有効期間の見直しを求め、特定有効期間の見直しにあたっては、実証実験を行って、定期的に見直しを経過について各水道事業体に情報提供すること。 【支障の背景】 本市では、お客様サービスの向上や業務効率化を目指すうえでスマートメーターの導入に向けた実証実験を行っている。その中で、技術的な検証はもろろんではあるが、スマートメーターを導入したに当たっての導入コストが水道事業体等に多大な影響を与え、大きな課題になっており、多くの他の事業体においても同様であると考えている。スマートメーターについては、電磁波を含む電磁波の導入も想定されており、審議当時のメーターとは計測方法が異なるにも関わらず、同一の特定有効期間の見直しが必要である。 【支障の内容】 特定有効期間については、平成12年に現在の8年を維持すると判断が示された以降、新基準水道メーターへの切り替えが完了した現在においても見直されていない。また、スマートメーターには、電磁波を含む電磁波の導入も想定されており、審議当時のメーターとは計測方法が異なるにも関わらず、同一の特定有効期間が適用されてしまう。 【令和4年度提案の経緯】 令和4年にも同様の提案が挙がっており、経済産業省からの第2次回答において、「可能な限り早期に何らかの方向性を示すべく検討を進めたい」との回答があるも、いまだ見直しに向けた検討の進捗状況が不明という状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	39	11_総務	都道府県	秋田県、能代市、大館市、男鹿市、由利本荘市、湯上市、大仙市、三股町、八郎潟町、大潟村、羽後町、山形県、三重県、大院府、岡山県、全国知事会	総務省	B 地方に対する規制緩和	公職選挙法第6条第2項第26回参議院議員通常選挙に係る諸事項の調査について(令和4年6月16日付総務省第404号総務省自治政局選挙部管理課長) 参議院議員通常選挙に係る諸事項の調査報告(令和4年12月19日付総務省1098号総務省自治政局選挙部長)	選挙に関する「諸事項の調査」や「結果報告(確定報告)」等の照会において、各市町村が直接入力できる全国共通のオンラインシステムを導入すること等により、都道府県における集計事務や市町村の入力事務の効率化を図ること。また、選挙に関する各種照会の内容を精査し、重複するなど不要な調査項目の削減について検討すること。	国政選挙及び統一地方選挙が執行される際、総務省から各都道府県に対し、「諸事項の調査」や「結果報告(確定報告)」の照会など、当該選挙に係る各種実績等の報告依頼があるが、各都道府県は管内市町村の回答(エクセルデータ)を調査項目(エクセルシート)ごとに転記・集計・点検し、様式の1つのデータにまとめて総務省に回答する必要がある。その際、都道府県は調査項目数×市町村数の転記・集計・点検処理を行う必要があり、事務負担が大きい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	40	03_医療・福祉	都道府県	秋田県、栃木県、全国知事会	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	保健師・助産師看護師法施行令第1条の3	看護師等の免許証に係る交付事務における都道府県事務の廃止	現在、都道府県で申請書類を受け付け、書類に不備がないことを確認した後、厚生労働省へ進捗しているが、事務作業に大きな労力を費やしている。そのため、厚生労働省に申請書類が到達し、申請に対して許可された日をもって看護師等への登録となるため、大量の申請書類が集中する時期には、書類の確認および進捗に係る作業に時間を要し、厚生労働省への到達が遅れ、看護師等への登録が遅れること、免許を受ける者に不利益を生ずることがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	41	11_総務	中核市	八王子市	総務省	B 地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(個人番号カード)	転出元の自治体における住民登録簿をコンビニエンスサービスで、交付時点でマイナンバーカードに登録されている現住所地の証明写真交付サービスを受け取ることができる。一方で、本サービスにおいては、住民税の課税標準(1月1日)以降に市外へ転出した者が、マイナンバーカードを使用し転出元の自治体に対してマルチコピー機(コンビニエンスサービス)での証明書の取得は不可能である。今回、当該取得が可能となるようマイナンバーカードの登録内容の変更など必要な措置を要する。	個人住民税課税(非課税)証明書の取得については、マイナンバーカードを使用してマルチコピー機で取得することが可能となっている。しかしながら、住民税の課税標準日である1月1日以降に市外へ転出した者が、マイナンバーカードを使用し転出元の自治体で住民税の課税標準日に関する証明書の取得を申請することは不可能となっている。これは転出元の居住地登録と課税標準の異なるため、マイナンバーカードの登録情報で認識できないことによるものであると考えている。現状では市外転出した者が転出元の課税標準を有する自治体に対し、マイナンバーカードを利用した証明書の交付申請が不可能であるため、郵送での申請交付の対応となる場合も多数ありDX推進の足かせとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	42	11_総務	中核市	八王子市	総務省、法務省	B 地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 民事訴訟法第228条第4項	マイナンバーカードを利用した税に関する証明書の交付申請を可能とするシステムの構築等	税に関する証明書の交付申請は、本人申請だけでなく、代理人による申請が多いのが現状であるが代理人本人のマイナンバーカードを使用し電子申請の仕組みづくりが必要であると考えている。マイナンバーカードには代理人機能も搭載されていることであるが、マイナンバーカードを利用している環境でなければ代理人から委任者の事務権限は確認できないことである。マイナンバーカードサイトからは現在、少数の自治体でしか税証明書の交付申請を実施していないと承知しているが、電子申請の促進にはマイナンバーカードの全自治体共通の税証明申請システムの構築が必要である。また、代理人からの電子申請ができないため下記の支障が生じている。 ①特に固定資産税の課税取得が代理人(司法書士、弁護士、不動産業者)からの申請が半数以上であるが、電子申請の際に代理人からの税証明書の交付申請ができない。 ②現状では、窓口申請が半数以上であり、郵送による場合も定期小倉集計または現金書留による取扱いであり、いずれの場合にも、申請者に負担が生じている。 ③電子申請による申請者の利便性の向上と電子決済による行政事務の効率化が進まない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	43	09_土木・建築	都道府県	愛媛県、山形県、栃木県、弘前県、香川県、松山市、今治市、宇都宮市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上高町、砥部町、伊方町、松野町、鳳北町、高知県	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	社会資本整備総合交付金システムによる申請手続の改善	社会資本整備総合交付金システム(SCMS)について、各申請手続に係る入力に当たり、過去に入力したデータの反映やエラーチェック機能を備え、現時点の処理状況を申請一覧から確認できるように改修を行うこと。あわせて、同システムに係るマニュアルについても、初任者でも利用しやすい、事務手続(システム)の一連の流れ(処理)を記載したフロー図を追加し、マニュアルの説明文にある添付資料の名称にイメージ図を追加するなど、改善を図ること。	交付申請等のシステム入力に当たり、前年度及び前々年度の手算配分額等を入力しているが、前年度等の交付申請が完了実績、昨年度と同手続が承認済みであるため、これらの数値等のデータはシステム内で蓄積されているにもかかわらず、自動反映されず、再度入力が必要となり、過去のデータ入力に再度時間を要するとともに、再度入力した数値等と誤りがないか、エラーチェック機能がなく、自動計算機能もないため、電卓による確認を行う必要があるなど、作業効率が悪い仕組となっている。また、申請完了まで複数ステップで入力する必要があるが、現在どのステップにあるかが、申請一覧から別画面を開いて市町村で再度申請を指示したフロー図を確認する必要があり、画面表示からも確認が難しく、作業効率が悪い。さらに、システム上のマニュアルはあるものの、解釈・手順等が不明な箇所もあり、担当者が変わった場合や市町担当者への指導に当たり、システムの一連の流れ(処理)を理解するには困難なものとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	44	11_総務	一般市	三浦市	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法231条の2(指定納付受託者制度に係る規定) 公共施設等自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手続書(第4版)	指定管理者による施設使用料の徴収(使用料金制)において後払い式電子決済を活用可能とする。また、後払い式電子決済については、その制度的根拠について地方公共団体へ周知すること。	指定管理者による施設使用料の徴収(使用料金制)において後払い式電子決済を活用可能とする。また、後払い式電子決済については、その制度的根拠について地方公共団体へ周知すること。 本市において、多くの公共施設(ここでは体育施設を例にあげる。)は指定管理者による管理を行っている。施設使用料(プール、体育館等)の徴収も指定管理者が行っており、指定管理者が徴収した使用料は市へ納付されていること。施設利用者は現金ではなく、電子決済の導入を求められている。そのため、クレジットカードやQRコード等の後払い式電子決済についても導入を検討したが、指定管理者が施設使用料を徴収し、市へ納付する使用料金制のもとでは、導入に係る制度的な根拠が不明確であるため、いまだ導入できない(この点、地方自治法には市の指定納付受託者制度の活用を検討したものの、使用料金制のもとでは認められないと考えている)。本市においては、スポーツ施設(同様に芸術文化施設)は市の専任団体が指定管理者となっており、財務上も健全に運営されている。このよう状況も加味し、デジタル化の推進を進めるため、指定管理者における施設使用料の徴収にクレジットカードやQRコード等の後払い式電子決済の導入を認めよう。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部署
<p>【総務省】 (27)マイナンバーカード交付事務費補助金 マイナンバーカード交付事務費補助金については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、地方公共団体の意見を聴いた上で、令和6年度中の可能な限り早期に申請様式の改正を行うとともに、「マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱」(第27総務省)を改正し、交付対象経費を明確化する。</p>		<p>地方公共団体の事務負担軽減のための申請様式の改正を行うとともに、交付対象経費明確化のための「マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱」の一部改正を行い、その旨を都道府県に通知した。</p>	<p>【総務省】マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱の一部改正について(通知)(令和7年3月26日付け総務大臣通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_37</p>	<p>総務省自治行政局住民制度課マイナンバー前年度支援室</p>
<p>【経済産業省】 (6)計量法(平4法51) 水素メーターの検定証明等の有効期間(72条2項)については、関係団体による検定有効期間の検証方法の検討等を踏まえて有効期間の妥当性を検証しつつ、見直しについて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省】 (5)公職選挙法(昭25法100) (ⅱ)国政選挙に関する諸事項の調査及び結果報告(確定報告)(6条2項)については、令和7年度から、開票速報オンラインシステムを活用し、オンライン上で行うこととする。また、調査項目の見直しについては、地方公共団体の事務負担を軽減するための方策を引き続き検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【デジタル庁(3)】【厚生労働省(14)】 医師法(昭23法201)、歯科医師法(昭23法202)、保健師助産師看護師法(昭23法203)、死体解剖保存法(昭24法204)、診療放射線技師法(昭26法226)、歯科技工士法(昭30法168)、臨床検査技師等に関する法律(昭33法76)、理学療法士及び作業療法士法(昭40法137)及び視能訓練士法(昭46法64) 各法令で定められている免許等の申請(医師法施行令3条、歯科医師法施行令3条、保健師助産師看護師法施行令1条の3第1項、死体解剖保存法施行令1条、診療放射線技師法施行令1条の2、歯科技工士法施行令1条の2、臨床検査技師等に関する法律施行令1条、理学療法士及び作業療法士法施行令1条及び視能訓練士法施行令1条)等に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用することにより、都道府県経由事務の負担軽減を図るとともに、オンラインによる手続の場合の都道府県経由事務の廃止等について引き続き検討し、それを踏まえ、可能な限り早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省】 (20)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (4)課税期日(地方税法(昭25法226)39条及び318条)以降に他の市区町村に転出した者に係る当該年の個人住民税の課税(非課税)証明書をコンビニエンスストアの情報キオスク端末に切り取得可能とすることについては、市区町村における当該証明書の交付事務の実態を調査し、その結果等を踏まえ、コンビニ交付サービスに係るシステムの改修を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (ⅲ)納税証明書の交付(20条の10)の代理人による請求については、オンラインによる請求を受け付けている地方公共団体の取組事例を、地方公共団体に周知した。 [措置済み(令和6年10月29日地方税関係業務担当者説明会)]</p>		<p>納税証明書の交付(地方税法第20条の10)の代理人による請求については、(代理人からのオンラインによる納税証明書の交付請求を受け付けている地方公共団体の取組事例を、地方公共団体向け説明会において周知した。</p>	<p>【総務省】オンラインセミナー第4回次第(令和6年10月29日地方税関係業務担当者説明会) 【総務省】納税証明書交付請求「京都府スマート申請」概要(令和6年10月29日地方税関係業務担当者説明会)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_42</p>	<p>総務省自治税務局企画課電子化推進室</p>
<p>【国土交通省】 (17)社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金システムにおける申請手続等については、申請等に係る入力事務を効率化するため、以下の措置を講ずる。 ・入力誤りを防止するため、令和6年度中に当該システムを改修し、帳票プレビュー機能及び過去に入力した情報の自動転記機能を追加する。 ・当該システムを上り活用しやすくするため、地方公共団体の意見を踏まえつつ、「社会資本整備総合交付金システム操作マニュアル」(平20国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室)を改訂し、令和7年中に地方公共団体に周知する。</p>		<p>入力誤りを防止するため、社会資本整備総合交付金システムを改修し、帳票プレビュー機能及び過去に入力した情報の自動転記機能を追加した。</p>			<p>国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室</p>
<p>【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅲ)指定管理者が管理する施設の使用料については、地方公共団体が決済事業者を指定納付受託者に指定するとともに、当該決済事業者が指定管理者に納付事務の一部を委託すること等により、後払式の決済手段の導入が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度に文書で周知する。</p>		<p>指定管理者が管理する施設の使用料については、地方公共団体が決済事業者を指定納付受託者に指定するとともに、当該決済事業者が指定管理者に納付事務の一部を委託すること等により、後払式の決済手段の導入が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度に文書で周知した。</p>	<p>【総務省】全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(令和7年1月24日)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_44</p>	<p>総務省自治行政局行政課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (議案年におよばない)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【総務省(12)(vi)】【法務省(8)(ii)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民票への旧氏の記載の請求(施行令30条の14第1項)等を含む住民基本台帳に関する事務の処理については、請求者及び市区町村の負担を軽減するため、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一市区町村内で完結できる場合に可能となっている広域交付の公用請求(戸籍法(昭22法24)118条から120条の3)の仕組みを活用することにより、旧氏に係る請求における戸籍謄本等の添付を不要とするよう、令和7年中に政令を改正する。 ・旧氏に係る請求のオンライン化が可能となるよう、令和7年中に省令を改正するとともに、市区町村においてマイナンバーカードに手続を登録すれば、オンラインで請求を受け付けることができる旨を市区町村に周知する。 ・同一市区町村内の公用請求を行政の事務負担を軽減するための方策について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 					
<p>4【総務省(12)(vi)】【法務省(8)(ii)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民票への旧氏の記載の請求(施行令30条の14第1項)等を含む住民基本台帳に関する事務の処理については、請求者及び市区町村の負担を軽減するため、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一市区町村内の公用請求を行政の事務負担を軽減するための方策について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 		<p>住民基本台帳事務の処理に当たり他市区町村の戸籍情報を参照する必要がある場合については、市区町村の事務負担を軽減するため、柔軟な取扱いができることを通知した。</p>	<p>【法務省】「住民基本台帳事務の処理に当たり他市区町村の戸籍情報を参照する必要がある場合の取扱いについて(通知)」(令和6年10月31日付け法務省民事局民事第一課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_646</p>	<p>総務省自治行政局住民制度課 法務省民事局民事第一課</p>
<p>4【総務省(12)住民基本台帳法(昭42法81)(x)】 住民基本台帳ネットワークシステムの運用については、市区町村の事務負担を軽減するため、各市区町村でコミュニケーションサーバを運用することに代わる方策等について、住民記録システムの標準化及びハイブリッドクラウドへの移行状況等を踏まえて検討し、令和12年に予定されている機器の更改までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省(5)公職選挙法(昭25法100)(1)】 選挙の投票所における投票立会(38条)の一部のオンラインによる立会については、地方公共団体の取組状況を踏まえて必要な検討を行い、必要があると認めるときは所要の措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁(18)(ii)】【環境省(5)(iii)】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137) 産業廃棄物処理業の変更の届出(14条の2第3項)及び特別管理産業廃棄物処理業の変更の届出(14条の5第3項)については、複数の都道府県及び政令で定める市(施行令27条1項)への一括提出を可能とするため、政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)を改修する方向で検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁(15)(i)】【総務省(12)(iv)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民基本台帳法に基づく届出等への署名については、令和6年度中に省令を改正し、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平14法151)6条4項に基づき、対面で届出者等の本人確認を行った上で、窓口で設置された電子計算機の映像面上で氏名を記入する方法により代替できることを明確化する。</p>		<p>住民基本台帳法に基づく届出・申請等について、対面により本人確認を行った上で、窓口に入力されたタブレット端末等を使用し、いわゆる電子ペンによるサインを付して行うことが可能である旨を明確化するための住民基本台帳法施行規則及び住民基本台帳の写しの閲覧並びに住民票の写し等及び除票の写し等の交付に関する省令の一部を改正する省令(令和7年総務省令第22号)を令和7年3月31日に公布し、同日施行した。</p>	<p>【総務省】住民基本台帳法施行規則及び住民基本台帳の一部の写しの閲覧並びに住民票の写し等及び除票の写し等の交付に関する省令の一部を改正する省令(令和7年総務省令第22号) 【総務省】住民基本台帳法施行規則の一部改正等について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_650</p>	<p>デジタル庁戦略・組織グループデジタル改革企画②(法制・制度) 総務省自治行政局住民制度課</p>
<p>4【デジタル庁(15)(ii)】【総務省(12)(vi)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民票の写し等の交付(12条から12条の4)については、交付件数の削減により市区町村の事務負担を軽減するため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下この事項において「住民ネット」という。)や個人番号カードの活用による基本4情報(氏名、生年月日、性別及び住所)のオンライン取得を促進する。特に、既に住民ネットが利用可能な事務については、住民ネットの利用を徹底するよう、令和6年度中に通知する。その上で、住民票の写し等のオンライン交付を可能とするについては、他の公的機関が発行する証明書等のオンライン交付の状況を踏まえつつ、セキュリティ等の技術的な課題や費用対効果等を整理しながら検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>既に住民ネットが利用可能な事務について、利用に係る環境整備や情報提供ネットワークの活用等について留意の上、住民ネットの利用を徹底するよう各府省及び各地方公共団体に周知した。 「デジタル技術を活用した効率的・効果的な住民基本台帳事務等のあり方に関するワーキンググループ」を開催し、検討事項の1つとして住民票の写し等のオンライン交付について検討を行う予定。</p>	<p>【総務省】住民基本台帳ネットワークシステム等の利用の徹底(令和6年地方分権改革に関する総案集案関係)について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局住民制度課長通知) 【総務省】住民基本台帳ネットワークシステムの利用の徹底(令和6年地方分権改革に関する総案集案関係)について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局住民制度課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_651</p>	<p>デジタル庁戦略・組織グループデジタル改革企画②(法制・制度) 総務省自治行政局住民制度課</p>
<p>4【警察庁(4)】【法務省(9)(ii)】【環境省(5)(ii)】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137) 産業廃棄物処理業の許可(14条1項又は6項)及び特別管理産業廃棄物処理業の許可(14条の4第1項又は6項)における欠格要件該当性等の審査に必要な情報を地方公共団体が照会する方法については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るよう、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「産業廃棄物処理業の許可を受けようとする者等に係る刑事事件確定記録の閲覧申請等に対する協力要請について」(平18環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知)に定める「別紙様式1」、「別紙様式2」及び「別紙様式3」については、公印の押印が不要であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・暴力団排除のための意見聴取等については、電子メールによる送受信が可能となるよう要件を整理することとし、公印の押印が不要であることを含め、地方公共団体に令和7年度中に通知する。 ・犯歴情報の照会については、刑事手続のデジタル化の一環としてオンライン化の検討を進め、令和8年度中を目途に一定の方向性を示す。 		<p>「産業廃棄物処理業の許可を受けようとする者等に係る刑事事件確定記録の閲覧申請等に対する協力要請について」(平18環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知)に定める「別紙様式1」、「別紙様式2」及び「別紙様式3」については、公印の押印が不要であることを明確化するため、自治体に向けて「欠格事由の該当の有無に係る照会における公印の押印の取扱いについて(通知)」(令和7年環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課長通知)を发出した。</p>	<p>【環境省】欠格事由の該当の有無に係る照会における公印の押印の取扱いについて(通知)(令和7年3月28日付環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_652</p>	<p>警察庁組織犯罪対策第一課 法務省刑事局総務課 環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課</p>

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	分野	提出主体の属性	関係府省	趣意区分	根拠法令等	提案事項(趣意事項)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な趣意(法務局)		
R6	53	11.総務	一般市	別府市	総務省、法務省	B 地方に対する規制緩和	住居表示に関する法律第11条	住居表示事務に係る法律第11条から情報に関する法律第11条に定める国規模等の協力に基づき、業務の効率化を図るとともに、市民の利便性を向上させること、オンラインにより提供を受けることを可能とすることを可能とする	本市では住居表示に関する法律(昭和三十一年法律第九十九号)に基づき住居表示事務を実施している。住居表示の変更等があった場合には、市は、法務局から公図や登記事項簿の提供を受け、公図の修正並びに、登記事項簿の書き換え申請を行わなければならない。この際、法務局から提供される各種資料は、すべて紙媒体であるため、市において事務を行う場合には、紙資料の電子データへの落とし込みや、業務の効率化を図っている。一方で、同様の作業をより迅速に実施するためには、法務局から各市区町村に各種資料が電子データで提供されること、この作業期間は、住居表示に比して軽微なものとなっている。また、業務の軽減化・効率化、また作業期間の短縮による市民サービスの向上のため、住居表示に係る事務について、法務局から市に対して資料提供の方法について、電子データ等への見直しを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	54	11.総務	市区長会	指定都市市長会、宮城県、角田市、宮城県角田高齢者医療広域連合	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条第6項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第14条第1項	住民基本台帳システム、市区町村の住民基本台帳システム上の誤入力により、マイナンバーカード等が自動失効となった場合には、地方公共団体等がマイナンバーカードを管理する個人番号カード管理システム及び公的個人認証システム上、市区町村が自ら住居表示が継続未了を操作する方法は、市区町村から当該機材に処理を行う方法により「失効の取消消」が有効状態からの回復の処理を可能とする機能をつけること。または、誤入力により失効となったことを未然に防ぐため、システム的な復旧チェックが可能となるよう、住民基本台帳システムの機能改善を行うこと。	マイナンバーカードについては、本人の死亡時や国外転出時などには、各市区町村での住民移動情報の入力に連動し自動的に失効される仕組みが構築されており、その仕組みが不正利用防止等のセキュリティ強化となっている。しかしながら、当該自動失効機能には取消消機能や回復機能が備わっていないため、市区町村における誤入力によりマイナンバーカードが自動失効された場合であっても、本人が所持し使用しているカードは使用できなくなるため、再度のカード発行申請手続が必要となり、新しいカードが本人に届くまでは、本人がカードを使用できない状態となってしまう。市区町村では、このような事態を招かないよう、細心の注意を払いながら、住民移動情報の入力を行っているところであるが、完全に防止できるものではなく、発生した場合は、本人に謝罪・説明を行い、理据を説明し、速やかな再発行手続を行うことで対応している。また、設定、マイナンバーカードの普及が進んだことで、このような事態に至るケースも全国的に起きていることから、国からの住民基本台帳事務処理要領の一部修正について(令和5年11月8日付総務省自治行政局長通知)等、発生しにくいところである。現在、マイナンバーカードを日常的に利用する場面は想定されていないが、今後、保険証や免許証との一体化等の利用場面が増大してきた場合、たとえレアケースとしても、そのような事態を発生させた場合の本人の被害は大きいものとなり、マイナンバーカード制度に対する市民の信頼の失墜に繋がる恐れがあるため、誤りをカバーする仕組みの導入が必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	55	03.医療・福祉	市区長会	指定都市市長会、福島県	総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活保護法第29条、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第26条、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主旨各号で定める事務及び情報等を定める命令第19条	生活保護業務における年金改定時の収入認定変更業務における、年金改定に伴う収入認定変更業務について、システムの標準化のタタミに合わせ、標準化システムと日本年金機構から提供されるデータを選択可能な形式にする	生活保護受給者の中で年金を受給している者については、例年6月の年金改定時期に収入認定額の変更処理を行う必要がある。現状では、その都度受給者本人より年金改定額通知書を出させ、現業員が収入認定の変更処理を行っているところである。収入認定システムに基づく年金額情報の一括照会を行う場合においても、日本年金機構等から取得したデータを、そのまま生活保護システムに取り込みをすることができず、データ加工が必要となることから、現状で収入認定変更業務に効果的に活用できていない。現状の標準化仕様書においても、条件設定等のデータ加工が必要となっており、標準化システムと年金機構から提供されるデータは連携できないものとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	56	03.医療・福祉	市区長会	指定都市市長会、福島県	金融庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活保護法第29条	生活保護制度における資産調査の一括照会を可能とする	生活保護法第29条に基づく資産調査の取組において、市民の負担を軽減するため、資産調査が認められており、新規での申請時には、本人の申し出に基づく直近の生活拠点も含め、利用可能性のある金融機関等に個別に照会を実施している。この照会に年間約700の程度あり、1銀行当たり、発着約10回程度あり、その間も日本年金機構等から提供されるデータも、同時進行で行う調査を管理する必要もある。また収入認定システムに基づく年金額情報の一括照会を行う場合においても、日本年金機構等から取得したデータを、そのまま生活保護システムに取り込みをすることができず、データ加工が必要となることから、現状で収入認定変更業務に効果的に活用できていない。現状の標準化仕様書においても、条件設定等のデータ加工が必要となっており、標準化システムと年金機構から提供されるデータは連携できないものとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	57	06.環境・衛生	市区長会	指定都市市長会	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	食品衛生法第二十一条に基づく営業許可の有効期間・手数料等に関する法律等について(平成6年3月10日付け厚生省生活衛生局食品保健課長通知)	食品衛生申請等システムにおけるオンライン決済機能の実装を求める	食品衛生申請等システムにオンライン決済機能の実装を求める。3年前に食品衛生申請等システムの運用が始まり、電子で営業許可申請、営業届出等ができるようになったが、手数料決済機能が実装予定のままで実装されていないため、事業者は手数料納付のために市の窓口まで足を運ぶ必要があり、事業者の負担が大きい。また、電子で申請できるにもかかわらず、申請書などの発行が必要となり、事務手間がかかる。また、一部の自治体では独自の決済機能を用いているが、独自決済システムにもアカウント登録等が必要となるため、事業者に負担を強いている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	58	06.環境・衛生	市区長会	指定都市市長会	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	大気汚染防止法第27条第2項、大気汚染防止法第27条第2項に基づく通知の電子化等	大気汚染防止法第27条第2項に基づく通知の電子化等	大気汚染防止法第27条第2項に基づく通知の電子化等。そのほか、電気事業法、ガス事業法及び鉱山保安法に基づく工事計画に係る届出を全てオンライン化する。なお、その際には、当該届出前の事業者と中近距離保安監理部近畿支隊との打合せをオンラインでも可能とする。	大気汚染防止法第27条第2項に基づく通知の電子化等。そのほか、電気事業法、ガス事業法及び鉱山保安法に基づく工事計画に係る届出を全てオンライン化する。なお、その際には、当該届出前の事業者と中近距離保安監理部近畿支隊との打合せをオンラインでも可能とする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html
R6	59	11.総務	市区長会	指定都市市長会	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	差戻し時の申請書修正機能などマイナンバーポータルサービス機能の利便性向上	以下の機能を付与するなど、マイナンバーポータルサービスの利便性向上を求める。 ・マイナンバーカード以外でのログイン機能 ・事業者向けの手続の作成機能 ・申請書の送付メール文書(申請完了)編集機能 ・申請取下げ機能 ・差戻し時における申請内容修正機能 ・申請データのダウンロードや審査ステータス変更の一括処理 ・形式チェック、重複チェック ・ログイン時のマイナンバーカード読取回数削減	マイポータル(びつたりサービス)について、次のとおり、機能が不足していることにより、自治体、利用者(市民)にとって使いにくいものとなっている。 ・マイナンバーカードでのログインに限られているため、マイナンバーカードを持っていない市民は利用できない。 ・自治体では事業者向けの手続も多いが対応できない(本市の電子申請システムでは事業者も1ユーザーあり)。 ・法令では行政区域単位で受領する申請も多く、本庁で受けたデータを行政区域ごとに振り分けする手間が発生している。 ・申請書登録システムに対応できない、申請書などの発行が必要となり、事務手間がかかる。 ・差戻しで申請者が修正できないため、申請者は最初から再申請する必要がある。 ・システムからデータを取り出して、基幹システムへのデータ取り込みや、複数申請を一つずつ審査するのは一括審査の場合もあるが、そのような場合一括処理ができない。 ・交付物が発行できない場合は、電子での一括通知処理ができない。結局紙発行というアナログが残ってしまう。 ・文字数チェック等ができないことによる不備が多い。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	60	12.その他	都道府県	埼玉県、東京都	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	自動車登録手続へのマイナンバーの活用等	令和5年9月9日に公布されたマイナンバー法の一部改正法に規定されている変更登録だけでなく新規登録など全ての自動車登録手続におけるマイナンバーの活用を早期に実現すること。 自動車登録の機軸のために国土交通省から提供される自動車登録ファイルの情報にマイナンバーを追加することにより、都道府県が採消登録等に伴う自動車(種別別)の選別を行うことにおいて、公金受取口座を活用できるようにすること。	現状では、自動車の採消登録手続等により自動車種(種別別)に選別が生じた場合、納税者は都道府県が送付する送金通知書を金融機関の窓口で持参して受け取る必要がある。これは自動車登録の機軸のために国土交通省から提供される自動車登録ファイルの情報にマイナンバーが紐づけられていないことにより、都道府県では、口座情報把握できないためである。納税者の利便性を向上させるため、全ての自動車登録手続へのマイナンバーの活用を早期に実現し、自動車種の選別に際しても公金受取口座の活用を進めるべきである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	61	06.環境・衛生	都道府県	埼玉県、神奈川県	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第41条、第56条、第61条、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第48条、第56条	狩猟免許申請手続のオンライン化等	狩猟免許の申請等に関して活字の義務付けられている「顔写真」について電子データによる提出を可能とする。	狩猟免許の申請(鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第41条)、狩猟者登録の申請(同法第61条)、狩猟者登録の変更登録(同法第61条)については、申請者から都道府県に申請書等を提出するのだが、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則(第48条及び第56条)により、56歳以上の年齢の申請者は顔写真を添付することとなっている。このため、手続のオンライン化が完了し、申請者においては、印刷代や郵送代のコスト負担が生じており、行政においては、写真や顔写真を貼付する作業等の事務負担が生じている。写真の電子データによる提出も可能とする見直しは、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び「令和5年度デジタル・イノベーション中期計画」における行政手続のオンライン化に関する方向性と合致するものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html
R6	62	03.医療・福祉	都道府県	埼玉県、山形県、さいたま市、熊谷市、川口市、秩父市、東松山市、狭山市、上尾市、蕨市、人間市、朝霞市、志木市、久喜市、八潮市、美里町、神川町	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	職業者等の遺族に対する特別弔慰金請求のオンライン化等	特別弔慰金請求手続について、提出書類への自筆・印を廃止し、マイナンバーカードを通して又は新たに電子申請窓口を開設し、マイナンバーカードを用いた電子申請できるようにオンライン化すること。また、過去の請求履歴をマイナンバーで紐づけ、受付窓口から請求者の居住市町村職員が過去の請求履歴及び請求時の詳細(請求者氏名、生年月日、被葬者)に関する情報を検索システムを通して閲覧できるようにすること。	職業者等の遺族に対する特別弔慰金請求にあたっては、自筆又は押印の上提出することを求める書類があるため、紙書で郵送又は窓口への提出を求め、手続をオンライン化できないことが、休日にも申請できないなど、市民に手続負担が生じている。特に資料の作成、用紙に関しては、請求者の子等、社会人の親族がいるケースが多く、仕事の合間を縫って用意するのは、負担が大きい。また、請求者が前記申請したときの請求者が異なるが、受付市町村では過去の請求履歴及び請求時の詳細について検索する術がないため、受け付けた市町村の窓口ではなく、請求書が連携される居住地の都道府県が全市町村の補正対応を行っているが、都道府県における受付・入力事務が滞りやすくなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	
R6	63	03.医療・福祉	都道府県	埼玉県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	健康保険法により保険医療機関等として指定を受ける事業者に関する情報について、地方厚生局は、介護保険法に基づき事業費指定を行う都道府県等に対して、電子データでの提供が可能であることを明確化すること。	健康保険法により保険医療機関等に指定された医療機関(病院・診療所)・薬局は、「別段の申出」や健康保険法の指定取消処分を受け付けている場合を除き、介護保険法第71条第1項及び第115条の11の規定により、指定申請の手続なくして、同法による医療費サービスの事業者として指定されたものとみなされる(「みなし指定」といふ)。特に指定者である都道府県等は、介護サービスを提供した事業者が報酬の支払いを受けられるよう、介護保険の保険者である市町村及び保険者から介護保険料の審査・支払事務の委託を受けた各都道府県は、国民健康保険団体連合会とみなし指定を含む指定情報共有を行う必要があるが、審査・支払事務が滞りやすくなっている。また、過去の請求履歴をマイナンバーで紐づけ、受付窓口から請求者の居住市町村職員が過去の請求履歴及び請求時の詳細(請求者氏名、生年月日、被葬者)に関する情報を検索システムを通して閲覧できるようにすること。	地方厚生(支)局長により健康保険の保険医療機関等に指定された医療機関(病院・診療所)・薬局は、「別段の申出」や健康保険法の指定取消処分を受け付けている場合を除き、介護保険法第71条第1項及び第115条の11の規定により、指定申請の手続なくして、同法による医療費サービスの事業者として指定されたものとみなされる(「みなし指定」といふ)。特に指定者である都道府県等は、介護サービスを提供した事業者が報酬の支払いを受けられるよう、介護保険の保険者である市町村及び保険者から介護保険料の審査・支払事務の委託を受けた各都道府県は、国民健康保険団体連合会とみなし指定を含む指定情報共有を行う必要があるが、審査・支払事務が滞りやすくなっている。また、過去の請求履歴をマイナンバーで紐づけ、受付窓口から請求者の居住市町村職員が過去の請求履歴及び請求時の詳細(請求者氏名、生年月日、被葬者)に関する情報を検索システムを通して閲覧できるようにすること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_jokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【総務省(11)】【法務省(7)】 住居表示に関する法律(昭37法119) 住居表示の実施手続(3条)については、市町村(特別区を含む。)の事務負担を軽減するため、市町村長(特別区長を含む。)が登記所に対して登記情報及び地図情報の提供を求めた場合には、当該登記所からオンラインにより情報の提供を受けることが可能とし、市町村及び登記所に令和6年度中に通知する。</p>		<p>「住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)第11条の規定に基づき、市町村(特別区を含む。)から、住居表示の実施のため、登記情報及び地図情報の電子データの提供依頼があった場合には、オンラインにより提供することができる旨を、各法務局及び地方方法務局並びに市町村(特別区を含む。)に周知した。</p>	<p>【総務省】住居表示事務における登記情報及び地図情報の電子データによる提供について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局住民制度課事務連絡) 【法務省】登記情報及び地図情報の電子データによる提供に関する取扱いについて(令和7年3月28日付け法務省民事局総務課法務専門官、法務省民事局総務課登記情報センター室補佐官及び法務省民事局民事第二課補佐官事務連絡) 【法務省】住居表示事務における登記情報及び地図情報の電子データによる提供</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_53</p>	<p>総務省自治行政局住民制度課 法務省民事局民事第二課</p>
<p>4【デジタル庁(22)(註)】【総務省(23)(iv)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 住民基本台帳システムへの入力に伴う個人番号カードの失効に係る対応については、以下のとおりとする。 ・住民基本台帳システムへの入力に伴う個人番号カードの失効に係る取消機能の追加等については、次期個人番号カードに係るシステム構築の一環として、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・当分の間として、住民基本台帳システムへの入力等により本人の責によらず個人番号カードが失効した住民については、当該住民の負担軽減のため、個人番号カードを申請から1週間以内で交付できる特急発行の対象とした。 【措置済み(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則等の一部を改正する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第18号)】</p>		<p>1ポツ目については、住民基本台帳システムへの入力に伴う個人番号カードの失効に係る取消機能の追加については、次期個人番号カードに係るシステム構築の中で対応すべく、現在は要件定義の中で詳細の検討を行っている。 2ポツ目については、住民基本台帳システムへの入力等により本人の責によらず個人番号カードが失効した住民については、当該住民の負担軽減のため、個人番号カードを申請から1週間以内で交付できる特急発行の対象とした。</p>	<p>【デジタル庁】【総務省】行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和五年法律第四十八号)の一部の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則等の一部を改正する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第18号)(令和6年9月13日公布、12月2日施行)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_054</p>	<p>デジタル庁デジタル社会共通機能グループ】LIS担当チーム 総務省住民制度課マイナンバー制度支援室</p>
<p>4【総務省(7)】【財務省(2)】【文部科学省(6)】【厚生労働省(23)(ⅳ)】 生活保護法(昭25法14) 保護の決定等に当たり行う要保護者等の収入の認定に関する事務(「生活保護法による保護の実施要領について」(昭36厚生事務次官通知第8))については、マイナンバー制度における情報連携により取得した年金関連情報を市区町村における生活保護システムにおいて円滑に活用できるようにするため、生活保護システムの標準仕様書の改定について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【金融庁(2)】【デジタル庁(7)】【厚生労働省(23)(ⅳ)】 生活保護法(昭25法14) 生活保護法に基づく資産及び収入の状況に係る報告(29条)については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)の「第6 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき開催される国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会における議論も踏まえ、オンライン化の推進方策について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁(1)】【厚生労働省(8)】 食品衛生法(昭22法23) 食品衛生法に基づく営業許可の申請(施行規則67条)に係る手数料の納付方法については、申請者並びに都道府県、保健所を設置する市及び特別区(以下この事項において「都道府県等」という。)の事務負担を軽減するため、オンライン化する方向で、都道府県等における実務の状況等を踏まえて検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【経済産業省(5)】【環境省(3)(ロ)】 大気汚染防止法(昭43法97) 「大気汚染防止法等に係る許可等に関する事項の都道府県知事への通知(27条2項)については、オンライン化を含め、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (iv)マイナポータル「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切に行えるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して下部の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際にかつめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせるとなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【環境省】 (11)鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平14法88) 狩猟免許の申請(41条)、狩猟者登録の申請(56条)及び狩猟者登録の変更の登録の申請(61条2項)に添付する写真(施行規則48条2項3号、65条2項2号及び7項)については、オンラインによる提出も可能とするよう、令和6年度中に省令を改正する。</p>		<p>狩猟免許の申請(41条)、狩猟者登録の申請(56条)及び狩猟者登録の変更の登録の申請(61条2項)に添付する写真(施行規則48条2項3号、65条2項2号及び7項)については、オンラインによる提出も可能とするよう、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和7年環境省省令第5号)として令和7年2月28日に公布され、令和7年3月1日に施行された。</p>	<p>【環境省】鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則の一部改正及び夜間銃猟を禁ずる際の安全確保に関する技術的要件の一部を改正する告示について(令和7年2月28日付環境省自然環境局野生生物課長事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_061</p>	<p>環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室</p>
<p>4【財務省(4)(i)】【厚生労働省(36)(i)】 職設者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭40法100) 職設者等の遺族に対する特別弔慰金の請求手続(施行規則1条1項)については、以下の措置を講ずる。 ・請求者がマイナポータルにより請求することができる仕組みを構築し、令和7年度中に運用を開始する。 ・請求者及び地方公共団体の負担軽減に資するよう、戸籍謄本等の提出を不要とする要件を明確化するなど、特別弔慰金事務処理マニュアルを改定し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。また、次回特別弔慰金の請求期間開始まで、都道府県に対し、前回受給者情報に加え、前々回受給者情報を提供する。</p>		<p>1ポツ目については、令和7年度中に運用を開始すべく対応中。 2ポツ目については以下のとおり。 戸籍謄本等の提出が不要となる要件の明確化を行うなど、請求者及び地方公共団体の負担軽減に資するよう特別弔慰金事務処理マニュアルを改定し、地方公共団体に令和6年度中に通知を行った。 また、都道府県に対して前回受給者情報及び前々回受給者情報の提供を令和6年度中に行った。</p>	<p>【厚生労働省】次期特別弔慰金に係る連絡事項について(令和7年1月29日付け厚生労働省社会・援護局援護・業務課給付係事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_062</p>	<p>財務省国債業務課 厚生労働省社会・援護局援護・業務課</p>
<p>4【厚生労働省】 (2)健康保険法(大11法70)及び介護保険法(平9法123) 健康保険法63条3項1号の規定により指定された保険医療機関又は保険薬局の一覧表については、都道府県等の事務負担を軽減するため、地方厚生(支)局から都道府県等に対して編集可能な形式の電子ファイルで送付するよう、地方厚生(支)局に令和6年度中に通知する。</p>		<p>地方厚生(支)局から都道府県等に対して編集可能な形式の電子ファイルで送付するよう、地方厚生(支)局に令和7年3月31日付けで通知した。</p>	<p>【厚生労働省】保険医療機関等の指定情報の送付について(令和7年3月31日付け厚生労働省保険局医療課医療指導監査室事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_063</p>	<p>厚生労働省保険局医療課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【デジタル庁(2)】【厚生労働省(13)】 医師法(昭23法201)、歯科医師法(昭23法202)、保健師助産師看護師法(昭23法203)、死体解剖保存法(昭24法204)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭23法123)、診療放射線技術師法(昭26法226)、歯科技工士法(昭30法168)、臨床検査技師等に関する法律(昭33法76)、理学療法士及び作業療法士法(昭40法137)及び視能訓練士法(昭46法64) 免許証(医師法6条2項、歯科医師法6条2項、保健師助産師看護師法12条5項、診療放射線技術師法8条1項、歯科技工士法6条2項、臨床検査技師等に関する法律6条2項、理学療法士及び作業療法士法6条2項及び視能訓練士法6条2項)、認定証明書(死体解剖保存法4条2項)及び指定医証(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令2条の2)のデジタル化については、国家資格等情報連携・活用システムにおける資格情報の証明及び提示機能の活用が進むよう環境を整備することについて、引き続き検討する。</p> <p>4【デジタル庁(3)】【厚生労働省(14)】 医師法(昭23法201)、歯科医師法(昭23法202)、保健師助産師看護師法(昭23法203)、死体解剖保存法(昭24法204)、診療放射線技術師法(昭26法226)、歯科技工士法(昭30法168)、臨床検査技師等に関する法律(昭33法76)、理学療法士及び作業療法士法(昭40法137)及び視能訓練士法(昭46法64) 各法令で定められている免許等の申請(医師法施行令3条、歯科医師法施行令3条、保健師助産師看護師法施行令1条の3第1項、死体解剖保存法施行令1条、診療放射線技術師法施行令1条の2、歯科技工士法施行令1条の2、臨床検査技師等に関する法律施行令1条、理学療法士及び作業療法士法施行令1条及び視能訓練士法施行令1条)等に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用することにより、都道府県経由事務の負担軽減を図るとともに、オンラインによる手続の場合の都道府県経由事務の廃止等について引き続き検討し、それを踏まえ、可能な限り早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>4【デジタル庁(4)】【厚生労働省(16)】 推着護師の登録事項の変更(施行令3条3項)等に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる手続の場合には、就業地の都道府県知事の経由を要しないこととする。</p> <p>4【デジタル庁(5)】【厚生労働省(21)】 精神保健指定医の申請等(施行令2条の2から2条の2の5)に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる手続の場合には、都道府県知事の経由を要しないこととする。</p>					
<p>4【厚生労働省】 (17)保健師助産師看護師法(昭23法203)、歯科衛生士法(昭23法204)、歯科技工士法(昭30法168)及び看護師等の人材確保の促進に関する法律(平4法86) 保健師助産師看護師法33条、歯科衛生士法6条3項及び歯科技工士法6条3項に基づく届出(以下この事項において「業務従事者届」という。)並びに看護師等の人材確保の促進に関する法律16条の3第1項及び第2項に基づく届出(以下この事項において「離職時等届出」という。)については、以下のとおりとする。 ・業務従事者届に係るシステムについては、地方公共団体の負担を軽減するため、令和6年度中に、当該システムのユーザーインターフェースを改善するとともに、当該システムの利用に係る相談体制を強化する。 ・離職時等届出については、看護師等への実態調査を令和6年度中に行った上で、都道府県が潜在的な看護人材の状況をより把握することができよう。業務従事者届及び離職時等届出に係るシステムの統合も含めて届出の方法等について検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>医療関係従事者届については、令和4年度から、従事先の医療機関等がとりまとめた上で、オンライン届出を可能としており、令和6年度は、医療機関等を経由しなくとも個人でマイナポータル上からオンライン届出が可能となるよう開発を行い、試行的に運用を行ったところ。令和8年度に本格運用を開始できるよう、改修を進めている。 離職時等届出については、令和6年度に実態調査を行ったところ。検討結果を受けた課題の対応をどのように行うかについては現在検討中。</p>	<p>【厚生労働省】三師届・業務従事者届のオンライン届出のご案内 https://www.mhlw.go.jp/content/001329530.pdf</p>	<p>https://www.cao.go.jp/hunken-suishin/taishinbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_065</p>	<p>厚生労働省医政局看護課</p>
<p>4【厚生労働省】 (28)調理師法(昭33法147) (ii)調理の業務に従事する調理師の届出(5条の2第1項)については、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、都道府県及び関係団体の意見を踏まえつつ、その在り方について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、当面の措置として、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、届出をオンライン化している事例やその導入手順について令和6年度中に調査した上で、その結果を踏まえ、オンライン化に向けて参考となる情報を都道府県に令和7年中に通知する。</p>					
<p>4【総務省】 (22)統計法(平19法53) (i)国勢調査(5条2項)については、調査員の負担軽減及び担い手の確保並びに情報漏えいリスクの軽減の観点から、以下のとおりとする。 ・令和7年に実施予定の次回調査に向けて、日本郵便株式会社に対し、郵便局員の調査員への登用について協力要請を行うとともに、民間委託を含め、関係者の協力等が得られるよう必要な環境を整備する。また、郵送配布方式を試行的に導入するとともに、オンライン回答率の向上を図るため、オンライン調査システムの機能改善を行う。 令和12年に実施予定の次々回調査に向けて、令和9年度以降に想定される試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象の拡大及びオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和11年秋を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>4【総務省(22)(ii)】【経済産業省(8)】 統計法(平19法53) 経済センサス・活動調査については、令和8年に実施予定の次回調査に向けて、調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資するよう、試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象を拡大する方向で検討し、令和7年春を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、次回調査において、回答内容の審査に係る都道府県の事務負担を軽減するため、オンライン調査システムの機能改善を行う。</p> <p>4【総務省(22)(iii)】【厚生労働省(51)】 統計法(平19法53) 毎月勤労統計調査については、調査員の負担軽減のため、令和7年度までに同調査の在り方に関する調査・分析を行う。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>4【総務省(22)(iv)】【農林水産省(11)(1)】 統計法(平19法53) 漁業センサスについては、令和10年に実施予定の次回調査に向けて、前回調査の結果及び他の統計調査の取組を踏まえ、郵送配布方式の導入を含めた調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和9年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>4【総務省(22)(v)】【農林水産省(11)(2)】 統計法(平19法53) 農林業センサスについては、令和12年に実施予定の次々回調査に向けて、令和7年に実施予定の次回調査の結果及び他の統計調査における取組を踏まえ、郵送配布方式の導入を含めた調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和8年以降に行うそれぞれの次回調査までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>4【総務省】 (22)統計法(平19法53) (vi)労働力調査、小売物価統計調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査については、調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和8年以降に行うそれぞれの次回調査までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請期間	分野	提出主体の属性	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(申請書名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案件における政策的な審判結果(概要等)	
R6	68	12.その他	都道府県	千葉県、三重県	B 地方に対する規制緩和		政府調達に関する協定第7条、附属書III 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令	政府調達に関する協定(平成7年令第23号)附属書IIIに規定されている「県報又は市報に相当するもの」の解釈を明確化すること、附属書IIIを改正することにより、県報ではなく電子調達システム等ウェブサイトへの掲載のみによる公示で足りることとする。	政府調達に関する協定に基づき、一定金額以上の調達案件については、調達内容や契約結果の概要を、条約の附属書IIIに定められた媒体により公示しなければならないとされている。この規定を踏まえ、県報、市報に相当するもの(以下「県報等」という。)の掲載が原則であるが、県等の地方機関については以下のいずれかのもの(紙又は電子的媒体)とされている。 ・県報(原文:Keppo) ・市報(原文:Shho) ・県報又は市報に相当するもの(原文:Or their equivalents) 当該においては、上記のうち県報に掲載することで所定の公示を行っているところである。 【支援事例】 政府調達に関する協定対象となる調達案件(以下「特定契約」という。)については、県報に掲載して概要を公示しているが、特定契約の概要や契約結果は電子調達システムでも公示していることから、調達担当課にとって二重の手間となっている。 また、県報への掲載に当たっては、調達担当課と県報担当課の間で十分な調整(書式の厳守、掲載の10営業日前までの手配など)が不可欠であり、双方にとって過大な負担となっている。 【政府の解決策】 政府調達に関する協定附属書IIIに規定されている「県報又は市報に相当するもの」の解釈を明確化すること又は附属書IIIを改正することにより、県報ではなく電子調達システム等ウェブサイトへの掲載のみによる公示で足りることとする。 【参考】 当県における特定調達公告件数(暦年) ※近年は増加傾向 令和4年:373件 令和5年:369件 令和2年:305件	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html	
R6	69	12.その他	都道府県	千葉県	B 地方に対する規制緩和	13	地方税法第160条、第177条の13	自動車検査証情報等を運輸支局から地方公共団体に即時提供する仕組みの構築等	自動車登録時の税金・審査手続の円滑化を図るための個人番号利用事務については、通常の番号利用事務と異なり、個人番号利用と連動した形で地方公共団体に即時提供する仕組みを構築すること。また、上記の措置が執られるまでは、自動車検査証記録事項の交付提供期間を延長する。また、環境性能割の課税要件の確認には、旧所有者等の情報も必要となる場合があるため、当該情報を車検証データと併せて提供する。以上の措置が執られるまでの間、「自動車検査証記録事項」の交付期間を延長する。	【規制事項】 【自動車検査証】 自動車登録の種別別及び環境性能割に係る申告は、申告者が自動車の登録手続の際に併せて行うものであり、申告者は自動車検査証(以下「車検証」という。)に記載情報を基に申告書の作成を行うが、その大部分は手書きにより作成されている。 地方公共団体は、申告書受付時に車検証により登録情報を確認し、課税要件や適用税率等の審査を行っている。 令和6年1月1日から車検証の電子化が始まり、従来の車検証の記載事項の一部がクラウド内データとして格納される。国土交通省が配布する無料アプリによりクラウド内の情報を確認することになったが、電子車検証の導入には申告に必要な事項が表示されておらず、電子車検証のデータを読み取った上で、申告書の作成・審査をすることになった。この業務工数の増加により市民の申告及び地方公共団体の審査業務が従前の煩雑となり、円滑な受付業務に支障をきたしている。経過措置として従来の車検証に記載情報と連動した自動車検査証記録事項が交付されているが、令和7年12月までの経過措置となっている。 なお、国土交通省が保有する自動車登録ファイルの情報は地方公共団体情報システム機構を通じて各自治体に提供されているが、自動車登録の登録業目以降の提供であることから、自動車登録の申告書受付時の確認に用いることはできない。 【支援の解決策】 従前窓口において、申告書に車検証情報を印字・出力するなどの手続支援が行えるよう、車検証データを運輸支局から地方公共団体(税申告窓口)へ即時提供する仕組みを構築する。また、環境性能割の課税要件の確認には、旧所有者等の情報も必要となる場合があるため、当該情報を車検証データと併せて提供する。以上の措置が執られるまでの間、「自動車検査証記録事項」の交付期間を延長する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	70	11.総務	都道府県	宮城県、岩手県、仙台市、多賀城市、秋田県、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	B 地方に対する規制緩和		地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和5年3月版)	特定個人情報取扱の取組範囲や対象者が限定的で児童手当を始めとした自治体内部で完結する職員などの個人番号利用事務については、通常の番号利用事務とは区別し、個人番号利用や事務処理が、より効率的に実施できるよう、特定個人情報の取組範囲や対象者が限定的である事務について、庁内ネットワークのよりの具体的な技術的対策を地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに示すことと求める。	現在、職員の児童手当に関する申請については、マニプレーターを記載した紙媒体の申請書を集約事務担当所属で持参しており、手交が難しい地方機関の職員からは、特定記録郵便等により提出されている状況が確認されている。児童手当の申請は、特定個人情報取扱の取組範囲や対象者が限定的で児童手当を始めとした自治体内部で完結する職員などの個人番号利用事務については、通常の番号利用事務とは区別し、個人番号利用や事務処理が、より効率的に実施できるよう、特定個人情報の取組範囲や対象者が限定的である事務について、庁内ネットワークのよりの具体的な技術的対策を地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに示すことと求める。 【政府の解決策】 現在、職員の児童手当に関する申請については、マニプレーターを記載した紙媒体の申請書を集約事務担当所属で持参しており、手交が難しい地方機関の職員からは、特定記録郵便等により提出されている状況が確認されている。児童手当の申請は、特定個人情報取扱の取組範囲や対象者が限定的で児童手当を始めとした自治体内部で完結する職員などの個人番号利用事務については、通常の番号利用事務とは区別し、個人番号利用や事務処理が、より効率的に実施できるよう、特定個人情報の取組範囲や対象者が限定的である事務について、庁内ネットワークのよりの具体的な技術的対策を地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに示すことと求める。例えば、対象や取扱い範囲を示すためにネットワークまたはグループウェアに対し、この程度の水準のセキュリティ対策の実施の導入等を行えばよいことを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html	
R6	71	11.総務	都道府県	宮城県、岩手県、仙台市、塩竈市、多賀城市、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	B 地方に対する規制緩和		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2号	都道府県と教育委員会が一つの自治体中間サーバーを利用することと可能とすること	番号法上では、マニプレーターに係る、都道府県と教育委員会は別の情報保有機関となり、都道府県と教育委員会との間で情報連携を行う場合には、機関間連携として自治体の条例で必要な規定を定めなければならない。また、中間サーバーは情報保有機関に設置されていることから、都道府県と教育委員会と個別に中間サーバーを設置することとなり、エラー対応やシステム更新作業等の重複する業務負担やクラウドインシデント等によるコスト増加が生じ、システム管理や情報連携の煩雑化による業務の非効率化が生じている。一方で、同一の情報保有機関内の情報連携では、中間サーバーで登録されたデータを活用した庁内連携が可能であり、事務や対応個人情報(条例の制定が必要としない(単に利用事務を除く。))と、事務的な負担が少なく、これを踏まえ、番号法の見直しにより都道府県と教育委員会との情報共有機関とみなすこととするなど、都道府県と教育委員会が共同して一つの自治体中間サーバーを利用できるようにすることで、都道府県と教育委員会の間でより事務的に容易である庁内連携が可能となり、サーバー管理上の事務負担等が軽減され、本提案における支援は解決すると考える。	番号法上では、マニプレーターに係る、都道府県と教育委員会は別の情報保有機関となり、都道府県と教育委員会との間で情報連携を行う場合には、機関間連携として自治体の条例で必要な規定を定めなければならない。また、中間サーバーは情報保有機関に設置されていることから、都道府県と教育委員会と個別に中間サーバーを設置することとなり、エラー対応やシステム更新作業等の重複する業務負担やクラウドインシデント等によるコスト増加が生じ、システム管理や情報連携の煩雑化による業務の非効率化が生じている。一方で、同一の情報保有機関内の情報連携では、中間サーバーで登録されたデータを活用した庁内連携が可能であり、事務や対応個人情報(条例の制定が必要としない(単に利用事務を除く。))と、事務的な負担が少なく、これを踏まえ、番号法の見直しにより都道府県と教育委員会との情報共有機関とみなすこととするなど、都道府県と教育委員会が共同して一つの自治体中間サーバーを利用できるようにすることで、都道府県と教育委員会の間でより事務的に容易である庁内連携が可能となり、サーバー管理上の事務負担等が軽減され、本提案における支援は解決すると考える。	—
R6	72	11.総務	都道府県	宮城県、岩手県、仙台市、石巻市、塩竈市、角田市、多賀城市、山形県、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	B 地方に対する規制緩和		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)	びつたりサービスにおける手続の簡素化及び機能拡充	【規制事項について】 「マイナンバー」上で「びつたりサービス」の手続を作成する際は、必ず様式を登録して作成する手順となっており、さらに、作成した手続については、公開する対象を限定できない運用となっている。 この運用により、自治体独自のイベント参加申込みなど簡単な申請手続においても、新たに様式を作成するという作業が発生している。また、「びつたりサービス」に登録した手続は全て公開されることから、イベント参加者へのアンケートや、対象が限定されない給付金の申請などその公開を限定したい手続は受け付けることができず、サービスの利用が滞っている。 【制度改正の必要性】 様式の登録をせずとも手続の登録が可能になることにより、びつたりサービスへの手続の登録数が増え、電子申請化率が向上する。また、限定公開が可能になれば、使用用途が増えるほか、少人数を対象とした手続を受け付けることができることから、地方自治体における利用に対するハードルも下がり、手続公開の増加にも繋がる。 【支援の解決策】 手続を作成するに当たっては、様式の登録の要否を選択可能とすることや、URLからしか申請フォームに辿り着けないようにするなど手続を限定公開ができる機能を追加する。	【規制事項について】 「マイナンバー」上で「びつたりサービス」の手続を作成する際は、必ず様式を登録して作成する手順となっており、さらに、作成した手続については、公開する対象を限定できない運用となっている。 この運用により、自治体独自のイベント参加申込みなど簡単な申請手続においても、新たに様式を作成するという作業が発生している。また、「びつたりサービス」に登録した手続は全て公開されることから、イベント参加者へのアンケートや、対象が限定されない給付金の申請などその公開を限定したい手続は受け付けることができず、サービスの利用が滞っている。 【制度改正の必要性】 様式の登録をせずとも手続の登録が可能になることにより、びつたりサービスへの手続の登録数が増え、電子申請化率が向上する。また、限定公開が可能になれば、使用用途が増えるほか、少人数を対象とした手続を受け付けることができることから、地方自治体における利用に対するハードルも下がり、手続公開の増加にも繋がる。 【支援の解決策】 手続を作成するに当たっては、様式の登録の要否を選択可能とすることや、URLからしか申請フォームに辿り着けないようにするなど手続を限定公開ができる機能を追加する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	73	12.その他	都道府県	宮城県、仙台市、塩竈市、角田市、多賀城市、富谷市、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	B 地方に対する規制緩和	—	各種支援制度の総合案内クラウド実装すること	デジタル庁の「Grants」システムの機能追加等により、国の交付金・補助金や各種支援制度の総合案内窓口をクラウド実装し、以下を実現することと求める。 ・地方自治体や民間事業者への各各庁の補助金情報(関係法令・事務連絡、Q&A、活用事例集等)を一箇所で確認できるようにすること。 ・検索性や利便性の高いメニューの活用し、用途・地域特性等に応じた関係補助金等が抽出される機能をもたせること。 ・制度に関する質疑応答や活用実績等を国・地方の双方で蓄積し、他自治体の状況や質疑を容易に確認できるようにすること。	デジタル庁の「Grants」システムの機能追加等により、国の交付金・補助金や各種支援制度の総合案内窓口をクラウド実装し、以下を実現することと求める。 ・地方自治体や民間事業者への各各庁の補助金情報(関係法令・事務連絡、Q&A、活用事例集等)を一箇所で確認できるようにすること。 ・検索性や利便性の高いメニューの活用し、用途・地域特性等に応じた関係補助金等が抽出される機能をもたせること。 ・制度に関する質疑応答や活用実績等を国・地方の双方で蓄積し、他自治体の状況や質疑を容易に確認できるようにすること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html	
R6	74	03.医療・福祉	都道府県	宮城県、岩手県、山形県、広島県、仙台市、塩竈市、多賀城市、富谷市、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	B 地方に対する規制緩和	—	厚生労働省からの医療・薬事関係の通知に係る周知方法の見直し等	厚生労働省から、主として医薬品・医療機器等法関係の通知が年間約250～300件程度発生している。当該では医師会・薬剤師会・製薬団体等へ個別に通知した後に、随時、可及的速やかにホームページに掲載するよう努めているが、担当職員の数が限られる上、1回の掲載作業(あり、3～5日程度にまたがる事務作業)を行うため、相当な事務負担が生じている。HPへの掲載については、業界団体からのニーズも高く、特に医薬品の適正使用や医薬品GMPに係る注意喚起・情報提供については、マイナンバーに業界団体へ周知する必要があると考えている。各都道府県で対応状況に差があるため、当該通知を一元化して掲載する、医薬品関係者にとって利便性の高いメールシステムの創設を求めている。	厚生労働省から、主として医薬品・医療機器等法関係の通知が年間約250～300件程度発生している。当該では医師会・薬剤師会・製薬団体等へ個別に通知した後に、随時、可及的速やかにホームページに掲載するよう努めているが、担当職員の数が限られる上、1回の掲載作業(あり、3～5日程度にまたがる事務作業)を行うため、相当な事務負担が生じている。HPへの掲載については、業界団体からのニーズも高く、特に医薬品の適正使用や医薬品GMPに係る注意喚起・情報提供については、マイナンバーに業界団体へ周知する必要があると考えている。各都道府県で対応状況に差があるため、当該通知を一元化して掲載する、医薬品関係者にとって利便性の高いメールシステムの創設を求めている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html	
R6	75	03.医療・福祉	都道府県	徳島県、京都府、堺市、兵庫県、奈良県、和歌山県、香川県、愛媛県、関西広域連合	B 地方に対する規制緩和	—	診療報酬制度	診療報酬に関する診療報酬の改定	僻地においては慢性的な医師及び医療機関不足により近隣の医療機関では診断が困難な場合が多くなっていること、オンライン診療に係る診療報酬の対面診療と同等となること、「遠隔診療診療料」の対象となる疾病の範囲を広げることと求める。	僻地においては慢性的な医師及び医療機関不足により近隣の医療機関では診断が困難な場合が多くなっていること、オンライン診療に係る診療報酬の対面診療と同等となること、「遠隔診療診療料」の対象となる疾病の範囲を広げることと求める。	—
R6	76	08.消防・防災・安全	都道府県	徳島県、滋賀県、京都府、京都市、堺市、神戸市、鳥取県、徳島県、高知県、関西広域連合	B 地方に対する規制緩和	—	災害対策基本法第67条、第68条、第74条、第74条の2、地方自治法第222条の2、第223条の17、市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き、大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き、応急対策職員派遣制度に関する運用マニュアル	遠隔での被災自治体の支援を可能とすること	【規制事項について】 現在、他自治体から被災自治体への支援については、主として現場派遣によるものである。市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画(作成の手引き)においては、遠隔地において、処理が可能となる業務等の可能性について検討することが望ましい旨の記載があるが、各自治体の受援計画、情報セキュリティ規定やシステム等において、遠隔支援を行うことが前提となっており、実現として実施できない。 【支援事例】 令和6年6月豪雨災害においては、道路寸断による交通手段の制限や被災地の受援能力の限界、過酷な環境での業務となるなど、現地で継続的かつ大規模な支援には課題が多い。また、確認証明書発行業務において、被害認定調査員不足により確認証明書の作成が滞り生じていることや、専門人材の不足が生じている。 【支援の解決策】 遠隔支援を前提とした市町村の受援計画作成に当たっては、留置点、個人情報の取扱い等を具体的に示す。また、確認証明書発行業務等の災害対応業務のほか、市町村のニーズが高く災害時継続する必要がある非常業務(児童手当、税務、保育所入所管理、選挙事務等)も含め、幅広い業務について円滑に遠隔支援できる制度設計やシステム構築を促す。さらに、標準化対象業務のバックヤード業務については、他自治体の支援が可能と思われるため、遠隔支援を前提としたバックヤードのシステム設計を検討いただきたい。なお、遠隔での支援体制構築に当たり、自治体が個別に環境整備を進める場合には、トークルレスの増大や、連携に支障が出ることで危機感されるため、統一したルールやシステムの整備を求めるものである。	【規制事項について】 現在、他自治体から被災自治体への支援については、主として現場派遣によるものである。市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画(作成の手引き)においては、遠隔地において、処理が可能となる業務等の可能性について検討することが望ましい旨の記載があるが、各自治体の受援計画、情報セキュリティ規定やシステム等において、遠隔支援を行うことが前提となっており、実現として実施できない。 【支援事例】 令和6年6月豪雨災害においては、道路寸断による交通手段の制限や被災地の受援能力の限界、過酷な環境での業務となるなど、現地で継続的かつ大規模な支援には課題が多い。また、確認証明書発行業務において、被害認定調査員不足により確認証明書の作成が滞り生じていることや、専門人材の不足が生じている。 【支援の解決策】 遠隔支援を前提とした市町村の受援計画作成に当たっては、留置点、個人情報の取扱い等を具体的に示す。また、確認証明書発行業務等の災害対応業務のほか、市町村のニーズが高く災害時継続する必要がある非常業務(児童手当、税務、保育所入所管理、選挙事務等)も含め、幅広い業務について円滑に遠隔支援できる制度設計やシステム構築を促す。さらに、標準化対象業務のバックヤード業務については、他自治体の支援が可能と思われるため、遠隔支援を前提としたバックヤードのシステム設計を検討いただきたい。なお、遠隔での支援体制構築に当たり、自治体が個別に環境整備を進める場合には、トークルレスの増大や、連携に支障が出ることで危機感されるため、統一したルールやシステムの整備を求めるものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (編纂年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【総務省(28)】【外務省(1)】 政府調達に関する協定を改正する議定書(平26条約4)によって改正された政府調達に関する協定(平7条約23)に基づき都道府県及び指定都市が行う公採に関する事務(県報又は市報に相当するもの)(附属書Ⅲ)については、WTO政府調達協定及び政府調達に関する規定を有するその他の経済連携協定等の国際約束の規定により必要とされる公示に関する要件を満たす限り、県報又は市報に代えて、公示を電子的媒体により行うことが可能であることを、都道府県及び指定都市に令和6年度中に周知する。</p>		<p>WTO政府調達協定及び政府調達に関する規定を有するその他の経済連携協定等の国際約束の規定により必要とされる公示に関する要件を満たす限り、県報又は市報に代えて、公示を電子的媒体により行うことが可能であることを令和7年1月24日【総務省】全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(令和7年1月24日) 【総務省】全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(令和7年1月24日)</p>		<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_68</p>	<p>総務省自治行政局国際室、行政課 外務省経済局国際貿易課、経済連携課</p>
<p>4【国土交通省】 (4)道路運送車両法(昭26法185) 自動車検査証の電子化に伴う経過措置として運輸支局等窓口で書面配布している「自動車検査証記録事項」については、令和7年末までとしている配布期間を必要に応じて延長するなど、利用者の利便性の向上及び地方公共団体の事務負担の軽減に資する方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (iv)マイナポータル「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切にできるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して不断の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際あらかじめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせることなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【デジタル庁】 (26)汎用的な補助金申請システム(Jグランツ) (i)汎用的な補助金申請システム(Jグランツ)については、地方公共団体を補助対象とする補助金等の掲載を促進するため、当該補助金等のうち優先的に掲載すべきと考えられる補助金等の要件を整理し、関係府省庁に周知した。 【措置済み(令和6年12月19日事業者のデジタル化等に係る関係府省庁連絡会議(第6回))】 (ii)地方公共団体等が必要な補助金等を検索することについては、地方公共団体等の事務負担を軽減するため、汎用的な補助金申請システム(Jグランツ)において国の補助金等の網羅的な検索を可能とする環境の整備を図り、令和7年度中に当該システムの検索機能の向上に資する補助金等検索ツールの運用を開始する。なお、検索における網羅性を高めるため、補助金等を所管する各府省庁の協力を得ながら当該ツールへの情報集約を進める。</p>		<p>汎用的な補助金申請システム(Jグランツ)について、地方公共団体を補助対象とする補助金等の掲載を促進するため、当該補助金等のうち優先的に掲載すべきと考えられる補助金等の要件を関係府省庁に周知した。なお、(ii)については令和7年度中の措置に向けて準備を進めている。</p>	<p>【デジタル庁】補助金の電子申請化率向上に向けた「Jグランツの新機能追加及び取組について(令和6年12月19日事業者のデジタル化等に係る関係府省庁等連絡会議(第6回))</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_073</p>	<p>デジタル庁国民向けサービスグループJグランツ担当</p>
<p>4【厚生労働省】 (56)業務に係る通知に関する事務 業務に係る通知の効率的な周知及び関係者が見つけやすい形での公開方法については、地方公共団体の意見を踏まえて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【内閣府(1)(1)】【総務省(10)(ii)】 災害対策基本法(昭36法223) 被害認定調査(90条の2第1項)、罹災証明書の交付(同項)及び被災者台帳の作成(90条の3第1項)に係る事務については、遠隔での被災市区町村への支援が可能であることを、具体的な事例等を示しつつ、「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き(令3内閣府(防災))」を改訂し、地方公共団体に令和7年度中に通知する。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請期間	分野	提案募集の属性	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(申請書)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における取組の進捗状況(概要)
R6	77	12.その他	都道府県	徳島県、滋賀県、京都府、奈良県、香川県、高知県	総務省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳事務処理要領(昭和42年10月4日付け自治体第150号等自治省行政局長等から各都道府県知事あて通知)第5 その他 10 ア(エ)	DV等支援措置に係る手続のオンライン化	①申請者・外出による安全面での負担や平日に休暇を取得する負担が生じている。 ②申請者及び市区町村職員(補助する場合)の双方に申請作成に係る負担が生じている。 ③従来の本台帳事務処理要領を改正すること。 ④紙ベースによる非効率(膨大な書類を保管する必要がある。必要な情報の探検や措置状況(経緯や過去の措置状況を含む。以下同じ。)の把握に多くの時間を費やす。)電話連絡による非効率(記録に残らず、確実に内部で対応状況等共有することが困難。申請者へ何回かかけても繋がらない場合等には多くの時間を費やす。) ⑤手続及び延長申請等についてオンライン手続であるようにすること。 ⑥措置決定後、手動で住基システム及び戸籍システムに反映させる必要がある。 ⑦期限終了前に申請者へ連絡するが、警戒心から電話に出ず連絡が取れないため、やむを得ず措置を終了する場合がある。 ⑧市区町村から延長等の決定について連絡を受けるまで、関係市区町村は当該決定がされたことを把握できず、タイムラグが発生する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	78	11.総務	都道府県	徳島県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、堺市、兵庫県、神戸市、愛知県、北九州市、福岡市	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法第16条第4項、公告式条例準則及び地方自治法第一六条関係質疑応答集送付について(昭和25年7月14日付付行発第129号地方自治庁行政課長通知)	条例公布の手続について署名に上らない方法も可能とする	【現行制度について】 条例の公布の手続については地方自治法において条例で規定すべき事項とされているが、「公告式条例準則」において「知事が署名しなければならない」と規定されており、「署名」とは自署をいうと解釈されていることから、自署以外の方法は解釈上認められていない。 【支援事例】 デジタル化の時代における公文書管理の観点から、原則として、文書事務を電子決済・文書管理システムを用いて電子的に行っているが、条例公布に係る事務については、長の自署を要するとしていることから、紙媒体を併用せざるを得ず、電子的に処理が完了できないという実態がある。 令和5年提案募集にて「条例公布時の長の署名における電子署名による方法の追加」について議論され、電子署名については、条例の原本の真正性を将来にわたって確保すること及び住民がその真正性を容易に確認することの2点が困難であるという観点から、提案は実現困難という回答が示された。 しかし、従来の紙媒体を正本とする公文書の管理から電子媒体を正本とする電子的管理に移行する中で、紙媒体による文書作成を前提とした「自署での署名」に限定している点は見直すべきものと考えられる。電子署名を用いたシステムにおいて長が条例公布について決裁を行い、当システム上で決裁内容が記録される方法等により公布を行うのであれば、必ずしも紙媒体を用いた「署名」なくとも当該公布手続の趣旨目的は満たされるように解される。 令和5年12月には官報の発行に関する法律が成立し国が発行する電子官報が正本として位置付けられるなど、デジタル化による行政の一層の業務の効率化が求められている中、上記の直見は、「行政文書の電子的管理の基本的な方針」にも沿うものである。 【支障の解決策】 条例公布の手続について、長の署名による方法だけでなく、条例の原本の真正性を将来にわたって確保し、かつ住民がその真正性を容易に確認できる方法としてその他の適切な方法によることが地方公共団体の裁量により可能となれば、条例公布に関する事務について電子的に処理を完結することが可能となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	79	03.医療・福祉	指定都市	仙台市、札幌市、岩手県、宮城県、角田市、多賀城市、富谷市、山形県、福島県、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、静岡県、浜松市、愛知県、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、宮城県、後期高齢者医療広域連合	金融庁、デジタル庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活保護法第4条、第29条	生活保護法第29条に基づく資産調査(以下、本調査)について、適切かつ円滑な調査を実施するため、以下の措置を講ずることとする。 ○本調査に係る銀行等の金融機関からの報告を義務付ける又は、協力を要請する明確な規定を設けることにより、用紙代及び照会手数料の負担負担を削減した通知を発出すること。 ○マイナンバーを活用した全国共通の預貯金照会システム(以下、システム)を構築する等、本調査に係る行政の効率化等を図るための仕組みづくりを行うこと。	【現行制度について】 生活保護法、法第4条に規定する「保護の補足性原理」に基づき行われるものであり、本調査は、生活保護の申請者や受給者等が規定要件を満たしているか否かを確認することを主な目的として実施している。法第29条第1項においては、「官公署、日本年金機構若しくは(略)共済組合等に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社、次の各号に掲げる者の雇主その他の関係人に、報告を求めることができる」旨規定されているが、同条第2項において、「官公署の若しくは、日本年金機構又は共済組合等は、(略)保護の実施機関又は福祉事務所長から前項の規定による求めがあつたときは、速やかに、当該情報を記載し、若しくは記録した書類を閲覧せしめ、又は資料の提供を行うもの」との規定がある一方で、「銀行、信託会社、次の各号に掲げる者の雇主その他の関係人からの報告については規定がない。 また、本調査に要する費用については、返信用封筒(切手貼付)代が福祉事務所の負担とする旨の通知が発出されている一方で、回答に要する用紙代や手数料の負担負担に係る通知が発出されていいため、自治体ごとの対応にばらつきが生じている。 【支援事例】 本調査は調査票を紙で出力し、銀行や生命保険会社等へ送付することで報告を得るものであるが、昨年、銀行へ本調査を行うにあたり、報告の条件として、用紙代、手数料の請求又はシステムの導入を要求され、要求を満たすことが出来ない場合は報告を拒否するといった事例が増加しており、適切な資産把握に支障をきたしている状況である。 システムについては数社から既に市販されているが、そのいずれにも、登録先銀行について全銀行が網羅されていない、銀行と並び主要な調査先である生命保険会社の登録がほぼない等、調査の実効性・費用対効果が高いとは言えず、本市においては、これまでに導入を検討したことはあるものの、見送った経緯がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	80	11.総務	都道府県	兵庫県、東京都、滋賀県、堺市	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和5年3月版)	マイナンバー利用事務系への無線LAN接続等を可能とする具体的な対策の明示	無線LAN及びテレワーク環境下においても、マイナンバー利用事務系への接続を可能とする具体的な技術的対策を示すこと 【現況】 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(以下「ガイドライン」といふ。)では、「マイナンバー利用事務系においては、無線LANは利用しないこととしなければならない」、「マイナンバー利用事務系は、住民情報等の特に重要な情報資産が大量に配置されており、情報漏えいリスクが高いこと等を踏まえ、テレワークの対象外としなければならない」と定められている。この点について、令和4年の本情報(以下「本情報」といふ。)で本ガイドラインで記述した構成や制約は、参考として示したものの回答が総務省から示された。その後、第33次法制調査の中間とりまとめの地方公共団体のセキュリティ対策の不備等が他の地方公共団体や国の機関等にも指摘され、地方自治法改正案(令和6年3月1日閣議決定)において、地方公共団体にサイバーセキュリティ確保のための方針の策定等を義務付け、国が当該方針の策定等について指針を示すこととされている。 【具体的な支援事例】 当県では、本庁舎再編に伴い、オープンオフィス・フリーアドレスの導入や大規模なテレワークの実施等による新しい働き方を推進することとしており、その対象には税務や福祉等のマイナンバー利用事務を所管する部署も含まれている。 分館提案では「マイナンバー利用事務系での無線LAN利用及びテレワークは不可」とするガイドラインはあくまで「働き方として示した」との回答である一方、地方公共団体が講ずべき情報セキュリティ対策に係る指針を示す法的根拠が設けられない状況変化が生じている。そのことを踏まえ、ガイドラインにおいて、無線LAN及びテレワーク環境下でマイナンバー利用事務系への接続を可能とする具体的な対策を示さず、一律に不可とする現状では、地方公共団体が独自にマイナンバー利用事務系での無線LAN利用及びテレワークに対応したセキュリティ対策を講ずることは困難であるとともに、地方公共団体が目指す新しい働き方の推進を阻害する要因となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	81	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県、山形県、埼玉県、大阪府、神奈川県	デジタル庁、総務省、法務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条の2 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第5条	登録略称吸引等業務における申請手続に係る添付書類の簡素化等	登録略称吸引等業務に係る申請手続がオンラインで完結できるよう、添付書類として求めている登記事項証明書と住民票の写しの提出を電磁的方法でも可能とすること 【現況】 介護職員等が施設や事業所での引等行為を行うためには、たんの吸引等の実施に係る研修を修了した従事者が「認定特定行為業務従事者」の認定を受けるとともに、施設や事業所が「登録略称吸引等業務(登録特定行為事業者)」の登録を行う必要がある。 登録略称吸引等業務(登録特定行為事業者)の登録は、社会福祉士及び介護福祉士法の規定により都道府県知事の登録を受けなければならないが、申請に必要な書類として同法施行規則の規定により登記事項証明書(原本)を提出することとなっている。 また、認定特定行為業務従事者認定証は同法の規定により都道府県知事が交付することとなり、交付申請に必要な書類は同法施行規則の規定により住民票の写しを提出することとなっている。 ①登録略称吸引等業務(登録特定行為事業者)の登録申請 ②認定特定行為業務従事者認定証の交付申請 A自治体 ① 63件、② 1,026件 B自治体 ① 22件、② 335件 C自治体 ① 28件、② 377件 D自治体 ① 125件、② 3,269件 E自治体 ① 31件、② 277件 【具体的な支援事例】 同法の趣旨から、多くの自治体が書面でも申請を受け付けており、電子申請での受付を実施している一部の自治体においても、原本での提出の必要がある登記事項証明書や住民票の写しは、別途、書面により提出が必要であるなど、手続のオンライン完結による事務負担の迅速化の支障となっている。福島市町村が多い地域においては、さらに搬送時間負担が増える場合も多し、これらの書類は原本が根拠資料となることから、申請書類等紙による保管が必要であり保管場所の確保が必要となる等、ペーパーレス化の支障にもなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html
R6	82	11.総務	指定都市	北九州市、札幌市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、名古屋市、広島市、宗像市、遠賀町	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法施行令第161条第1項、第173条の3第1項	給付金等支出事務の私人委託を可能とする見直し	各種給付金等について、公金の支出の委託が円滑に実施できるように、公金の支出の委託についても、徴収事務の委託、取納事務の委託と同様に、公権力の行使までも含めた支出事務全般の行役までもを含む交付事務として分属し、支払事務において委託できる経費として「補助金、負担金及び交付金」を追加することを求める。 【現況】 本市では、給付金等のオンライン申請において、申請受付、支給決定は市で行い、支払事務のみをコンビニATMで実施するサービスの導入を検討している。本サービスは、公金の支出事務の一部(支払事務)を私人(サービス提供者)に委託することとなるため、地方自治法(以下「法」といふ。)の適用を受けるものである。公金の支出については、普通地方公共団体の長が総務省で定めるところにより指定するもの(公金事務委託できるもの)とされているが(法第243条の2)、支出事務を委託できる職員は、地方自治法施行令(以下「令」といふ。)第161条第1項第1号から第16号までの範囲で、貸付金及び同条第2項により事務として分属し、支払事務において委託できる経費として「補助金、負担金及び交付金」に限られている(法第243条の2のイ及び第173条の3第1項)。給付金等はいずれにも該当しないため、公金の支出の委託としての実施は法上不可と考えられている。 【導入が困難なことによる支障】 ①新たに口座を登録する場合、口座情報の入力や、申請者に負担が生じる。 ②支給決定から口座への振込までに時間を要し、利便性を損なう。 ③の受付後、口座情報出力や確認作業等に時間を要し、職員への負担が大きい。 【令和4年提案を踏まえた当面見解】 令和4年提案「補助金支出事務の私人委託を可能とする見直し」においては、補助事業に係る一切の事務を私人委託することが想定されていたが、本提案は、給付金等の支給決定等、公権力の行使と解される行為は従来より自治体で実施し、決定権限が限らない支払事務のみ私人委託することを想定している。歳入に係る委託は、歳入を測定し、納入の通知をし、収入を受け入れる行為である「徴収」と、測定し、納入通知のあった収入を受け入れる行為である「取納」に分属されており、歳入に係る委託と同様に、支出負担行為、支出命令及び支払までを包括する「支出」と、支出負担行為及び支出命令を除く「支払」に分属し、「補助金、負担金及び交付金」の委託は、「支払」のみに限定する等の措置により、見直しが可能と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (i) 条例の公布に当たって地方公共団体の長が行うこととされている署名(16条4項)については、電子署名により代替することを可能とする。</p>					
<p>【金融庁(2)】【デジタル庁(7)】【厚生労働省(23)(vi)】 生活保護法(昭25法144) 生活保護法に基づく資産及び収入の状況に係る報告(29条)については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)の「第6 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき開催される国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会における議論も踏まえ、オンライン化の推進方策について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省】 (32) 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン マイナンバー利用事務系(個人番号利用事務(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)2条10号)又は戸籍事務等)に関する情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。)における無線LANの利用等については、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会での議論を踏まえて検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (vi) 給付金の支払事務を私人に委託することについては、給付金の支払事務に係る地方公共団体の事務負担を軽減するための具体的な方策を検討し、地方公共団体に令和7年度中に周知する。</p>					

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【総務省】 (13)住民基本台帳法(昭42法81)、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(昭25法27) 総合端末住民基本台帳ネットワークシステムに無断接続することについては、個人情報漏えい等のリスクに対する情報セキュリティを確保する方策について、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会での議論を踏まえて検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省】 (30)印鑑登録証明事務 市区町村における印鑑の登録申請手続については、市区町村において今後検討されるオンライン化の具体的な方法等を踏まえ、「印鑑登録証明事務処理要領」(昭49自治省行政局振興課長通知)の改正について、引き続き検討する。</p>					
<p>【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (再)転入届(昭22条1項)のオンライン化については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)に基づき、確実な本人確認や居住実態の確認等に関する課題を踏まえた具体的な方策について、令和6年度を目途に検討する。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【厚生労働省】 (40)高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく被保険者からの申請(施行規則70条等)については、オンラインによる申請が可能であること等を明確化し、地方公共団体及び後期高齢者医療広域連合に通知した。 [措置済み(令和6年11月15日付け厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡)]</p>		<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく被保険者からの申請(施行規則70条等)については、オンラインによる申請が可能であること等を明確化し、地方公共団体及び後期高齢者医療広域連合に発出した。</p>	<p>【厚生労働省】「後期高齢者医療制度に係る事務手続の電子申請の取扱い等について」(令和6年11月15日付け厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_087</p>	<p>厚生労働省保険局高齢者医療課</p>
<p>【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) 都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)の返礼品等の確認作業のシステム化については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年度に試行的に実施しているシステムの運用状況等を踏まえつつ、確認システムを構築する方向で検討し、令和7年中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【財務省(4)(ii)】【厚生労働省(36)(ii)】 機設者等の選抜に対する特別引当金支給法(昭40法100) 機設者等の選抜に対する特別引当金を受ける権利の裁定(4条)については、令和6年度中に都道府県における事務の実態を調査した上で、AI等のデジタル技術を活用した都道府県の事務負担の軽減策を検討し、令和9年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【こども家庭庁(4)】【厚生労働省(7)】 児童福祉法(昭22法164)、介護保険法(平9法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (1)介護サービス及び障害福祉サービスの災害時情報共有システムに登録された社会福祉施設等の被災状況については、災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)に集約し、令和6年度中に都道府県が一括して確認できるようにする。 (2)災害時情報共有システムについては、以下のとおりとする。 ・災害時情報共有システムへの介護サービス事業所の被災状況の登録については、市区町村による代理登録を可能とすることを検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>(1)災害時情報共有システムについては、災害時における社会福祉施設等の被害状況を国・自治体が迅速に把握・共有し、被災した施設等への適切な支援につなげられるよう、災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)に集約し、令和6年度に都道府県が一括して確認できるようにするシステム改修が完了。 (2)災害時情報共有システムへの介護サービス事業所の被災状況の登録については、令和6年度補正予算において、市区町村による代理登録を可能とするシステム改修予算を措置しており、令和7年度中に改修を実施する予定。</p>	<p>【総務省】大規模災害時における「災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)」の活用について(周知)(令和7年3月25日付け内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)付、厚生労働省大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室連名通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_091</p>	<p>厚生労働省老健局高齢者支援課</p>
<p>【こども家庭庁(4)(ii)】【厚生労働省(7)(ii)】 児童福祉法(昭22法164)、介護保険法(平9法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 災害時情報共有システムについては、以下のとおりとする。 ・災害時情報共有システムの対象施設については、保護施設における被災状況の報告に係る事務の実態を踏まえ、課題等を整理しつつ、保護施設を加えることについて引き続き検討する。</p>					
<p>【総務省】 (20)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(昭25法27) (1)個人番号カード及び同カードに記載される公的個人認証サービスの電子証明書のうち、個人番号カード用署名用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律3条1項)に加えて、個人番号カード利用者証明用電子証明書(同法22条1項)に係る暗証番号の再設定について、コンビニエンスストアの情報やオスク端末等による手続を可能とし、その旨を市区町村に通知した。 [措置済み(令和6年8月30日付け総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室事務連絡)]</p>		<p>個人番号カード及び同カードに記載される公的個人認証サービスの電子証明書のうち、個人番号カード用署名用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律3条1項)に加えて、個人番号カード利用者証明用電子証明書(同法22条1項)に係る暗証番号の再設定については、コンビニエンスストアの情報やオスク端末等による手続を可能とし、その旨を市区町村に通知した。</p>	<p>【総務省】コンビニ等におけるマイナンバーカードの利用者証明用電子証明書の暗証番号の再設定サービスの開始について(令和6年8月30日付け総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_093</p>	<p>総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室</p>

対応方針(開議決定)記載内容 (議案年におけるもの)	最終の対応方針(開議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【厚生労働省】 (3)労働基準法(昭22法49) 政府共通の電子申請システム(以下この事項において「e-Gov電子申請サービス」という。)を活用した時間外労働・休日労働に関する協定届(36条1項、以下この事項において「36協定届」という。)については、e-Gov電子申請サービスの様式上の入力必須項目に必要最小限の内容を記入した上で、詳細な情報が記載された労使協定書等を添付することにより、届出が可能であることを明確化し、地方公共団体、事業者及び労働基準監督署に令和6年度中に周知する。 また、e-Gov電子申請サービスとのAPI連携により、労働条件ポータルサイトから36協定届の電子申請ができるようにするとともに、前回の届出申請で記入した内容を自動で入力できるように、令和6年度中に当該ポータルサイトの改修を行う。</p> <p>【総務省】 (20)電子署名に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (i)個人番号カードの交付等の手続については、市区町村の事務負担の軽減及び事務処理誤りの防止の観点から、記載内容の整合を図るよう「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領(平27総務省自治行政局長通知)及び「公的個人認証サービス事務処理要領(平16総務省自治行政局長通知)を改正し、市区町村に令和7年中に通知する。</p>		<p>e-Gov電子申請サービスを活用した36協定届については、e-Gov電子申請サービスの様式上の入力必須項目に必要最小限の内容を記入した上で、詳細な情報が記載された労使協定書等を添付することにより、届出が可能であることを明確化し、地方公共団体、事業者及び労働基準監督署に周知した。ポータルサイトの改修を令和6年度中に実施した。</p>	<p>【厚生労働省】36協定届の電子申請に係る注意事項について(令和6年12月3日通知) 【厚生労働省】労働条件ポータルサイト「ゆかめよう労働条件」から電子申請ができるようになりました！！(令和7年3月作成:リーフレット)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_104</p>	<p>厚生労働省労働基準局監督課</p>
<p>【デジタル庁(22)(1)】【総務省(23)(iii)】【厚生労働省(52)(1)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 暗証番号の設定が不要な個人番号カード(顔認証マイナンバーカード)における健康保険証利用の申込みについては、申請者の負担軽減の観点から、申請者の負担軽減を図るよう、市区町村窓口において職員による利用登録の代行を可能とし、市区町村に通知した。 【措置済み(令和6年12月6日付け総務省自治行政局長通知)】 【デジタル庁(22)(1)】 【総務省(23)(iii)】 【厚生労働省(52)(1)】 暗証番号の設定が不要な個人番号カード(顔認証マイナンバーカード)における健康保険証利用の申込みについては、申請者の負担軽減を図るよう、市区町村窓口において職員による利用登録の代行を可能とし、市区町村に通知した。</p>		<p>暗証番号の設定が不要な個人番号カード(顔認証マイナンバーカード)における健康保険証利用の申込みについては、申請者の負担軽減を図るよう、代理人による手続の場合においても、市区町村窓口において職員による利用登録の代行を可能とし、市区町村に通知した。</p>	<p>【総務省】【厚生労働省】顔認証マイナンバーカード交付時・設定切替時の市区町村における代理人を通じた健康保険証利用の申込みについて(令和6年12月6日付け総務省自治行政局長通知) 【厚生労働省】労働条件ポータルサイト「ゆかめよう労働条件」から電子申請ができるようになりました！！(令和7年3月作成:リーフレット)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_106</p>	<p>デジタル庁国民向けサービスグループ 総務省自治行政局長制度課マイナンバー制度支援室 厚生労働省保険局医療介護連携政策課</p>
<p>【総務省】 (19)電子署名に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153) 個人番号カードに搭載される公的個人認証サービスの電子証明書の暗証番号の変更及び再設定を法定代理人が行う場合の手続については、法定代理人及び市区町村の負担を軽減するため、照会書兼回答書の提出を不要とする方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省(12)(1)】【財務省(8)(1)】【厚生労働省(38)】【農林水産省(7)】【経済産業省(3)】【国土交通省(8)】【環境省(2)】 住民基本台帳法(昭42法81) 以下に掲げる場合等については、公用請求又は住民票の写しの提出を省略可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下この事項において「住基ネット」という。)から本人確認情報の提供を受けることができるものとする。また、既に住基ネットが利用可能な事務については、住基ネットの利用を徹底するよう、関係機関に令和6年度中に通知する。 ・地方自治法(昭22法67)に基づき、地方公共団体が債務者に対する徴収に関する事務を処理する場合 ・電気通信事業法(昭39法86)に基づき、総務省が電気通信事業者を行う者による届出に関する事務を処理する場合 ・思致法(昭22法20)に基づき、法務省が思致の上申に関する事務を処理する場合 ・心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平15法110)に基づき、法務省が精神保健観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・不動産登記法(平16法123)に基づき、法務省が地元の備付けに関する事務を処理する場合 ・更生保護法(平19法88)に基づき、法務省が更生観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・法務局における遺言書の保管等に関する法律(平30法73)に基づき、法務省が遺言書の保管に関する事務を処理する場合 ・関税法(昭29法61)等に基づき、財務省が関税等の徴収に関する事務を処理する場合 ・とん税法(昭32法37)等に基づき、財務省がとん税等の徴収に関する事務を処理する場合 ・児童福祉法(昭22法164)に基づき、指定都市等が小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・社会福祉士及び介護福祉士法(昭62法50)に基づき、都道府県が、介護業務における喀痰吸引等の特定行為(同法附則10条1項)を行うために必要な認定証の交付に関する事務を処理する場合 ・難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50)に基づき、指定都市が指定難病要支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・障害者福祉増進法(昭25法209)に基づき、都道府県が障害者人工授精所の開設の許可に関する事務を処理する場合</p>		<p>公用請求又は住民票の写しの提出を省略可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という。)から本人確認情報の提供を受けることができるものとする。また、既に住基ネットが利用可能な事務については、住基ネットの利用を徹底するよう、関係機関に令和6年度中に通知した。</p>	<p>【総務省】住民基本台帳ネットワークシステム等の利用の徹底(令和6年地方分権改革に関する提案募集関係)について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局長通知) 【総務省】住民基本台帳ネットワークシステムの利用の徹底(令和6年地方分権改革に関する提案募集関係)について(令和7年3月31日付け総務省自治行政局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_108</p>	<p>総務省自治行政局長制度課 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ番号制度</p>
<p>【厚生労働省】 (34)老人福祉法(昭38法133)及び介護保険法(平9法123) 訪問介護サービスの指定申請(介護保険法70条1項)については、電子申請・届出システムにより当該申請を行う際に、老人居宅介護等事業の届出(老人福祉法14条)も同時に処理することができるよう、令和6年度に実施する調査研究事業の結果等を踏まえ、様式を共通化するなど手続のワンストップ化を実現する方向で検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (iv)認可地縁団体における総会の議決手続については、以下の措置を講ずる。 ・総会の議決手続に係る事務負担の軽減に資する取組事例を調査する。</p>		<p>認可地縁団体の総会の議決手続に係る事務負担の軽減に資する取組事例について、職務上の参考として、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【総務省】認可地縁団体における総会の議決手続に係る質疑応答等について(令和7年3月28日付け総務省自治行政局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_112</p>	<p>総務省自治行政局長制度課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (本案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部署
<p>【総務省】 (20) 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (v) 個人番号カードに記載される署名用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律3条1項)が住民票の異動等により失効した場合(同法15条1項2号)の再発行の手続又は個人番号カードの交付若しくは引渡しを代理人が受ける場合の手続については、代理人及び市区町村の負担を軽減するため、代理権を有すると認められる保佐人及び補助人を、法定代理人に含める方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【デジタル庁(9)】【厚生労働省(24)】【環境省(1)(ii)】 狂犬病予防法(昭25法247)及び動物の愛護及び管理に関する法律(昭48法105) 犬の登録(狂犬病予防法4条1項)に係る手続料については、狂犬病予防法の特別制度(動物の愛護及び管理に関する法律39条の7)に市区町村の参加を促すため、マイクロチップの情報登録又は変更登録(同法39条の5又は39条の6)を行う機会を活用して、市区町村が容易に徴収可能となるよう、必要な措置を令和8年度中に講ずる。</p>					
<p>【環境省】 (6) 動物の愛護及び管理に関する法律(昭48法105) 犬と猫のマイクロチップ情報登録(39条の5及び39条の6)において収集した個人情報については、利用可能な事務の範囲を可能な限り明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、地方公共団体に令和6年度中に通知する。また、環境大臣が行う情報提供(施行規則21条の11)については、具体的な支障事例を踏まえた上で、その在り方について、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>前段については、犬と猫のマイクロチップ情報登録(39条の5及び39条の6)において収集した個人情報を利用可能な事務の範囲を可能な限り明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、令和7年3月25日付けでマイクロチップ装着等の義務化に係る自治体向けQ&Aを改訂し、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【環境省】マイクロチップ装着等の義務化に係る自治体向けQ&A(第7版)について(令和7年3月25日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室事務連絡) 【環境省】マイクロチップ装着等の義務化に係る自治体向けQ&A(第7版)(抜粋)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_115</p>	<p>環境省自然環境局総務課動物愛護管理室</p>
<p>【総務省】 (1) 戸籍法(昭22法224) (i) 独身証明書については、戸籍情報連携システムを活用して本籍地以外の市区町村において交付することも可能とし、その旨を市区町村に令和6年度中に通知する。</p>		<p>戸籍情報連携システムを活用して本籍地以外の市区町村において独身証明書を交付することが可能である旨の事務連絡を发出了した。</p>			<p>法務省局民事第一課</p>
<p>【厚生労働省】 (35) 老人福祉法(昭38法133)及び高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平17法124) 経済的虐待を含む高齢者虐待への対応については、令和6年度に実施する高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業の結果を踏まえ、居住市区町村の事務負担を軽減するため、地方公共団体向けの研修資料及び動画を作成し、ホームページで公表するとともに、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」(令5厚生労働省老健局高齢者支援課長通知)を改訂し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」(令5厚生労働省老健局高齢者支援課長通知)を改訂し、ホームページへの公表と、地方公共団体へ通知を发出了した。</p>	<p>【厚生労働省】「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について(令和5年3月)」の改訂について(周知)(令和7年3月25日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長通知) 【厚生労働省】ホームページURL https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200478_00003.html</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_117</p>	<p>厚生労働省老健局高齢者支援課</p>
<p>【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (v) 普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の改正における監査委員への意見聴取(243条の2の7第2項)については、当該条例の内容に実質的な変更がない場合には監査委員への意見聴取が不要であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の改正において、法令又は条例の制定または改廃に伴う条項の移動等は、当該条例の内容に実質的な変更がないものとして、監査委員への意見聴取が不要であることを明確化し、令和7年3月14日に地方公共団体に通知した。</p>	<p>【総務省】普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責条例の改正における監査委員の意見聴取について(通知)(令和7年3月14日付け総務省自治行政局行政課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_118</p>	<p>総務省自治行政局行政課</p>
<p>【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (vi) 認可地縁団体における総会の議決手続については、以下の措置を講ずる。 認可地縁団体の構成員の表決権(260条の18)については、その解釈を地方公共団体に令和6年度中に通知する。 総会の議決手続に係る事務負担の軽減に資する取組事例を調査する。</p>		<p>認可地縁団体の構成員の表決権について質疑応答としてとりまとめ、認可地縁団体の総会の議決手続等に係る事務負担の軽減に資する取組事例とあわせて、職務上の参考として、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【総務省】認可地縁団体における総会の議決手続に係る質疑応答等について(令和7年3月28日付け総務省自治行政局市町村課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_119</p>	<p>総務省自治行政局市町村課</p>
<p>【国土交通省】 (15) 景観法(平16法110) 景観計画の変更に係る都市計画審議会への意見聴取(9条8項において準用する同条2項)については、過去の審議状況を踏まえ支障がないと考えられる場合に、当該意見聴取の方法について、地域の実情に応じた方法で行うことが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>景観計画の変更における意見聴取の方法については、過去の審議状況を踏まえ支障がないと考えられる場合に、地域の実情に応じた方法で行うことが可能である旨、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言として通知した。</p>	<p>【農林水産省】【国土交通省】【環境省】景観計画の変更における都市計画審議会への意見聴取について(令和7年2月12日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課・国土交通省都市局公園緑地・景観課、環境省自然環境局国立公園課通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_121</p>	<p>農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課 国土交通省都市局公園緑地・景観課 環境省自然環境局国立公園課</p>
<p>【国土交通省】 (2) 建築基準法(昭 25 法 201) (i) 特定行政庁による認可を受けた建築協定(70条1項、74条1項、76条1項及び76条の3第2項)については、関係する土地所有者等の把握が死亡や所在不明により困難となった場合において、当該協定の見直しが地域の実情に応じて円滑に行われるよう、参考となる事例を収集し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>特定行政庁による認可を受けた建築協定(70条1項、74条1項、76条1項及び76条の3第2項)については、関係する土地所有者等の把握が死亡や所在不明により困難となった場合において、当該協定の見直しが地域の実情に応じて円滑に行われるよう、参考となる事例を収集し、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【国土交通省】建築基準法第69条に基づく建築協定を見直した事例について(令和7年3月31日付け国土交通省住宅局市街地建築課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_122</p>	<p>国土交通省住宅局市街地建築課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【農林水産省】</p> <p>(3)肥料の品質の確保等に関する法律(昭25法127)肥料の品質の確保等に関する法律に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件(昭61農林水産省告示284)に定める菌体りん酸肥料については、下水道の終末処理場等から生じたいよう雑物を原料に混合することが可能である場合の考え方を整理し、地方公共団体及び関係機関に通知する。</p>		<p>菌体りん酸肥料等の汚泥資源を原料とする肥料において、夾雑物を肥料原料となる汚泥に混合することが可能である場合の考え方について整理し、地方公共団体及び関係機関に通知した。</p>	<p>【農林水産省】菌体りん酸肥料等の汚泥資源を原料とする肥料における夾雑物の混合に係る取扱いについて(令和7年3月21日付け農林水産省消費・安全局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_125</p>	<p>農林水産省消費・安全局農産安全管理課</p>
<p>4【こども家庭庁】</p> <p>(1)児童福祉法(昭22法164)</p> <p>(iv)児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭23厚生省令63)のうち、保育所の設備の基準の特例(同令32条の2)をやむを得ない場合に限り一時的に3歳未満児に拡大することについては、公立保育所における3歳未満児に対する食事の外部搬入に関する構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会の次の回の評価結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【法務省】</p> <p>(3)人権擁護委員会法(昭24法139)</p> <p>人権擁護委員の推薦(6条3項)については、以下のとおりとする。</p> <p>・地域の実情を踏まえ、必要に応じて、人権擁護委員の適任者に関する情報を法務局及び地方法務局を通じて市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)に提供できるよう、業界団体に協力を依頼する。</p> <p>・地域の実情を踏まえ、令和7年度から、順次、市町村と法務局及び地方法務局との間で、人権擁護委員の適任者の確保に関する意見交換の場を設けることについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【法務省】</p> <p>(11)人権啓発活動地方委託事業</p> <p>人権啓発活動地方委託事業については、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平12法147)9条に基づく財政上の措置である旨を改めて都道府県及び指定都市に通知した。</p> <p>[措置済み(令和6年8月30日付け法務省人権擁護局人権啓発課長通知)]</p>		<p>人権啓発活動地方委託事業については、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平12法147)9条に基づく財政上の措置である旨を改めて都道府県及び指定都市に通知した。</p>	<p>【法務省】令和7年度人権啓発活動地方委託事業に係る実施計画書の提出について(依頼)(令和6年8月30日付け法務省人権擁護局人権啓発課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_128</p>	<p>法務省人権擁護局人権啓発課</p>
<p>4【国土交通省】</p> <p>(9)都市計画法(昭43法100)</p> <p>(ii)市町村の都市計画の変更に係る都道府県知事への協議(21条2項において準用する19条3項)については、市町村の事務負担を軽減するため、都道府県は必要に応じて協議方法を見直すことが望ましい旨を、地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>令和7年3月31日付け「都市計画運用指針(国土交通省都市局)を改正し、市町村の都市計画の変更に係る都道府県知事への協議については、市町村の事務負担を軽減するため、都道府県は必要に応じて協議方法を見直すことが望ましい旨を追記し、同日付けで地方公共団体に通知した。</p>	<p>【国土交通省】都市計画運用指針の改正について(令和7年3月31日付け国土交通省都市局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_130</p>	<p>国土交通省都市局都市計画課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (攝案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【厚生労働省】 (25) 社会福祉法(昭26法45) 社会福祉士等任用資格要件(19条1項)については、令和6年度中に実態調査を実施して現場の実情を把握した上で、有識者の意見等を踏まえつつ、実務経験を勘案することを含め検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (v) 普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の改正における監査委員への意見聴取(243条の2の7第2項)については、当該条例の内容に実質的な変更がない場合には監査委員への意見聴取が不要であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の改正において、法令又は条例の制定または改廃に伴う条項の移動等は、当該条例の内容に実質的な変更がないものとして、監査委員への意見聴取が不要であることを明確化し、令和7年3月14日に地方公共団体に通知した。</p>	<p>【総務省】普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責条例の改正における監査委員の意見聴取について(通知)(令和7年3月14日付け総務省自治行政局行政課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_133</p>	<p>総務省自治行政局行政課</p>
<p>4【こども家庭庁(5)】【文部科学省(4)】 児童福祉法(昭22法164)及び乳学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 保育所等における健康診断については、0歳児から2歳児までの年齢に応じた、視力、聴力等に係る健康診断の取扱いに関する調査研究の結果や乳幼児健康診査との関係等を踏まえつつ、年齢に応じた実施方法等について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請番号	分野	提案の属性 提案の主体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項 (申請事項)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整状況(概要等)	
R6	139	03.医療・福祉	一般市	今治市、川崎市、松山市、宇和島市、八幡平市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、土島町、久万高原町、松前町、砥部町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町	総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	●厚生労働省 老健局介護保険計画課長通知で令和3年7月5日 【その他関係法令】 ・行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号(別表第二の94) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の3を省令で定める事務及び情報処理に関する命令第47条第16号	厚生労働省 介護保険法第51条の3、特定入所者介護サービス費の支給)における、非課税年金情報取扱いに記載する事務処理方法については、転入者等の限度額認定を行う際は、転出前の自治体へ紙媒体で照会を行っており、回答までに、おおそ1～2週間かかっている。また、申請者が同一年内に複数回行う場合は、複数の自治体に対して照会する必要があるが、認定までに更に時間を要する。その上で、マイナンバーの情報連携画面で、「非課税年金情報」を容易に把握できるような形式に改めること。	本市において、介護保険負担限度額認定事務(介護保険法第51条の3、特定入所者介護サービス費の支給)における、非課税年金情報取扱いに記載する事務処理方法については、転入者等の限度額認定を行う際は、転出前の自治体へ紙媒体で照会を行っており、回答までに、おおそ1～2週間かかっている。また、申請者が同一年内に複数回行う場合は、複数の自治体に対して照会する必要があるが、認定までに更に時間を要する。その上で、マイナンバーの情報連携画面で、「非課税年金情報」を容易に把握できるような形式(年金照会画面に「非課税年金情報」の項目を追加するなど)に改めたい。		
R6	140	03.医療・福祉	町	宝町町、宮城県、石巻市、塩竈市、白石市、角田市、蔵王町、柴田町、大衡村、涌谷町、女川町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	介護保険法第27条第1項、同条第11項	要介護認定の申請に係る事務処理期間の弾力化	介護保険法第27条第1項で規定する申請に対する処分について、当該期間を自治体の実情に応じ条例で規定できるより改定する。	介護保険法第27条に規定する要介護認定について、申請受理後、①主治医意見書の提出依頼、②介護認定調査員等による訪問調査、③提出された主治医意見書及び調査票の内容確認、④介護認定審査会での審査の事務処理を経て、審査を行う。介護保険法第27条第11項に規定される30日以内の処分ができない状況にある。その要因として、制度施行時に比べ、認定申請件数が増加し、職員・認定調査員等の確保が難しい事情、主治医意見書の提出に時間を要す、郵便制度の見直しにより、郵送に日数を要するなど社会情勢の変化と制度に非難が生じている状況がある。また、同項ただし書きに「特別な理由がある場合は、処分するためには要する期間及びその理由を通知し、延長する」と規定しているが、上記要因から大半が該当し、期間の延長による事務の増加及び法令で規定された期限内に処理ができなかったに対する申請者への説明等、更なる事務の煩雑化につながっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyukekka.html
R6	141	02.農業・農地	指定都市	千葉市	法務省、農林水産省	B 地方に対する規制緩和	農地法施行令第3条第2項、同第10条第2項	農地法区域内農地の転用(農地法第4条)及び権利の設定・移転を伴う転用(農地法第5条)に係る届出の届出の受理・不受理の書面通知の廃止	市街化区域内の農地を転用、権利の設定・移転を伴う転用をする場合、事前に農業委員会に届出ることとなっている(農地法第4条第7号、5条6号)。また、届出がなされ、現況が農地ではなくなっている土地であっても、所有権移転等の際に登記地目が変更されない場合は、新たに所有権移転等を行うため、同じ土地について再度届出がなされる。転用届がなされた場合、法外の内容、書類が揃ってれば受付がなければならず、揃ってなければ、行政手続法第7条に基づき補正の請求を行わなければならない。そのため、形式審査である届出の続き書において、不受理とはならないこと、本来、届出者に通知する必要はないはずである。 【参考】 市街化区域内の登記地目が「田・畑」の土地について、法務局に所有権移転登記や地目変更登記の申請があった際に、法務局が転用届出の受理通知書を送付書類として求めている。このため、既に届出がなされ、現況が農地ではなくなっている土地であっても、所有権移転等の際に登記地目が変わらない場合は、新たに所有権移転等を行うため、同じ土地について再度届出がなされる。これにより、単純な売買の登記を目的として、既に農地ではなく、農地を守るとして農地法の趣旨からは関係のない土地に関する形式的・無駄な届出が、地方自治体に対して非常に多く提出されている。さらに、不動産会社等は、農地に関する手続きだから必要であると正しく理解しておらず、それは別に、所有権移転登記を目的とした制度と誤解しているものも多い。なお、法務局においては、過去に相続以外の所有権移転等があった土地については、その際に届出がされていることを確認しているはずなので、再度確認する必要はないはずであり、届出がなされていない土地についても、農業委員会に関し合わせる等の運用をすれば対応することができると、受理通知書が必要であるまでは言えないはずである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyukekka.html	
R6	142	12.その他	指定都市	千葉市	法務省	B 地方に対する規制緩和	刑事訴訟法第114条及び142条	裁判所が発する捜索・差押え・検証の令状を執行する際に必要となる立会いを、国が行うことを可能とすること	裁判所が発する捜索・差押え・検証の令状を執行する際に必要となる立会いを、国が行うことを可能とすることを求める。 【参考】 「人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶中で差押状、記録命令付差押状又は捜索状の執行をするときは、住居若しくは看守又はこれらの者に代わるべき者をこれに立ち合わせなければならない。これらの者を立ち合わせることができないときは、隣人又は地方公共団体の職員を立ち合わせなければならない。」 上記のとおり、現行制度においては、住居主や隣人などの立会いが難しい場合は、最終的に、地方公共団体の職員が対応することとなり、本市においても、区役所、消防、地域安全部門などから職員を現場に派遣している。 このように、現行制度では、現場となる施設等の関係者による立会いが難しい場合は、公的な立場となる市の立会により対応するという建付けとなっているが、国の職員による立会は、制度上明記されていない。 【支援】 立会には件あたり平均3時間程度かかるが、この間、現場や警察署に派遣された職員は、立会業務のために通常業務を行うことができず、本来業務に大きく支障を来すこととなる。長ければ丸一日拘束されることもあり、地方公共団体の計画的な事務執行に大きな影響を与えることとなる。 【求める措置】 地方の負担軽減のため、裁判所が発する捜索・差押え・検証の令状を執行する際に必要となる立会いを、国の職員が行うことも可能とすることを求める。 国の機関(例として、国道事務所、出入国管理局、刑務所、海上保安庁など)は地方に点在しており、そのような機関を選択肢に含めることで地方負担の分散化を図り、司法活動への協力体制を少しでも強固なものにするべき。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyukekka.html	
R6	143	12.その他	町	黒崎町、大牟田市、久留米市、柳川市、春日市、宗像市、京前町、大木町	総務省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第9条、第14条、第15条の3	住民申出による転入日・転出日の修正において、市町村間で通知を行うことの統一化	【通常の転入・転出手続について】 転入転出の一般的な手続きにおいて、転出元自治体で転出手続きを完了し、転入元自治体で転入手続きを完了後、転出元自治体に転入元自治体から異動日等が通知される。この通知により、転出元自治体の異動日と転入元自治体の異動日が同日となる。 【支援事例について】 本市において発生した事例は、事件本人が本市で転出し、転入元自治体で転入手続きを完了。この際、送られた通知により、本市の異動日と転入元自治体の異動日が一致。しかし、その数ヶ月後に転入日を誤ったこと事件本人から転入元自治体へ相談があり、転入元自治体で事件本人申出により、異動日の修正を行った。転入元自治体は事件本人からの申出であったため、本市(転入元自治体)には修正した旨の通知が送っていない。このため、本来一致しているはずの、本市(転入元自治体)の異動日に差異が生じた。その後、本市(転入元自治体)の介護保険担当が介護サービスに係る請求処理をしていた際に、本市(転入元自治体)の転出確定日と転入元自治体の転入日が同日でないことがわかり、事実が発生。転出確定日と転入日に差異があった場合、介護保険や後期高齢者医療、税金などに影響があり、特に異動日の修正により、住民票に記載されていない期間が発生した場合は、健康保険等の未加入期間が生じるほか、福祉・介護サービスに係る費用の全額自己負担といった不利益を与える可能性がある。市町村は誤記や記載漏れがあった場合、住民基本台帳法第14条に基づき、正確な記録を確保するために必要な措置をしなければならぬとされているが、今回は本人申出による修正であり、申出によるものは市町村の判断によって通知するかどうか変わらされている。 【支援の解決策】 本市の見解としては、本人等申出によるものであっても、関係自治体や住民に影響を与える事項などに修正が生じた際は、住民基本台帳法第14条に基づき、関係自治体等に通知することが望ましいと考えるため、統一的な方針を求めたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyukekka.html	
R6	144	03.医療・福祉	一般市	平塚市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第54条、第58条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第17条、第29条、第35条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第26条の2、第39条	障害福祉サービス等利用給付金をもつ職の設置 自立支援医療(更生医療・育成医療・精神通院)及び補装具・日常生活用具の利用者自己負担における所得区分算定時の厚生労働省独自の取扱い(※)を廃止し、市民税の税額に応じて所得区分算定すること。または、所得区分算定時の厚生労働省独自の取扱いをシステム連携に向けた調査報告書でも、機能要件の残照について報告されている。『寄付金控除、住宅取得控除等を加味した福祉制度独自の住民税所得割額再計算について、手動計算や一部システム計算など実施方法に差異がある。』(地方自治体における情報システム標準化に関する調査研究事業報告書(令和3年3月)日本コンピュータ株式会社4.1. 検討結果から得られた考察(抜粋)(25ページ))	障害福祉サービス等利用給付金をもつ職の設置 自立支援医療(更生医療・育成医療・精神通院)及び補装具・日常生活用具の利用者自己負担における所得区分算定時の厚生労働省独自の取扱い(※)を廃止し、市民税の税額に応じて所得区分算定すること。または、所得区分算定時の厚生労働省独自の取扱いをシステム連携に向けた調査報告書でも、機能要件の残照について報告されている。『寄付金控除、住宅取得控除等を加味した福祉制度独自の住民税所得割額再計算について、手動計算や一部システム計算など実施方法に差異がある。』(地方自治体における情報システム標準化に関する調査研究事業報告書(令和3年3月)日本コンピュータ株式会社4.1. 検討結果から得られた考察(抜粋)(25ページ))		
R6	145	11.総務	一般市	生駒市	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方公務員法第3条第3項第3号 地方公共団体の一般職の任期付職員に関する法律第3条第1項	非常勤短時間勤務職員で決裁権をもつ職の設置 ①地方公務員法第3条第3項第3号に規定する「臨時又は非常勤の顧問、参考、調査員、嘱託員及びこれらの者に準ずる者の職」に該当する特別職員に決裁権を付与するよう法改正 ②一般職の任期付職員に関する法律第3条第1項において規定されている非常勤であることが条件の特定任期付職員の任用について短時間勤務もできるように法改正 ③上記①②の職についての法改正が困難な場合、決裁権を持つ非常勤短時間勤務職員の職を新たに設置する法改正	本市では、デジタル部門の責任者としてCDO(Chief Digital Officer)を任用しているが、民間企業との兼業者(短時間勤務職員)であるため、会計年度任用職員として任用しており、決裁権を有していない。決裁権をもち、責任を負うこととして、自治体の事業実施に対する指示命令することができず、事業そのものの進捗等に影響が及んでいる事例や、事業実施に当たり、CDOが関与することなく、デジタル化やDXに関する事業が実行されていることがある事例もある。 デジタル部門の責任者としてCDOに決裁権を付与したいが、現在の制度では、任期の定めのない常勤職員と同等の権限と責任を有する職員として任用するには、他には任期付職員の選択肢しかない。デジタルという分野については、一定の専門的知識を有する必要がある。そうした専門的知識を持った職員が決裁権という形で適切に関与を行う上で、必要であると考え、特定任期付職員として任用した場合、常勤職員でなければならないから民間企業等との兼業者が困難である。そこで非常勤短時間勤務職員であっても、民間企業等と兼業しながら、市のデジタル部門の責任者として決裁権を有する職につけるよう、法律の改正を提案する。本提案を実現することにより、専門的知識を必要とするデジタル分野等において、多様な人材が市政運営に直接かつ積極的に関与できるようになり、さらなる自治体のデジタル化を推進することが可能となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyukekka.html	
R6	146	11.総務	一般市	生駒市	総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	健康保険法第200条第1項	健康保険法の改正	自治体と民間企業(本業)を兼業する職員が、共済組合と本業の健康保険のいずれか一方に給付を受けるか選択できるように健康保険法を改正すること。	令和4年10月の地方公務員等共済組合法の改正により、共済組合員資格の適用要件が拡大され、会計年度任用職員であっても共済組合に加入できるようになったが、要件を満たす者が共済組合に加入しないという選択は認められておらず、共済組合に加入すると、健康保険法第200条第1項の規定により、他の健康保険からの給付を受けることができない。本市では、専門的な知見や経験を有する者を、副業人材として任用しているが、今回の法改正により、要件を満たす副業人材が共済組合に加入となり、本業で加入していた健康保険からの給付を受けることができないという支障がある。 民権的権利侵害として、共済組合と本業の健康保険とを比較した時、補助メニューや補助金額が異なっていることが挙げられる。特に人間ドックで、選べる病院、検査内容、補助金額がかなり違っており、本業の健康保険の方が手厚い内容であった。(共済組合においては約20,000円、本業の健康保険においては、特殊な検査項目を除き全額補助)	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyukekka.html

対の方針(閣議決定)記載内容 (議案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【総務省(17)】【財務省(7)】【文部科学省(16)】【厚生労働省(45)(Ⅷ)】 介護保険法(平9法123) 特定入所者介護サービス費の支給(51条の3)に係る非課税年金給付の事務については、現行のマイナンバー制度における情報連携により非課税年金情報等の把握が適切に行えるかを精査した上で、データ標準レイアウトの改版の必要性なども含めて、市区町村の事務負担を軽減する方策について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (Ⅷ)要介護認定及び要支援認定(27条及び32条)については、規制改革実施計画(令和6年6月21日閣議決定)に基づく令和9年度までの対応状況を踏まえつつ、市区町村の要介護認定及び要支援認定に要する期間の短縮に資する事務の効率化を図るため、主治医意見書の提出などの事務をデジタル化するために必要な措置を継続的に講じ、その進捗状況を公表する。</p>					
<p>【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (Ⅷ)住民基本台帳に記載されている者からの申出(14条2項)による住民票の記載事項(7条)の修正については、住民に関する記録の管理が適正に行われるよう、転入日の修正など他の市区町村に影響がある場合に当該市区町村に対する通知を行うことを徹底するため、市区町村に令和6年度中に通知する。</p>		<p>住民基本台帳に記載されている者からの申出(14条2項)による住民票の記載事項(7条)の修正については、令和6年度中に「住民基本台帳事務処理要領(昭42自治省行政局長通知)」を改正し、転入通知をした後に転入をした年月日を修正する場合には、改めて修正後の転入をした年月日を転出地の市町村長に連絡することが適当である旨を追記した。</p>	<p>【総務省】住民基本台帳事務処理要領の一部改正について(通知)(令和7年3月7日総務省自治行政局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/6th_tsuchi.html#6_143</p>	<p>総務省自治行政局住民制度課</p>

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請 番号	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	審査 区分	根拠法令等	提案事項 (申請名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 進捗状況(概要)		
R6	147	12.その他	一般市	生駒市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方自治法第138条の4第3項	法律又は条例以外でも 附属機関の設置を可能 とする	地方自治法第138条の4第3項を改正し、国と同様に、 法律又は条例に加え、地方公共団体が定める規則等 その他の規程においても、審議、諮問又は調査のための機 関を設置できるようにする。	国は、法律又は政令に基づき、要綱等を設置できるほか、要綱に基づき審議会等を開催できる。一方、地方公共団体の法律又は条例による場合にのみ調停、審査、諮問又は調査のための機関(附属機関)の設置が認められている。 滋賀県市自治体によれば、要綱等によって設置される委員会、協議会等については、「機関」と区別して、行政運営上の意見聴取、情報や政策等に関して助言を求める等の場として設けられれば、同法第138条の4第3項に違反するものではない、とされている。一方近年複数の地方公共団体において、要綱に基づいて設置された委員会及びその委員に対する謝礼の支出が地方自治法に違反していると住民訴訟が提起され、裁判において該委員会が法律・条例に基づいて設置された附属機関として判断されることなどが容認され、自治体側の取組となった事例が起きている。 地方自治体では、様々な分野で、計画や方針の決定等において学識経験者や住民等の意見を市町村行政に反映することが求められており、急速に変化する社会情勢や国の方針に速やかに対応していくためには、柔軟かつ迅速な附属機関を設置し、調査や審議を図ることが求められる。しかし、このような事業が発生した場合に、条例の設置や改正を得ていない、迅速な対応が不可能である。 有利な場合における障害者割引制度については、多休障害者手帳等の提示によって割引を受けられる取組などの公共交通機関取組が、事前の申請手続きが必要であり、また、ETCカードを利用した割引を受ける場合は、併せてETC利用申請項目についても記載が必要となり利用者の負担となっているなど、市においてには申請に必要な書類の作成を補助している現状がある。これらの申請や手帳等の提示を行うことにより、サービスを受けられることなど、事前申請を必要としない制度設計に改めること	国は、法律又は政令に基づき、要綱等を設置できるほか、要綱に基づき審議会等を開催できる。一方、地方公共団体の法律又は条例による場合にのみ調停、審査、諮問又は調査のための機関(附属機関)の設置が認められている。 滋賀県市自治体によれば、要綱等によって設置される委員会、協議会等については、「機関」と区別して、行政運営上の意見聴取、情報や政策等に関して助言を求める等の場として設けられれば、同法第138条の4第3項に違反するものではない、とされている。一方近年複数の地方公共団体において、要綱に基づいて設置された委員会及びその委員に対する謝礼の支出が地方自治法に違反していると住民訴訟が提起され、裁判において該委員会が法律・条例に基づいて設置された附属機関として判断されることなどが容認され、自治体側の取組となった事例が起きている。 地方自治体では、様々な分野で、計画や方針の決定等において学識経験者や住民等の意見を市町村行政に反映することが求められており、急速に変化する社会情勢や国の方針に速やかに対応していくためには、柔軟かつ迅速な附属機関を設置し、調査や審議を図ることが求められる。しかし、このような事業が発生した場合に、条例の設置や改正を得ていない、迅速な対応が不可能である。 有利な場合における障害者割引制度については、多休障害者手帳等の提示によって割引を受けられる取組などの公共交通機関取組が、事前の申請手続きが必要であり、また、ETCカードを利用した割引を受ける場合は、併せてETC利用申請項目についても記載が必要となり利用者の負担となっているなど、市においてには申請に必要な書類の作成を補助している現状がある。これらの申請や手帳等の提示を行うことにより、サービスを受けられることなど、事前申請を必要としない制度設計に改めること	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_kokka.html	
R6	148	03.医療・福祉	一般市	津市	厚生労働省、国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者に対する有料道路通行料金の引増について(平成15年11月6日付)障 110602号各都道府県知事、各指定都市市長・各中核市長 長あて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知 有料道路における障害者割引措置実施要領(平成15年7月30日付)東日本高速道路株式会社、首都圏高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び地方道路会社	障害者に対する有料道路通行料金の引増について(平成15年11月6日付)障 110602号各都道府県知事、各指定都市市長・各中核市長 長あて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知 有料道路における障害者割引措置実施要領(平成15年7月30日付)東日本高速道路株式会社、首都圏高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び地方道路会社	有料道路における障害者割引制度について、現金等による精算の方だけでなく、本人が有料道路事業者の個人認証サービス事業者を通じて、事前に申請手続きが必要であり、事前申請を必要とするなど、事前申請を必要としない制度設計に改めること	この申請や手帳等の提示を行うことにより、サービスを受けられることなど、事前申請を必要としない制度設計に改めること	この申請や手帳等の提示を行うことにより、サービスを受けられることなど、事前申請を必要としない制度設計に改めること	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_kokka.html	
R6	149	12.その他	一般市	茅ヶ崎市、西宮市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第40条 公的個人認証サービス事務処理要領第2-1-(2)	公的個人認証サービス事務処理要領第2-1-(2)ケ記載の交付記録簿に記載事項の(イ)電子証明書発行のための通信件数、(ウ)電子証明書の交付件数、(オ)電子証明書の無償の交付件数、(カ)破棄/漏失交付件数を削減し、地方公共団体情報システム機構が当該件数を各市町村に提供することを求める。	公的個人認証サービス事務処理要領第2-1-(2)ケ記載の交付記録簿に記載事項の(イ)電子証明書発行のための通信件数、(ウ)電子証明書の交付件数、(オ)電子証明書の無償の交付件数、(カ)破棄/漏失交付件数を削減し、地方公共団体情報システム機構が当該件数を各市町村に提供することを求める。	【現行制度について】 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第40条に基づき、機構は帳簿を記録、保存している。それらに関わらず市区町村は公的個人認証サービス事務処理要領第2-1-(2)に基づき、要領に記載されている様式に合わせ無料・有料問わず発行及び失効の件数の統計を取っている。 【支援事例】 これまで当該市では番号カード交付に伴う電子証明書の発行、更新、失効した件数の統計を事務処理要領記載の様式により、Excel表を用いて行っており、発行件数を数える作業負担が膨大となっていた。また各個人番号カードの初年度交付者の更新や電子証明書の更新も膨大となっており、作業の負担がより一層大きくなると想定される。また地方公共団体情報システム機構では電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第71条に基づき、電子証明書の通信件数または発行、失効件数は把握しており、自治体が行っている記録簿による統計作業は二重業務となっていると考えられる。 【制度改正の必要性】 自治体職員の業務負担の軽減及び二重業務の解消が必要であるため。 【支障の解決策】 市区町村は電子証明書の発行・更新の有料件数のみ交付記録簿に記録することとする。またすべての発行、更新、失効件数は地方公共団体情報システム機構で把握したものを各市町村に提供することにより、支障事項にあげた自治体負担は解消しつつも、自治体は引き続き必要なデータを取得し続けることが必要と考える。	公的個人認証サービス事務処理要領第2-1-(2)ケ記載の交付記録簿に記載事項の(イ)電子証明書発行のための通信件数、(ウ)電子証明書の交付件数、(オ)電子証明書の無償の交付件数、(カ)破棄/漏失交付件数を削減し、地方公共団体情報システム機構が当該件数を各市町村に提供することを求める。	【現行制度について】 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第40条に基づき、機構は帳簿を記録、保存している。それらに関わらず市区町村は公的個人認証サービス事務処理要領第2-1-(2)に基づき、要領に記載されている様式に合わせ無料・有料問わず発行及び失効の件数の統計を取っている。 【支援事例】 これまで当該市では番号カード交付に伴う電子証明書の発行、更新、失効した件数の統計を事務処理要領記載の様式により、Excel表を用いて行っており、発行件数を数える作業負担が膨大となっていた。また各個人番号カードの初年度交付者の更新や電子証明書の更新も膨大となっており、作業の負担がより一層大きくなると想定される。また地方公共団体情報システム機構では電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第71条に基づき、電子証明書の通信件数または発行、失効件数は把握しており、自治体が行っている記録簿による統計作業は二重業務となっていると考えられる。 【制度改正の必要性】 自治体職員の業務負担の軽減及び二重業務の解消が必要であるため。 【支障の解決策】 市区町村は電子証明書の発行・更新の有料件数のみ交付記録簿に記録することとする。またすべての発行、更新、失効件数は地方公共団体情報システム機構で把握したものを各市町村に提供することにより、支障事項にあげた自治体負担は解消しつつも、自治体は引き続き必要なデータを取得し続けることが必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_kokka.html
R6	150	10.運輸・交通	一般市	茅ヶ崎市、神奈川県川崎	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	罰則撤廃法第7条第4号、道路運送車両法第12条、第13条、第67条、民法第423条、国庫徴収法第44条、第71条、地方税法第33条、自動車登録令第10条、第14条、第15条、第16条、第19条	罰則撤廃法第7条第4号、道路運送車両法第12条、第13条、第67条、民法第423条、国庫徴収法第44条、第71条、地方税法第33条、自動車登録令第10条、第14条、第15条、第16条、第19条	租税債権徴収のため、罰則撤廃代金が完済された所有権留保自動車を手続き後、いづれかの対応を求める。 ・移転登録に伴って必要となる自動車検査証の変更記録を不要とする。 ・自動車の所有権を移転する際は、移転登録の申請を行うと同時に、自動車検査証の変更記録を行わなければならない。(道路運送車両法第13条第3項、第67条第1項) ・自動車の登録(登記)は所有権の第三者対抗要件になっている。(道路運送車両法第30条) ・移転登録の申請については、債権者地位で行うことができる(自動車登録令第10条)。また各個人番号カードの初年度交付者の更新や電子証明書の更新も膨大となっており、作業の負担がより一層大きくなると想定される。また地方公共団体情報システム機構では電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第71条に基づき、電子証明書の通信件数または発行、失効件数は把握しており、自治体が行っている記録簿による統計作業は二重業務となっていると考えられる。 【制度改正の必要性】 罰則撤廃代金完済後、所有権留保の解除がされていない自動車に対して租税債権の徴収のために滞納処分(差押)をする必要がある場合、自動車登録ファイル上の外形上の所有権(留保権者)と真の所有権者が異なるため、差押の要件に基づき、移転登録(所有権の有変更)が必要であり、同時に自動車検査証の変更記録が必要となる。 現状、自動車検査証の変更記録を留保権者(自治体等)が行うには、滞納者(登記)は、滞納者(代理人(自治体等))に対する委任状および印鑑証明書が必要となるが、財産を強制的に徴収・換価される状況においては委任状等の入手は極めて困難である。 また、軽自動車については、自動車登録ファイルの登録自体は不要であるが、自動車検査証上の外形上の所有権者(留保権者)と真の所有権者が異なるため差押に進めず、租税債権の徴収上、支障をきたしている。 【支障の解決策】 市区町村は電子証明書の発行・更新の有料件数のみ交付記録簿に記録することとする。またすべての発行、更新、失効件数は地方公共団体情報システム機構で把握したものを各市町村に提供することにより、支障事項にあげた自治体負担は解消しつつも、自治体は引き続き必要なデータを取得し続けることが必要と考える。	租税債権徴収のため、罰則撤廃代金が完済された所有権留保自動車を手続き後、いづれかの対応を求める。 ・移転登録に伴って必要となる自動車検査証の変更記録を不要とする。 ・自動車の所有権を移転する際は、移転登録の申請を行うと同時に、自動車検査証の変更記録を行わなければならない。(道路運送車両法第13条第3項、第67条第1項) ・自動車の登録(登記)は所有権の第三者対抗要件になっている。(道路運送車両法第30条) ・移転登録の申請については、債権者地位で行うことができる(自動車登録令第10条)。また各個人番号カードの初年度交付者の更新や電子証明書の更新も膨大となっており、作業の負担がより一層大きくなると想定される。また地方公共団体情報システム機構では電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第71条に基づき、電子証明書の通信件数または発行、失効件数は把握しており、自治体が行っている記録簿による統計作業は二重業務となっていると考えられる。 【制度改正の必要性】 罰則撤廃代金完済後、所有権留保の解除がされていない自動車に対して租税債権の徴収のために滞納処分(差押)をする必要がある場合、自動車登録ファイル上の外形上の所有権(留保権者)と真の所有権者が異なるため、差押の要件に基づき、移転登録(所有権の有変更)が必要であり、同時に自動車検査証の変更記録が必要となる。 現状、自動車検査証の変更記録を留保権者(自治体等)が行うには、滞納者(登記)は、滞納者(代理人(自治体等))に対する委任状および印鑑証明書が必要となるが、財産を強制的に徴収・換価される状況においては委任状等の入手は極めて困難である。 また、軽自動車については、自動車登録ファイルの登録自体は不要であるが、自動車検査証上の外形上の所有権者(留保権者)と真の所有権者が異なるため差押に進めず、租税債権の徴収上、支障をきたしている。 【支障の解決策】 市区町村は電子証明書の発行・更新の有料件数のみ交付記録簿に記録することとする。またすべての発行、更新、失効件数は地方公共団体情報システム機構で把握したものを各市町村に提供することにより、支障事項にあげた自治体負担は解消しつつも、自治体は引き続き必要なデータを取得し続けることが必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_kokka.html		
R6	151	03.医療・福祉	一般市	茅ヶ崎市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第4号、平成20年4月25日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知、障害保健福祉関係主管課長会議資料(令和4年3月)、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知、地域生活支援推進課/障害児・発達障害者支援室)の75	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき通院等介助について、病院や診療所等の診療室で訪問介護員等が介助を行った場合でも、障害者の状況等によっては給付の算定対象となることを可能とすることができるよう、取扱いを明確化した通知等の発出を求める。	【現行制度について】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき通院等介助について、「平成20年4月以降における通院等介助の取扱いについて」(平成20年4月25日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)及び「障害者保健福祉関係主管課長会議資料(令和4年3月)」の資料により、病院内での院内のスタッフにより対応されるべきものであるが、院内スタッフ等による対応が難しい場合や、利用者が介助を必要とする心身の状態である場合等、場合に依り給付の算定対象となることが示されている。しかし、診療室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合の具体例等は明確に示されていない。 【支障事例】 不適切に給付の算定対象としてしまった場合は会計検査等で指摘を受ける可能性があること、診療室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合が明確に示されていないことより、算定対象外と判断すべきを得ない場合がある。そのため、利用者が自費で介助員を手配したり、介護員の善意による介助が行われたらしている実情がある。また、制度の利用者である障害者本人が単独で診察を受け、医師の指示等も正しく理解できず、重大な傷病の状態を見落とすことにつながるおそれがある。 【制度改正の必要性】 診療室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合が明確に示されていないこと、不適切に給付の算定対象としてしまった場合は会計検査等で指摘を受ける可能性があることから、自治体が算定対象としてよい判断に苦慮する場合があり、そのような自治体では上記のような支障事例の発生につながっている。また、自治体によって解釈が異なることで、他の自治体に転居した場合に以前は生じてきたサービスが利用できなくなってしまう可能性があるが、制度の利用者や訪問介護員を含む介護サービス事業者にも混乱を与える可能性があるほか、自治体によって提供される障害福祉サービスに格差が生じてしまうおそれがある。 【支障の解決策】 下記の場合について、診療室内における訪問介護員等による介助を給付の算定対象とすることができるよう、取扱いを明確化した通知等がなされることで、支障が解決すると考える。 ・院内の移動に介助が必要な場合 ・知的、行動障害等のため見守りが必要な場合 ・併発介助を必要とする場合 ・診療室内にて本人の意思疎通が困難であるため、本人に代わって診療情報の聞き取りや受け答え等が必要な場合	【現行制度について】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき通院等介助について、「平成20年4月以降における通院等介助の取扱いについて」(平成20年4月25日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)及び「障害者保健福祉関係主管課長会議資料(令和4年3月)」の資料により、病院内での院内のスタッフにより対応されるべきものであるが、院内スタッフ等による対応が難しい場合や、利用者が介助を必要とする心身の状態である場合等、場合に依り給付の算定対象となることが示されている。しかし、診療室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合の具体例等は明確に示されていない。 【支障事例】 不適切に給付の算定対象としてしまった場合は会計検査等で指摘を受ける可能性があること、診療室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合が明確に示されていないことより、算定対象外と判断すべきを得ない場合がある。そのため、利用者が自費で介助員を手配したり、介護員の善意による介助が行われたらしている実情がある。また、制度の利用者である障害者本人が単独で診察を受け、医師の指示等も正しく理解できず、重大な傷病の状態を見落とすことにつながるおそれがある。 【制度改正の必要性】 診療室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合が明確に示されていないこと、不適切に給付の算定対象としてしまった場合は会計検査等で指摘を受ける可能性があることから、自治体が算定対象としてよい判断に苦慮する場合があり、そのような自治体では上記のような支障事例の発生につながっている。また、自治体によって解釈が異なることで、他の自治体に転居した場合に以前は生じてきたサービスが利用できなくなってしまう可能性があるが、制度の利用者や訪問介護員を含む介護サービス事業者にも混乱を与える可能性があるほか、自治体によって提供される障害福祉サービスに格差が生じてしまうおそれがある。 【支障の解決策】 下記の場合について、診療室内における訪問介護員等による介助を給付の算定対象とすることができるよう、取扱いを明確化した通知等がなされることで、支障が解決すると考える。 ・院内の移動に介助が必要な場合 ・知的、行動障害等のため見守りが必要な場合 ・併発介助を必要とする場合 ・診療室内にて本人の意思疎通が困難であるため、本人に代わって診療情報の聞き取りや受け答え等が必要な場合	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_kokka.html		
R6	152	03.医療・福祉	一般市	茅ヶ崎市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	予防接種法施行規則第4条第1項	予防接種法第4条第1項	予防接種法第4条第1項	予防接種法第4条第1項	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu_kokka.html		

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【厚生労働省(56)】【国土交通省(19)】 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減のため、有料道路事業者との協議の上、令和7年度までに順次予定されているシステム改修の効果を踏まえつつ引き続きオンライン申請の普及に努めるとともに、更なる利便性向上のための方策について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省】 (20) 電子署名に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (v) 公的個人認証サービスにおける電子証明書の交付状況の記録については、市区町村の事務負担を軽減するため「公的個人認証サービス事務処理要領」(平16 総務省自治行政局長通知)における交付記録簿の記載事項を見直すことについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、市区町村から地方公共団体情報システム機構に交付状況の照会を可能とすることについては、市区町村の意見を踏まえつつ、その必要性について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【国土交通省】 (3) 地方税法(昭25法226)及び道路運送車両法(昭26法185) 割賦販売代金が完済された所有権留保自動車の利用者である租税の滞納者が自動車検査記録事項の変更(道路運送車両法67条)申請を行わない場合については、租税徴収事務の円滑な執行が可能となる方策について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【厚生労働省】 (49) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (iv) 病院等の診察室内で居宅介護従業者が本人に代わって診療情報の聞き取りや受け答えなどを行うことについては、障害特性等によりやむを得ないと認められる場合には、居宅介護(5条2項)の通院等介助における移動介助の支援の一環として報酬算定の対象となることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>令和7年3月14日開催の「障害保健福祉関係主管課長会議」の資料において、以下の記載を行い、地方自治体に周知した。 ○障害福祉課/地域生活・発達障害者支援室資料 7 訪問系サービス (1) 訪問系サービスに係る適切な支給決定事務等について ④居宅介護における通院等介助等について (略) また、病院等の診察室内で居宅介護従業者が本人に代わって診療情報の聞き取りや受け答えなどを行うことについては、障害特性等によりやむを得ないと認められる場合には、居宅介護の通院等介助における移動介助の支援の一環として報酬算定の対象となるものである。</p>	<p>【厚生労働省】障害保健福祉関係主管課長会議資料(令和7年3月社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課/地域生活・発達障害者支援室) 【厚生労働省】平成20年4月以降における通院等介助の取扱いについて(平成20年4月25日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ateianbossyu/2024/r6fu_tsuchi.html#e_6_151</p>	<p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課</p>
<p>4【厚生労働省】 (11) 予防接種法(昭23法68) 予防接種済証(施行規則4条)については、令和6年度中に省令を改正し、市区町村長又は都道府県知事の氏名の記載を不要とする。</p>		<p>予防接種済証(予防接種法施行規則(昭和23年厚生省令第36号)の様式第1号及び第2号)については、省令を改正し、市区町村長又は都道府県知事の氏名の記載を不要とした。 また、上記について令和6年12月に自治体向け説明会において周知を図った。</p>	<p>【厚生労働省】予防接種法施行規則の一部を改正する省令(令和7年厚生労働省令第24号) 【厚生労働省】「予防接種法施行令の一部を改正する政令等の施行について(施行通知)」(令和7年3月31日付け厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部長通知) 【厚生労働省】厚生労働省ホームページ <令和6年度第3回予防接種自治体向け説明会> https://www.mhw.go.jp/stf/newpage_47068.html</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ateianbossyu/2024/r6fu_tsuchi.html#e_6_152</p>	<p>厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【文部科学省】 (19)統計法(平19法53) (1)地方教育費調査については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、具体的な事務処理方法を例示し、当該調査に関する地方公共団体向けの説明等を通じて、地方公共団体に令和7年中に周知する。</p>					
<p>4【内閣府(2)】【厚生労働省(46)】【農林水産省(8)】【環境省(10)】 原子力災害対策特別措置法(平11法156) 野生鳥獣肉の出荷制限の解除(30条2項)については、引き続き、「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」(平23原子力災害対策本部通知)に基づいて地方公共団体における個別の事情に応じて対応し、市町村など地理的な範囲が明確になる単位で解除する場合の具体的な解除条件の考え方について、出荷制限が設定されている地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>野生鳥獣肉の出荷制限の解除については、市町村など地理的な範囲が明確になる単位で解除する場合の具体的な解除条件について整理し、出荷制限が設定されている地方公共団体に対し通知した。</p>	<p>【農林水産省】野生鳥獣肉の肉類の出荷制限の解除条件の考え方について(令和7年3月24日付け農林振興局鳥獣対策・農村環境課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_154</p>	<p>内閣府原子力被災者生活支援チーム 厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課 農林水産省農村振興局地域振興調査調整班 環境省自然環境局野生生物課</p>
<p>4【農林水産省】 (5)森林法(昭26法249) (1)都道府県知事による保安林の指定の解除(26条の2第1項)については、利害関係を有する市町村長等の同意が解除の要件ではないこと及び申請者が、解除の告示に係る意見書(32条1項)に先行して当該市町村長等の意見を申請書に添付すべきことを明確化するため、「森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について」(平12 農林水産事務次官通知)等を改正し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>「森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について」(平成12年4月27日付け12林野治第790号農林水産事務次官依命通知)、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」(昭和4年6月2日付け145林野治第921号林野庁長官通知)、「保安林の指定の解除に係る事務手続について」(令和3年6月30日付け3林野治第478号林野庁長官通知)を改正し、利害関係を有する市町村長等の同意が解除の要件ではないこと及び申請者が、解除の告示に係る意見書(第32条第1項)に先行して当該市町村長等の意見を申請書に添付すべきことを明確化し、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【農林水産省】「森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について」の一部改正について(令和7年3月18日付け農林水産事務次官依命通知) 【農林水産省】「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」等の一部改正について(令和7年3月18日付け林野庁長官通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_157</p>	<p>林野庁治山課</p>
<p>4【厚生労働省】 (39)職業能力開発促進法(昭44法64) 職業訓練指導員試験(30条1項)の実技試験及び学科試験の全部が免除される者(同条5項)については、都道府県の意見を聴いた上で、受験の申請及び職業訓練指導員免許の申請に係る手続を合理化する方策について省令・通知等の改正を含めて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて令和7年度の可能な限り早期に必要な措置を講ずる。</p>		<p>職業訓練指導員試験の実技試験及び学科試験の全部が免除される者の受験の申請及び職業訓練指導員免許の申請に係る手続を合理化するため、試験の全部が免除される者の職業訓練指導員免許の申請と職業訓練指導員試験の受験申請を同時に行うことを可能とするともに、当該申請を連年で行うことを可能とするよう、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)の改正案を作成し、提案団体向けの説明会を実施して合意を得た上で、令和7年3月13日開催の第50回労働政策審議会人材開発分科会に諮問し、妥当である旨の答申を得たところ。当該改正案は令和7年4月中旬に公布・施行を行う予定。</p>	<p>【厚生労働省】職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令案について</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_158</p>	<p>厚生労働省人材開発統括官付(人材開発政策担当)</p>
<p>4【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (x)要介護認定及び要支援認定に係る申請代行(27条1項及び32条1項)については、社会保険審議会における議論を踏まえ、申請代行が可能な者の範囲について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【厚生労働省】 (43) 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64)、医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金、医療施設運営費等補助金、医療提供体制施設整備交付金及び医療提供体制推進事業費補助金以下に掲げる交付金等の交付申請手続等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、仕入控除税額報告及び返還における事務手続を簡素化することし、令和7年度の事業の実施に当たって必要な措置を講ずる。 ・医療介護提供体制改革推進交付金(6条) ・地域介護対策支援臨時特例交付金(同条) ・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療施設運営費等補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療提供体制推進事業費補助金</p>					
<p>4【国土交通省】 (20) 公共工事土量調査 以下に掲げる交付金等の交付申請手続等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、調査様式を改善し、新たな調査様式を、建設発生土情報交換システムの積極的な活用を推奨すると併せて、各地方建設副産物対策連絡協議会等を通じて地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>公共工事土量調査については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、調査様式を改善し、新たな調査様式を、建設発生土情報交換システムの積極的な活用を推奨すると併せて、各地方建設副産物対策連絡協議会等を通じて地方公共団体に通知した。</p>	<p>【国土交通省】公共工事土量調査の様式見直しについて(令和7年3月7日付け国土交通省総合政策局公共事業企画調整課課長補佐事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_162</p>	<p>国土交通省総合政策局公共事業企画調整課</p>
<p>4【文部科学省】 (1) 学校教育法(昭22法26) (3) 区域外就学に係る協議(施行令9条2項)については、市区町村の事務負担を軽減するため、当該協議を書面で実施する場合においては、原則として、公印の押印が不要であり、オンラインによる協議も可能であることを明確化し、市区町村に令和6年度中に通知する。</p>		<p>区域外就学に係る協議については、当該協議を書面で実施する場合においては、原則として、公印の押印が不要であり、文書の代替として公文書となる電子メール等のやりとりによる協議も可能であることについて、令和7年3月に事務連絡を发出し周知した。</p>	<p>【文部科学省】学校教育法施行令第9条第2項に基づき区域外就学に係る協議の方法について(令和7年3月6日付け文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画調整課課長補佐事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_163</p>	<p>文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画調整課教育制度改革室</p>
<p>4【内閣府(1)(iv)】総務省(10)(iii)【国土交通省(7)】 災害対策基本法(昭36法223) 災害時に地方公共団体が居住者の被害認定調査(90条の2第1項)、被災者台帳の作成(90条の3第1項)及び被災建築物の応急危険度判定に係る事務については、地方公共団体の負担軽減及び処理の迅速化のため、各事務において必要な情報の連携を円滑に実施するための方策を、地方公共団体の意見を踏まえて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【子ども家庭庁(14)】【厚生労働省(59)】【農林水産省(17)】 木材利用実態調査 社会福祉施設等における木材利用実態調査については、地方公共団体及び事業実施主体等の事務負担を軽減するため、令和7年度調査から、調査対象となっている各補助金等の実績報告と統合することも含めて検討し、地方公共団体に令和7年中に通知する。</p>		<p>社会福祉施設等における木材利用実態調査については、地方公共団体及び事業実施主体等の事務負担を軽減するため、調査対象となっている各補助金等の実績報告書の作成と併せて作業可能となるよう、令和6年度実績に係る調査においては時期を早めて実施した。</p>	<p>【子ども家庭庁】【厚生労働省】【農林水産省】社会福祉施設等における木材利用実態調査の実施方法について(令和7年3月27日付け子ども家庭庁成育局参事官(事業調整担当)付、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、厚生労働省老健局高齢者支援課、林野庁林政部木材利用課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_165</p>	<p>子ども家庭庁成育局参事官(事業調整担当)付 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 厚生労働省老健局高齢者支援課 林野庁林政部木材利用課</p>
<p>4【国土交通省】 (14) 特定都市河川浸水被害対策法(平15法77) 雨水貯留浸透施設等の設置基準(38条3項、45条1項及び54条1項並びに施行規則27条、33条及び40条)については、地域の実情に応じた条例の制定に資するよう、雨水貯留浸透施設等の標識で示すことが有効と考えられる具体的な事項の例を地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>地域の実情に応じた条例の制定に資するよう、雨水貯留浸透施設等の標識で示すことが有効と考えられる具体的な事項の例を地方公共団体に通知した。</p>	<p>【国土交通省】解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドラインについて(令和7年3月25日付け国土交通省水管理・国土保全局治水課課長補佐及び大臣官房参事官(上下水道技術)付課長補佐事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_166</p>	<p>国土交通省水管理・国土保全局治水課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【4】国土交通省】 (10)都市計画法(昭43法100)及び特定都市河川浸水被害対策法(平15法77) 開発許可(都市計画法22条)に準じて雨水浸透阻害行為の許可(特定都市河川浸水被害対策法30条)が必要となる場合については、双方の許可基準に適合する工事として計画される必要があるため、所管部局間において十分な連携を図られるよう、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>令和7年3月19日付で「開発許可制度運用指針」(国土交通省都市局)を改正し、開発許可の際に流出抑制施設等の設置を求める場合であって、特定都市河川浸水被害対策法(平成15年法律77号)第30条に基づく雨水浸透阻害行為の許可が必要場合は、所管部局間において十分な連携を図ることが望ましい旨を追記し、同日付で地方公共団体に通知した。</p>	<p>【国土交通省】開発許可制度運用指針の改正について(令和7年3月19日付け国土交通省都市局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbossyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_167</p>	<p>国土交通省都市局都市計画課、水管理・国土保全局治水課</p>
<p>【4】総務省(16)【厚生労働省(44)】 救急救命士法(平33法36) 「アオ」救急隊管理職試験を用いた気管内チューブによる気道確保の実施に係る認定(以下この事項において「認定」という。)]については、速やかな認定に資すると考えられる取組についての情報提供の在り方を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【4】総務省】 (43)地方公共団体情報システム機構法(平25法29) デジタル基礎改革支援補助金については、以下のとおりとする。 ・交付決定の迅速化を図るため、申請書類の簡素化を行い、地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・交付決定前着手の導入について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・デジタル基礎改革支援基金の設置年限について、令和6年度中に検討を行い、必要な措置を講ずる。</p>		<p>・交付決定の迅速化を図るため、申請書類の簡素化を行い、通知を発出した。 ・交付決定前着手については、引き続き検討中。 ・デジタル基礎改革支援基金の設置年限延長については、地方公共団体情報システム機構法の改正を盛り込んだ「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会へ提出した。</p>	<p>【総務省】R6年度標準化・共通化補助金の申請書類の変更 地情機第6030号(令和6年9月30日地方公共団体情報システム機構管理部長通知) 【総務省】地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業の令和7年度申請地情機第7093号(令和6年12月4日地方公共団体情報システム機構管理部長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbossyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_169</p>	<p>総務省自治行政局デジタル基盤推進室</p>
<p>【4】厚生労働省】 (48)次世代育成支援対策推進法(平15法120) 養育里親及び親族里親が要保護児童を養育するための休暇については、次回の行動計画策定指針(7条1項)の見直しの際に、事業主が当該休暇を設けることが望ましい旨を当該指針に記載する方向で検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【4】厚生労働省】 (46)介護保険法(平9法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 介護老人保健施設の開発許可(介護保険法94条1項)を受けた者を医療型短期入所サービスの事業者の指定を受けたものとみなすことについては、令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定が医療型短期入所サービス事業の指定に及ぼす効果を検証した上で、社会保障審議会障害者部会や子ども家庭審議会障害児支援部会などにおける議論を踏まえ、その必要性を含めて検討し、令和9年度の障害福祉サービス等報酬改定に向けて結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【4】子ども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅱ)一時保護施設の設備及び運営に関する基準(令6内閣府令27)のうち、一時保護施設の職員の数及び夜間の職員体制に関する経過措置期間(同令附則3条)については、府令を改正し、創設と工夫を行ってもなお、当該基準を満たすことが著しく困難であるなど一定の要件を満たした場合、条例で施行の日から起算して最長5年に延長することを可能とした。 【措置済み(一時保護施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する府令(令和6年内閣府令第107号))】</p>		<p>一時保護施設の職員の数及び夜間の職員体制に関する経過措置期間については、府令を改正し、創設と工夫を行ってもなお、当該基準を満たす職員確保が著しく困難であるなど一定の要件を満たした場合、条例により、施行の日から起算して最長5年に延長することを可能とした。</p>	<p>【子ども家庭庁】一時保護施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の公布等について(通知)(令和6年11月29日付け子ども家庭庁支援局長通知) 【子ども家庭庁】(官報)一時保護施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令(令和6年内閣府令第107号)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbossyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_172</p>	<p>子ども家庭庁支援局虐待防止対策課</p>
<p>【4】子ども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅲ)家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平26厚生労働省令61)のうち、連携施設(同令6条1項)については、省令を改正し、令和6年度末までに以下の措置を講ずる。 ・連携施設を確保しないことができる経過措置(同令附則3条)の期間については、令和12年3月31日まで延長する。 ・家庭的保育事業者等が保育所、幼稚園又は認定こども園との連携によって適切に確保しなければならない連携協力項目のうち、保育の内容に関する支援(同令6条1項1号)については、保育所、幼稚園又は認定こども園以外の保育を提供する事業者から確保することも可能とする。 ・家庭的保育事業者等が保育所、幼稚園又は認定こども園との連携によって適切に確保しなければならない連携協力項目のうち、代替保育(同令2号)については、市町村長が代替保育に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合においては、連携施設の確保を不要とする。</p>		<p>連携施設を確保しないことのできる経過措置期間を5年間延長するとともに、連携項目のうち保育の内容に関する支援については保育所、幼稚園又は認定こども園以外の保育を提供する事業者から確保することが可能となった。さらに、連携項目のうち代替保育については、市町村長が代替保育に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合においては、連携施設の確保を不要とした。</p>	<p>【子ども家庭庁】子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布について(令和7年1月31日付け子ども家庭庁育政局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbossyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_173</p>	<p>子ども家庭庁育政局育政策課</p>
<p>【4】総務省(21)【文部科学省(18)】 【経済産業省(7)】 地方独立行政法人法(平15法118)及び産業競争力強化法(平25法98) 公立大学法人による出資については、以下のとおりとする。 ・認定特定研究成果活用支援事業者、研究成果活用事業者及び教育研究施設管理等事業者への出資については、国立大学法人の例を参考にしつつ、これを可能とする。</p>					
<p>【4】総務省(21)【文部科学省(18)】 地方独立行政法人法(平15法118)及び産業競争力強化法(平25法98) 公立大学法人による出資については、以下のとおりとする。 ・指定国立大学法人のみ認められている研究開発活用事業者(指定国立大学研究成果活用事業者)への出資については、指定国立大学法人における実績を踏まえ、他の国立大学法人への拡大が検討される際国立大学法人への拡大を検討する。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	中分	分野	提案主体の属性	関係府省	区分	根拠法令等	提案事項(申請名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における概率的な審査結果(留意点)
R6	176	06.環境・衛生	指定都市 広島市、新広島県、広島県	環境省	B 地方に対する規制緩和	大気汚染防止法第22条、大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気の大気の状態の常時監視に関する事務の整理基準	大気汚染状況の常時監視を行う測定局数を削減でき、算定に係る基準の見直し	大気汚染状況の常時監視を行う測定局数を削減でき、算定に係る基準の見直し	当市では、大気汚染状況の常時監視に当たり、可住地面積基準により測定局を11局設置している。近年、光化学オキシダントを除く測定項目で大気環境基準をほぼ100%達成するなど、大気汚染の状況は大幅に改善されているにもかかわらず、当該可住地面積基準は、昭和46年に通知された硫酸化物測定局の標準配置基準を準用したものであり、現状を反映したものととは到底言い難い。また、当市においては、光化学オキシダントを除く全ての項目で、各測定局間の年平均濃度の差が5ppb未満となっており、昭和61年に示された一般環境測定局の配置基準を満たさなくなるほど、いずれの測定地でも大気汚染状況は改善されている。さらに、現在は、AIや大気拡散モデル計算等の技術発展により、より精度の高い大気汚染状況の予測ができるようになっていることも踏まえる必要があると考える。したがって、当市においては、11局も測定局を設置する必要はないと考えられ、測定局設置の算定基準を見直しできないことから測定局数を削減することができず、更新や維持管理に係る費用が多大な負担となっている。大気汚染状況が改善されているのは全国的にも同様と考えられるため、測定局設置の算定基準を見直し、監視体制の合理化を図るべきと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	177	03.医療・福祉	指定都市 広島市、広島県	厚生労働省、国土交通省	B 地方に対する規制緩和	障害者に対する有料道路利用者の割引措置について(平成15年11月6日付け障発110602号各都道府県知事・各指定都市市長・各幹支市市長・各更生労働省社会・及援局局長・障害福祉部長通知) 有料道路における障害者割引措置実施要領(平成15年7月30日付)東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び地方道路公社)	有料道路における障害者割引制度において、有効期限の設定されていない身体障害者手帳や療育手帳の所持者については、更新申請手続を徹底するよう求める。	有料道路の障害者割引制度は、身体障害者手帳の交付を受けた者が自ら自動車運転する場合や、身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた者のうち、重度の障害のある者が乗車し、その移動のために本人以外の者が自動車運転する場合に、有料道路料金を一定割合削減を実施するものである。当該割引制度は、申請の種類に応じて、申請した日から2回目又は3回目の誕生日までの有効期限が設けられており、継続して当該措置を受けようとする場合は、更新手続を行う必要がある。一方で、身体障害者手帳は、ペースメーカー等を備えている心臓機能障害者の者など、障害の状態が軽減される可能性のある場合を除き、原則として有効期限が設定されない。また、療育手帳についても、障害の状態が軽減される一定の年齢までは有効期限が設定されるが、これを超えた場合には有効期限が設定されない。これらの有効期限の設定されていない身体障害者手帳や療育手帳の所持者は、一度本割引制度の対象となれば、その要件から外れることがないにもかかわらず、数年おきに更新手続を行う必要があり、手続を行う対象者、事務処理を行う行政、更新の案内を出す事業者、それぞれに負担が生じている。実際、本市では、令和4年度当該制度に係る6,577件の申請のうち半数以上の3,562件が、有効期限が設定されていない身体障害者手帳又は療育手帳の所持者からの更新申請である。こうしたこと踏まえて、有効期限の設定されていない手帳所持者に係る更新申請手続を徹底し、関係者の負担軽減を図る必要があると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html	
R6	178	03.医療・福祉	都道府県 三重県、秋田県、山形県、福島県、鳥取県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	薬剤師法第9条、薬剤師法施行規則第7条 医師・歯科医師・薬剤師届出情報に関する利用申出引 令和4年医師、歯科医師及び薬剤師の届出について(通知) (令和4年10月31日厚生労働省医政局長、医業・生活衛生局長通知)	薬剤師届出情報に関する利用可能範囲の拡大等	薬剤師届出情報に関する利用可能範囲の拡大等	【現状】 薬剤師届出情報は、2年ごとに全国の薬剤師が薬剤師法に基づき届出するものであり、非常に有用性が高い。さらに、これらの情報は、「医師・歯科医師・薬剤師届出情報の提供に係る利用申出引」において規定されている手続きにより、活用することができる。 当県では、人口10万人あたりの薬局・医療機関従事薬剤師数が全国平均を大きく下回っていることから、県内の医療計画決定に伴って令和5年度に「薬剤師確保計画」を策定し、薬剤師の確保対策について検討していることである。この中で、薬剤師届出情報の活用先として出身地の都道府県や、県内薬剤師の増加及び職域偏在の解消を目的としたと考えている。 【支障】 近年様式に追加された出身地や出身大学についての項目が統計情報としても公表されておらず、また、薬剤師届出情報に関する利用申出の項目として出身地や出身大学など、現在は提供不可とされている情報を追加すること。 ・薬剤師届出情報の提供に係る利用申出の手続きの簡素化 ・出身地や出身大学などの情報を統計情報として公表すること	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	179	10.運輸・交通	都道府県 岡山県、福岡県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、新見市、早島町、早島町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝美町、奈義町、輝倉町、久米南町、美咲町、吉備中央市、中国地方支庁	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	地域公共交通確保維持改善事業費補助金に関する補助対象事業者の見直し	地域公共交通確保維持改善事業費補助金のうち、補助対象事業者が生活活性化協議会(以下協議会という。)に限定されているもの(地域内フリーヤー系統確保維持費国庫補助金、各種計画の策定、推進事業に係る補助金など)について、地方公共団体や公共交通事業者を補助対象事業者に加えるよう、補助金交付要綱の改正を求める。	【現行制度について】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に定められた補助メニューの一部は、補助対象事業者が協議会に限定されており、地方公共団体や公共交通事業者は、実質的な事業主体であっても補助金交付申請を行うことができない。 【提案する理由】 特に、地域内のバス路線に対する補助制度である「地域内フリーヤー系統確保維持費国庫補助金」については、協議会が補助金交付の前提となる事業者、路線の認定を受ける段階で、補助対象とする路線を、既に公的負担による確保が可能な路線として市町村の地域公共交通計画に位置付け、協議会において十分協議がなされていることから、認定に基づく補助申請の段階で実質的な事業主体である地方公共団体や公共交通事業者を補助対象事業者に加えても問題はない。 【具体的支障事例】 国の補助を受けてこれらを実施する場合、地方公共団体において協議会を設置した上で、預金口座開設や財務規程等制定、総会の開催、予算・決算の議決など、多くの事務を行う必要があり、地方公共団体や協議会が負担に耐えられない。特に「地域内フリーヤー系統確保維持費国庫補助金」については、協議会が認定申請を行い、国から補助対象となる事業者、路線の認定を受けた上で、以前は運行主体であるバス事業者が直接交付申請を行い、国の補助を受けることができる仕組みとなっていたこと、令和3年4月5日の要綱改正によって、補助対象事業者が協議会のみで認定されることとなったため、経過措置が終了する令和7事業年度(令和6年10月1日から令和7年9月30日まで)を補助対象期間とするもの(割引、毎年一度の業務が発生することとなり、関係地方公共団体において大規模な負担が見込まれる。また、補助対象事業者が協議会に限定されていることから、国の補助金をバス事業者へ交付する場合の振込手数料や、利便増進計画策定事業などの計画策定・推進事業を実施する場合の国庫補助金を除く経費(委託料、会議費など)については協議会が支出しなければならない。そのため、地方公共団体や協議会が補助金等として交付するための業務(予算措置、補助金交付要綱の制定など)も発生することとなり、これらの経費については、協議会の預金口座において管理することとなるため、地方公共団体一般会計等でも管理する場合に比べ、リスクは格段に大きくなる。	
R6	180	01.土地利用(農地除く)	都道府県 岡山県	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	森林法第10条の8第1項、森林法施行規則第9条、森林法施行規則の規定に基づき、令和3年7月2日農林水産省告示第851号)	伐採及び伐採後の造林の届出書(森林法第10条の8第1項)について、届出に記載された伐採する森林の場所や森林所有者の情報等(以下「伐採関連情報」という。)を、計画的に地域の森林整備を行う「森林経営計画」などの森林経営計画作成者(以下「森林経営計画作成者」という。)へ提供できるようにするため、個人情報の取扱いに関して同意を示す欄を設けるなど、様式を変更することを求める。	伐採及び伐採後の造林の届出書(森林法第10条の8第1項)について、届出に記載された伐採する森林の場所や森林所有者の情報等(以下「伐採関連情報」という。)を、計画的に地域の森林整備を行う「森林経営計画」などの森林経営計画作成者(以下「森林経営計画作成者」という。)へ提供できるようにするため、個人情報の取扱いに関して同意を示す欄を設けるなど、様式を変更することを求める。	【現行制度について】 森林所有者や立木を買い受けた者などが、地域森林計画の対象となっている民有林の立木を伐採する場合は、市町村長に、伐採関連情報を記載した「伐採及び伐採後の造林の届出書」を提出することが義務付けられている。 【支障事例】 森林経営計画作成者(伐採事業者とは異なることが多い)から、伐採後適切に造林がなされていない森林等について問合せや再造林の申し出があった際、上記届出により市町村が取得した伐採関連情報(個人情報を含む)を森林経営計画作成者に共有できないため、再造林が実施されなかったり、再造林が遅れ、再度、支障木整理の必要(森林所有者の追加の費用負担)が生じたりするなど、支障が出ている。 【支障の解消策】 さて、届出書に個人情報取扱いに関して同意を示す欄を設けるなど、様式を変更することで、森林経営計画作成者へ円滑に伐採関連情報を提供できるようになり、上記の支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	181	09.土木・建築	都道府県 岡山県、中国地方知事会	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	建設機械抵当法第4条第4項、建設機械抵当法施行令第3条第1項、第8条第1項、附則第2項	建設機械抵当法に基づく打刻手続きの見直し	建設機械抵当法に基づく打刻について、航空機への登録記号打刻において認められているように、打刻の実施主体を都道府県から申請者に変更し、打刻は、打刻した金額を建設機械に固定する等の打刻方法の簡素化を求める。	【現行制度について】 建設機械抵当法上の打刻(以下、「当該打刻」という。)は、国土交通大臣の権限に属する事務と定められているが、同法施行令第3条第1項及び第3項により、都道府県知事許可を受けた建設業者からの申請による打刻は、第一号法定登記事務により、都道府県知事が行うこととされている。 また、同法施行令第2条第2項において、大臣が行うべき打刻は、自分の関、知事が行うこととされたまま、長期間が経過している。 【支障事例】 当該打刻は、非常に申請件数が少ない(当県では数年に1件程度)ため、職員にノウハウの蓄積がない。このため、事務に必要な、打刻の方法の習熟、打刻機の試運転、事前の打刻の練習等に長時間を要しており、申請者にとって不利益が生じるおそれがある。 また、打刻機は特殊な器具のため高価(当県の空気を打刻機は一式で約75万円)のであり、使用頻度が少ない。職員を各都道府県が備えている現状は、無駄が大きい。さらに、打刻機はかみ刃の衝撃や大きな音が出るため、行内での練習等は困難である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	182	05.教育・文化	都道府県 岡山県、中国地方知事会	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	一部活動の地域移行に係る実証事業を令和3年から継続して国が行っている。国の委託事業として、県を通じて市町村が取り組んでいるが、運動部を所管するスポーツ庁と文化庁を所管する文化庁で、提出する書類及び提出スケジュールが異なっているため、統一して欲しい。具体的には、一部活動の地域移行の実証事業の文書発出は、スポーツ庁と文化庁の連名とし、発出時期や様式を統一される。	一部活動の地域移行に係る実証事業を令和3年から継続して国が行っている。国の委託事業として、県を通じて市町村が取り組んでいるが、運動部を所管するスポーツ庁と文化庁を所管する文化庁で、提出する書類及び提出スケジュールが異なっているため、統一して欲しい。具体的には、一部活動の地域移行の実証事業の文書発出は、スポーツ庁と文化庁の連名とし、発出時期や様式を統一される。	事業を実施している市町村では、運動部と文化庁の双方の地域移行に関して一体的に取り組んでいる。しかし、令和3年度の事業開始以来、運動部を所管するスポーツ庁と文化庁を所管する文化庁で提出書類の様式及び事業実施要項の内容等が異なっていることで、市町村において同じ担当者2種類の書類を把握、作成する業務量が負担となっている。例えば、令和5年度の実績報告では、スポーツ庁には「バレーボール形式での報告書」を提出し、文化庁には「エクセル形式での報告書」を提出するなど異なる様式での提出が求められ、支出書類書類として添付が求められる書類も異なっていたため、負担が増大していた。また、県においては、市町村が運動部及び文化庁の地域移行に一体的に取り組んでいる実施を踏まえ、事業の実施主体を文化庁に委託する際には、事業の円滑な実施、市町村担当者の負担軽減の観点から、運動部所管及び文化庁所管課で連名の依頼文書等を作成しているが、スポーツ庁と文化庁でスケジュールが異なることにより、依頼は遅い日程、提出期限は早い日程に合わせる必要があり、市町村の検討期間が短く	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【環境省】 (3)大気汚染防止法(昭43法97) (イ)大気の汚染の状況の常時監視(22条1項)に関する事務の処理基準については、長期的な大気汚染の改善状況、人口動態等を踏まえつつ、人口基準及び可住地面積基準を含めた測定局数の算定方法の在り方について抜本的な見直しも視野に入れて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【厚生労働省(56)】【国土交通省(19)】 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減のため、有料道路事業者との協議の上、令和7年度までに順次予定されているシステム改修の効果を踏まえつつ引き続きオンライン申請の普及に努めるとともに、更なる利便性向上のための方策について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【厚生労働省】 (33)薬剤師法(昭35法146) (イ)医師・歯科医師・薬剤師届出票情報の提供に係る利用申出手引(令2厚生労働省)に基づく薬剤師届出情報の提供(以下この事項において「情報提供」という。)については、以下のとおりとする。 *情報提供が可能な都道府県の範囲は限定されないことや、届出対象者の秘密の保護に欠けることなく、届出票情報の適正管理等が確実に遵守されると認められる場合に、提供対象となる届出票情報について項目ごとに、提供可能であることを明確化し、都道府県に通知する。 *都道府県が情報提供を受けるに当たり必要となる利用申請書類については、集計様式及び出力様式の記載例を示すなど、利用申出に係る都道府県の事務負担を軽減する方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>*情報提供が可能な都道府県の範囲は限定されないことや、届出対象者の秘密の保護に欠けることなく、届出票情報の適正管理が確実に遵守されると認められる場合に、提供対象となる届出票情報について項目ごとに、提供可能であることを明確化し、令和7年3月28日、都道府県に事務連絡を发出了。 *都道府県が情報提供を受けるに当たり必要となる利用申請書類については、集計様式及び出力様式の記載例を示すなど、利用申出に係る都道府県の事務負担を軽減する方策の検討を行ったところであり、今後、当該検討結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>	<p>【厚生労働省】医師・歯科医師・薬剤師届出票情報の提供に係る利用申出手引について(令和7年3月28日付け厚生労働省医薬局総務課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_178</p>	<p>厚生労働省医薬局総務課</p>
<p>4【農林水産省】 (5)森林法(昭26法249) (イ)森林所有者等が市町村の長に提出する伐採及び伐採後の造林の届出書(10条の8第1項。以下この事項において「伐採造林届出書」という。)については、市町村及び森林所有者等の事務負担の軽減に資するよう、以下の措置を講ずる。 *市町村が任意で伐採造林届出書に記載事項を追加できることを具体的な事例を示しつつ明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>伐採造林届出書については、市町村が任意で伐採造林届出書に記載事項を追加できることが可能であることを示すため、林野庁森林整備部計画課長通知を改正した(令和7年3月3日施行)。</p>	<p>【農林水産省】伐採及び伐採後の造林の届出等の制度に関する市町村事務処理マニュアルについて(の一部改正について(令和7年3月3日付け林野庁森林整備部計画課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_180</p>	<p>林野庁森林整備部計画課</p>
<p>4【国土交通省】 (5)建設機械抵当法(昭29法97) 建設機械への記号の打刻(4条)については、都道府県の事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 *打刻の方法については、令和6年度中に省令を改正し、記号を打刻した金属板を剥離できないよう固着させる方法によることも可能とする。 *打刻作業の実施主体については、都道府県職員の立会いの下、申請者又は都道府県の委託を受けた者が打刻作業を行うことが可能であることを明確化し、都道府県に令和6年度中に通知する。</p>		<p>建設機械抵当法(昭29年法律97号)に基づく建設機械への打刻作業の実施について、建設機械抵当法施行規則の一部を改正する省令(令和7年国土交通省令第20号)により省令を改正するとともに、金属板を固定する打刻方式及び都道府県職員の立会いのもと、申請人又は第三者(都道府県から打刻作業の委託を受けた者)が打刻作業を行うことが可能であることを、令和7年3月28日付けで地方公共団体に通知した。</p>	<p>【国土交通省】建設機械抵当法に基づく打刻作業の取扱いについて(令和7年3月28日付け国土交通省不動産・建設経済局建設課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_181</p>	<p>国土交通省不動産・建設経済局建設課</p>
<p>4【文部科学省】 (24)地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化活動の地域移行等に向けた実証事業 地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化活動の地域移行等に向けた実証事業における申請や完了報告等の手続については、地方公共団体の円滑な事務に資するよう、令和6年度の完了報告から、事務連絡の発出時期の統一及び様式の共通化を図るとともに、令和7年度から、申請や完了報告等の手続に係る書類の提出時期の統一及び募集要項等の一部の共通化を図る。</p>		<p>地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化活動の地域移行等に向けた実証事業における申請や完了報告等の手続について、令和6年度の完了報告から、事務連絡の発出時期の統一及び様式の共通化を図るとともに、令和7年度から、申請や完了報告等の手続に係る書類の提出時期の統一及び募集要項等の一部の共通化を図った。</p>	<p>【スポーツ庁】R6決算・完了検査実施のご案内(令和6年12月6日付け令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業事務局) 【スポーツ庁】令和7年度に実施する地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)への参加希望調査の実施等について(依頼)(令和7年1月14日スポーツ庁地域スポーツ課事務局) 【文化庁】R6決算・完了検査実施のご案内(令和6年12月6日付け文化庁「文化庁活動改革(部活動の地域移行に向けた実証事業等)」事務局) 【文化庁】令和7年度「文化庁活動改革(部活動の地域移行に向けた実証事業等)」への参加希望調査の実施等について(依頼)(令和7年1月14日付け文化庁参事官(芸術文化担当)庁学校芸術教育室事務局)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_182</p>	<p>スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官(芸術文化担当)</p>

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	年次	分野	提案主体の属性	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(申請名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な審査結果(概要等)	
R6	183	05_教育・文化	都道府県	岡山県、広島県	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第2条ただし書及び第3条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に関する経費の国庫負担の最高限度を定める政令第3条、限度政令第2条第1項第3号及び第2項第5号に規定する額の算定方法等(文部科学大臣と財務大臣の協議書)の二	義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第2条ただし書及び第3条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に関する経費の見直し	義務教育費国庫負担法に基づき国庫負担の最高限度の算定について、過年度分の実支出額の変更だけでなく、過年度分の算定総額の変更も含めて処理できるように、手続きの見直しを求る。 【現行制度について】 義務教育費国庫負担法においては、義務教育諸学校に係る教職員の給与及び報酬等に関する経費について、原則その実支出額の3分の1を負担するが、特別の事情があるときは、国庫負担の最高限度を政令で定めることができることとしており、義務教育費国庫負担法第2条及び第3条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に関する経費の国庫負担の最高限度額は、原則当該年度における実支出額に一定の基準(以下「算定総額」とい)のいずれか低い額の3分の1とすることとしている。また、給付の追加支給・返納等により過年度分の実支出額に変更がある場合、その額が当該過年度分の算定総額より低いときは、当該過年度分の国庫負担も変わるようになるが、同令において、一定の算定方法によりその変更後当該年度の実支出額又は算定総額に合算するとこととしており、実績報告時に当該年度分とまとめて処理することが可能となっている(実支出額の減額変更については規定が曖昧だが、運用上増額変更と同様に処理)。一方で、給付の追加支給・返納等により過年度分の算定総額に変更がある場合については規定がない。 【支援事例/制度改正の必要性】 同令に算定総額の変更の場合について規定されていない経緯は不明であり、手続様式における記入要領の問題もあいまって、以前はその取扱いが曖昧であったが、平成26年度に会計検査院から文部科学省に対してなされた指摘を受け、適切に変更処理を行うべきとの旨が周知徹底されたところである。しかし、算定総額の変更に伴い国庫負担額が変わる場合は実支出額のような規定がないため、当該年度分の実績報告等の処理とは別に、経緯等を具体的にまとめた報告書の提出や返納等の処理が必要となっている。また、上記のとおり国庫負担額は実支出額と算定総額とのいずれか低い額に運動しているが、全国的に見ると、算定総額の方が低い(国庫負担額が実支出額に見合っていない)自治体の方が多く、実支出額よりも算定総額の変更により国庫負担額が変動する可能性の方が高いのが現状である。 【支障の解決策】 算定総額が実支出額より低い場合においても、実績報告時に過年度の算定総額の変更額を反映できるように同令等の関係規定の整備を行い、現在運用している経緯等をまとめた報告書の提出及び返納に係る一連の事務手続きを不要にするため、実支出額と算定総額とのいずれの変更の場合でも当該年度分とまとめて処理できるようにする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html	
R6	184	05_教育・文化	都道府県	宮城県、仙台市、南三陸町、秋田県、福島県、新潟県、広島県	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	宗教法人法第49条第2項、第50条第3項、第81条第1項第4号	不活動宗教法人のみなし解散を可能とすること	実態として宗教活動は行っておらず、法人格のみ存在している不活動宗教法人について、公益法人と同様に、長期間登記がなされない場合、みなし解散とする。宗教法人法の「第6章解散」に、「休眠宗教法人のみなし解散」及び「宗教法人の継続」の条項を追加すること。 【現行】 宗教法人については、代表役員の不存在等の理由により、実態として宗教活動は行っておらず、法人格のみ存在している法人も少なからず存在しており、当県でも不活動宗教法人と判断した法人のうち半数以上は法的な課題となっている。法定受託事務として、各都道府県は宗教法人に係る認証事務等を所掌しており、不活動宗教法人の確実な把握と迅速な対応については国からも強く求められているところであるが、解散に至るまでの手続きが煩雑であることや人員不足等から、これまで取組が進んでいない状況である。 【支障の解決策】 代表役員死亡後も長期間登記がなされないなど、一定の要件を満たす不活動宗教法人を解散したものとみなすと、解散に至るまでの事務負担を軽減できると考える。 【類似の制度】 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第149条において、5年以上登記の変更が無く、法務大臣による官報公告後、必要な手続きを取らなかった場合、みなし解散と旨が規定されており、休眠法人の整理が図られている。 【新たな社会情勢の変化等】 令和4年度に、事務所備付け書類の提出の督促及び未提出時の過科手続の確実な実施や、不活動宗教法人対策の徹底など、宗教法人に関する事務の適正な遂行について、国会において議論がなされ、内閣総理大臣及び文部科学大臣から、宗教法人法の確実な適用の必要性に関する答弁があった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html	
R6	185	12_その他	都道府県	愛媛県、広島県、徳島県、香川県、松山市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、伊予市、大洲市、西予市、重信市、土高町、久万高原町、伊方町、松野町、鬼北町、高知県	総務省	B 地方に対する規制緩和	無線通信システム普及支援事業等補助金交付要綱第20条、補足事項4(2)情報通信格差是正事業費補助金交付要綱第8条、補足事項6(1)携帯電話の鉄塔設備設置・並びに整備等の補助事業における財産処分手続の簡素化に関する手引きP11	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱及び情報通信格差是正事業費等補助金交付要綱に定める「財産処分」について、事務簡素化や機動的な工事着工のため、以下のいずれかの見直しを行う。 ①財産処分の対象となる取得財産を鉄塔のみとする見直し ②包括承認届出制度の対象を拡大し、通信事業者⇒市町への処分届出及び市町⇒県への処分申請についても、年に一度の届出で見りよ見直しを行う。 ③取得財産の処分制限期間の見直し(短縮)を行う。	総務省所管事業である携帯電話等エリア整備事業については、通信技術の進歩により処分制限期間を待たずして設備の一部を更新するケースが多いが、処分制限期間内に設備の一部を更新する際においても、都道府県への財産処分届出が必要であり、都道府県から国に対しては年度末に包括承認届出を行っている。しかし、今後ともさらなる通信技術の進化が予測される中において、通信事業者にとっては当該届出事務が完了するまでは更新工事に着手できないほか、通信技術の進化に伴う更新設備更新も見込まれるため、工事着工までの期間をできる限り短縮し、処分申請に要する工数等もできる限り削減することが望ましい。国においてこれまで包括承認届出制度の導入等、事務の効率化に取り組んでいることと承知しているが、通信環境の改善を図るとい事業趣旨を鑑みても、左欄のとおり基地局設備のうち鉄塔部分のみを取得財産と定義した上で財産処分報告対象とする等、更なる事務簡素化や弾力的な運用についてご検討いただくと、県、基礎自治体のみならず、通信事業者にとってもより一層の業務の効率化につながる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html	
R6	186	02_農業・農地	都道府県	愛媛県、神奈川県、香川県、高知県	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	農作物共済引受要綱 第1章第8節第401項作物共済引受要綱 第1章第8節第511項果樹共済引受要綱 第1章第8節第71	農業共済事業の算定に使用する「農作物及び作物」の10aあたり収穫量の決定方法を原則不要とすることを求める。	都道府県知事等が定める10a当たり収穫量について、細区分がない作物については、都道府県での決定方法を原則不要とすることを求める。 農業共済事業において、共済金額や共済掛金の算定基準となる基準収穫量(基準単収)を算出するために用いる「農作物及び作物」の10aあたり収穫量について、都道府県知事は、経営局長を基礎として、農業共済組合ごとに年報区分ごとに10a当たり収穫量を定め、農業共済組合に通知し、経営局長にも報告している。しかし、県と組合している場合(茨城県以外)、細区分がない作物については、知事が定める10aあたり収穫量は経営局長の基準単収と同値となるため、県での決定作業が無駄となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html	
R6	187	05_教育・文化	都道府県	愛媛県、広島県、徳島県、今治市、八幡浜市、西条市、四国中央市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	文化財保護法第64条、登録有形文化財(建造物)に係る登録手続及び届出書に関する規則第17条	登録有形文化財(建造物)における修理において、現状変更が当たらない「維持の措置」に該当する範囲を明確化	登録有形文化財の修理において現状変更の届出が必要となる基準が曖昧で困っている。文化庁が発行している「登録有形文化財(建造物)の手引2 登録後の各種届出」5、6ページには「維持の措置」の範囲内であれば届出不要、超えるようであれば届出必要という区別がなされており、文字だけでなくイラストでも説明されている。市町の文化財部局の担当者から、この修理は「維持の措置」に当たるのか文化庁に問い合わせてほしい、という問い合わせがしばしば寄せられ、都度文化庁に問い合わせている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html	
R6	188	12_その他	市区長会	指定都市市長会	総務省	B 地方に対する規制緩和	住民票の写し等交付請求の押印を不要とすること	住民票の写し等の交付請求の際の押印を廃止し、記名を求めるとしていただきたい。	住民基本台帳事務処理要綱第4-4(1)①(ア)Aにおいて、住民票の写し等の交付の請求の受理にあたっては、請求者の氏名については、請求の意思を明らかにさせるため、自署又は押印を求めることが適当とされ、住民票の写し等の交付については、窓口及び郵便請求により請求された際は、自署もしくは記名押印を求めているところである。一方、戸籍証明書等の請求にあたっては、令和2年12月23日付法務省第一第1103号法務省民事局長通達「国民や事業者等に署名押印を求めている」により、平成20年4月7日民一第1001号民事局長第一課長依命通知「戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正に伴う戸籍事務の取扱いについて」の一部改正され、押印を廃止し、記名を求めるとされている。そのため、住民票の写し等と同時に戸籍関係証明が請求された場合も、住民にそれぞれ異なる説明をすることになり、混乱を招いております。住民基本台帳と戸籍事務は関係性が深く、同じ職員が兼務していることも多く、取扱いについて統一的にしていたことで、事務の簡素化や住民の利便性向上に資すると考えます。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html	
R6	189	12_その他	指定都市	熊本県	総務省、農林水産省、経済産業省	B 地方に対する規制緩和	統計法第16条 統計法施行令別表第一備考	基幹統計調査に関する事務の一部を民間企業に委託可能とすること	事務の一部を民間企業に委託できる基幹統計を国勢統計、経済構造統計、農林業構造統計に拡充してほしい。その上で、既に民間委託が可能となっている基幹統計も含めて、民間委託に向けた具体的な基準・仕様(例えば仕様書モデル例、統計調査における民間事業者の活用に係るガイドラインⅡⅩ)に記載の「基準・条件」、その他実務上必要となる技術的助言)を提示するとともに、その基準・仕様に見合った委託費を交付するようになっている。	基幹統計調査については、統計法施行令第4条に基づき地方自治体の指導員・調査員を推薦している。これらの推薦は、登録調査員及びいわゆる自治会の協力を得て行っているが、高齢化が進む中で必要な定員を充足できないようになっている。特に国勢調査では、自治会から協力を得られなければ、調査の実務が困難であるが、そもそも自治会の役員が不足している状況の中で、調査員になっただけの方を見つけることが難しくなっている。本来、指導員・調査員を希望される方からより適性の高い方を進捗させるべきものであるが、なり手が不足している現状からそのような選抜を行うことができていない。その結果、適性が無い方が指導員・調査員とされることも増えてきており、調査精度への影響が懸念されるため提案するもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【文部科学省】 (11)宗教法人法(昭26法126) 解散命令の手続(81条)については、都道府県の事務負担の軽減のため、令和6年度から、国が都道府県に全額補助する仕組みを構築している不活動宗教法人対策推進事業の内容等に係る都道府県の担当者向け説明会を開催するとともに、補助金を活用した弁護士等への委託事例を都道府県に令和7年中に周知する。</p>					
<p>【総務省】 (9)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 携帯電話等エリア整備事業に係る財産処分については、包括承認届出の対象を間接補助事業者まで拡大することとし、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>包括承認届出の対象を間接補助事業者まで拡大することを、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【総務省】携帯電話等エリア整備事業における財産処分に係る包括承認届出の対象拡大について(令和7年3月4日付け総務省総合通信基盤局電波部移動通信課長通知) 【総務省】(別紙)携帯電話等エリア整備事業に関する財産処分 【総務省】(別添1)令和6年の地方からの提案(抜粋)、(別添2)令和6年の地方からの提案等に関する対応方針(抜粋)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_185</p>	<p>総務省総合通信基盤局電波部移動通信課</p>
<p>【農林水産省】 (2)農業振興法(昭22法185) 農業共済事業において基準収穫量の算定に用いられる都道府県知事が定める組合等ごとの10アール当たり収穫量については、一定の条件を満たす場合には、国が通知する数値を基礎として算出することを不要とし、当該数値を収穫量とすることができるよう、「農作物共済引受要綱」(平30農林水産省経営局長通知)、「畑作物共済引受要綱」(平30農林水産省経営局長通知)、「稲作物共済引受要綱」(平30農林水産省経営局長通知)及び「果樹共済引受要綱」(平30農林水産省経営局長通知)を改正し、都道府県に令和6年度中に通知する。</p>		<p>「農作物共済引受要綱」(平成30年5月8日付け30経営第380号農林水産省経営局長通知)、「畑作物共済引受要綱」(平成30年7月27日付け30経営第1044号農林水産省経営局長通知)及び「果樹共済引受要綱」(平成30年9月11日付け30経営第1305号農林水産省経営局長通知)を改正し、都道府県知事が定める組合等ごとの10アール当たり収穫量については、一定の条件を満たす場合には、国が通知する数値を基礎として算出することを不要とし、当該数値を収穫量とすることができることを、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【農林水産省】令和6年の地方からの提案等に関する対応方針を踏まえた農作物共済引受要綱等の一部改正について(令和7年2月13日付け農林水産省経営局長通知) 【農林水産省】【別紙】新旧対照表</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_186</p>	<p>農林水産省経営局保険課</p>
<p>【文部科学省】 (7)文化財保護法(昭25法214) 登録有形文化財建造物の現状変更(64条)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、「登録有形文化財(建造物)の手引き2(登録後の各種届出)」(令3文部科学省文化庁文化財第二課)を改正し、現状変更に当たらない維持の措置(同条)に該当するか否かを判断するに当たって参考となる事例を充実した上で、地方公共団体に令和7年中に改めて通知する。</p>					
<p>【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (ii)本人等の請求による住民票の写し等の交付(12条から12条の4)については、令和6年度中に「住民基本台帳事務処理要領」(昭42自治省行政局長通知)を改正し、押印を不要とする。</p>		<p>本人等の請求による住民票の写し等の交付(住民基本台帳法第12条から第12条の4)については、令和6年度中に「住民基本台帳事務処理要領」(昭42自治省行政局長通知)を改正し、押印を不要とした。</p>	<p>【総務省】住民基本台帳事務処理要領の一部改正について(通知)(令和7年3月7日総務省自治行政局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_188</p>	<p>総務省自治行政局長制度課</p>
<p>【総務省】 (22)統計法(平19法53) (i)国勢調査(5条2項)については、調査員の負担軽減及び担い手の確保並びに情報漏えいリスクの軽減の観点から、以下のとおりとする。 ・令和7年に実施予定の次回調査に向けて、日本郵便株式会社に対し、郵便局員の調査員への登用について協力要請を行うとともに、民間委託を含め、関係者の協力が得られるよう必要な環境を整備する。また、郵送配布方式を試行的に導入するとともに、オンライン回答率の向上を図るため、オンライン調査システムの機能改善を行う。 ・令和12年に実施予定の次々回調査に向けて、令和9年度以降に想定される試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象の拡大及びオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和11年秋を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 【総務省(22)(ii)】【経済産業省(8)】 統計法(平19法53) 経済センサス活動調査については、令和8年に実施予定の次回調査に向けて、調査員の負担軽減及び担い手の確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資するよう、試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象を拡大する方向で検討し、令和7年春を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、次回調査において、回答内容の審査に係る都道府県の事務負担を軽減するため、オンライン調査システムの機能改善を行う。 【総務省(22)(iv)】【農林水産省(11)(ii)】 統計法(平19法53) 農林業センサスについては、令和12年に実施予定の次々回調査に向けて、令和7年に実施予定の次回調査の結果及び他の統計調査における取組を踏まえ、郵送配布方式の導入を含めた調査員の負担軽減及び担い手の確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和10年夏を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請 年度	分野	提案主体 の属性	提案主体 団体	関係府省	区分	拠出法令等	提案事項 (申請書)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整法見(概要等)
R6	190	03_医療・ 福祉	市区長会	指定都市市長 会	子ども家庭 庁	B 地方 に対する 規制緩和	子ども・子育て支援法第61条第1項	市町村子ども・子育てで 支援事業計画の計画期間 見直し	子ども・子育て支援法第61条第1項における市町村子ども・子育て支援事業計画の計画期間(5年)を市町村の実情に合わせて柔軟に設定できるよう見直していただきたい。	当市では、令和6年度にこども計画の策定を予定しているが、こども施策の総合的な推進、市民にとってのわかりやすさの向上、計画策定の事務効率化のため、市町村子ども・子育て支援事業計画を含む個別開通計画と一体的に策定する方針である。 一方で、こども計画は、令和4年度から8年間を1期(4年で中間見直し)としてスタートする当市総合計画とも整合を図る必要があるが、子ども・子育て支援法第61条第1項において、市町村子ども・子育て支援事業計画は5年を1期として定めるものとされており、総合計画と計画期間にズレが生じてしまうことで、市民にとってわかりにくい計画となる恐れがある。 また、当市に限らず、市町村ごとに適切な計画期間は様々であり、効率的・効果的な計画行政を推進する観点から提案するもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	191	05_教育・ 文化	指定都市	熊本市、福島県	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	公立義務教育諸学校の学級編 制及び教職員定数の標準に関 する法律第8条の2	共同調理場における 栄養教諭・学校栄養職員 の配置基準の見直し	国が定める栄養教諭・学校栄養職員の配置基準のうち、共同調理場に係る配置基準を以下のとおり見直していただきたい。 【現状】 1,500人以下、1) 1,501人から6,000人まで、2) 6,001人以上、3) 【提案】 1,000人以下、1) 1,001人から2,000人まで、2) 2,001人から3,000人まで、3) 3,001人から4,000人まで、4) 4,001人から5,000人まで、5) 5,001人から6,000人まで、6) 6,001人から7,000人まで、7) 児童生徒数1,001人以上は2,000人ごとに1人	当市では、築40年を超える共同調理場が7場、築40年を超えドレイク改修未実施の単独調理場が35施設あり、施設の老朽化や、空調設備のある調理場が4施設のみで、夏場の室内温度は40℃近くになり、熱中症対策としてスポットクーラーを設置しているが効果的ではないことから、早急な施設改修が必要状況である。 また、給食業務等に従事する現業職公務員の退職不補充により給食調理に従事する職員が減少していること等を踏まえ、現在単独調理場や共同調理場方式で実施している給食施設について、再編計画を策定していく予定である。 給食室等の再編集約を進めるにあたっては、1箇所あたりの調理食数が増加することが見込まれるが、1施設あたりの調理食数や配達枚数が増えることで、食育アレルギー対応食数及び対応種類の増加や、食育指導などで多くの学校を訪問する必要があることから、現行の栄養教諭・学校栄養職員の配置基準の1,501人～6,000人(2人)では必要とされる職員数に足りず、これまでどおりの安全安心な学校給食の提供及び栄養教諭を中心とした食に関する指導の実施に支障をきたすため、見直しを提案するもの。 【参考:現在の配置基準のまま共同調理場方式へ再編した場合の栄養教諭人数】 現行:約70人→再編集約後:約40人	—
R6	192	03_医療・ 福祉	都道府県	鳥取県、滋賀 県、大府府、和 歌山県、全国知 事会、中国地方 知事会、将来世 代応援知事同盟	子ども家庭 庁	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法第21条の5の19第 3項	障害児通所支援事業所 従業者の人員基準の見 直し	障害児通所支援事業所の利用定員数を標準未満とする場合に限り、従業者の人員基準を「標準」又は「参酌すべき基準」へと見直すこと	「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業者等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第15号)」 障害児通所支援事業所の利用定員数を標準未満とする場合に限り、従業者の人員基準を「標準」又は「参酌すべき基準」へと見直すこと	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	193	03_医療・ 福祉	都道府県	鳥取県、京都 府、兵庫県、奈 良県、広島県、 徳島県、関西広 域連合	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	医療法施行令第3条の2	広告可能な診療科名 の見直し(総合診療科)	医療法施行令において、広告できる診療科名は定められており、「総合診療科」は広告できる診療科名に該当しない。 平成10年4月より開始された新専門医制度により、専門医の基本領域に「総合診療」が追加されていることから、医療広告で総合診療科を広告できるよう改正を望む。	県内病院では、令和6年度に新たに「総合診療科」を創設する予定。 自治体の広報誌やケーブルテレビに総合診療科を創設した旨を掲載し、これまで週1回の診療日であった整形外科の患者も診療できることを周知したいが、「総合診療科」が広告で使えないため、住民に対して必要な医療情報の提供ができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	194	03_医療・ 福祉	都道府県	鳥取県、広島 県、徳島県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	・診療報酬の算定方法の一部 を改正する件(令和4年厚生労働 省令第34号) (参考)特例的な取扱いに係る 事務連絡 ・新型コロナウイルス感染症の 拡大に際しての電話や情報通 信機器を用いた診療等の時限 的・特例的な取扱いについて (令和2年4月10日付け厚生労働 省医政局医事課、厚生労働 省医事・生活衛生局総務課事 務連絡) ・新型コロナウイルス感染症に 係る診療報酬上の臨時的な取 扱いについて(その10)(令和2 年4月10日付け厚生労働省保 険局医療課事務連絡) ・新型コロナウイルス感染症の 感染症法上の位置づけの変遷 に伴う新型コロナウイルス感 染症に係る診療報酬上の臨時 的な取扱いについて(令和5年3 月31日付け厚生労働省保険局 医療課事務連絡) ・新型コロナウイルス感染症の 令和6年4月以降の医療提供 体制及び公費支援等について (令和6年3月5日付け厚生労働 省新型コロナウイルス感染症 対策本部、医政局総務課、地 域医療計画課、生活衛生局感 染症対策部感染症対策課、医 政局総務課、社会・援護局障 害保健福祉部障害福祉課、老 年局高齢者支援課、認知症施 策・地域介護推進課、老人保 健課、子ども家庭庁支援局障 害児支援課事務連絡)	電話を用いた診療の実 施及び診療報酬による 評価を可能とするこ と	コロナ禍において、特例的な取扱いとして診療報酬上で 電話による診療や処方(処方箋の発行)が評価されて いたが、令和5年7月末で廃止された。さらに、電話に よる診療等も令和5年3月末で特例的な取扱いが廃止さ れた(現在は情報通信機器を用いた初診や再診及び診 療報酬の評価が可能)。 障害者施設において、降車による公共交通機関が休止し 通院ができない場合があり、また住民の中には情報通 信機器も有していない者も存在するため、そのような 特殊の事情がある場合は、電話による再診や処方及び診 療報酬の評価を可能とすることを望む。	当該中山間地域は高齢者の割合が高く、情報通信機器を有していない者が多い。 実態に、通院予定日に降車により移動手段がなく、来院出来なくなった患者があり、当該患者の服用している薬が当日(通院予定日)で切れることから、情報通信機器を用いた診療に切り替えたかったが、当該患者は情報通信機器を有してなかったため、急遽、医師の往診に切り替えるを得なかった。 そのため、急な往診等が必要になることにより、深刻な医師不足の状況にある中山間地域の医療機関においては医師の負担増につながった。 仮に電話による再診や処方が診療報酬が可能であれば、医師は医療機関内で診療することができ、医師の負担軽減につながる(薬は電話診療、処方箋発行後に薬剤師が自動車により患者宅へ届け、服薬指導等を行う)。 また、診療報酬上の評価対象とされることで、高齢患者への医療提供の実効性が確保されることになる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html
R6	195	03_医療・ 福祉	都道府県	鳥取県、山形 県、広島県、徳 島県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	介護保険法第93条第7項、指定 居宅サービス等に関する基 準第93条、第95条(平成11年 厚生省令第37号)、新型コ ロナウイルス感染症に係る介護 サービス事業所の人員基準等 の臨時的な取扱いについて (第2報)(令和2年2月24日付 け厚生労働省看護局総務課認 知症施策推進室、振興課、老 人保健課事務連絡)	中山間地域における通 所介護事業所に係る報 酬算定の対象の見直し	通所介護事業所(一般、地域密着型、認知症)は、利用 者を事業所に通わせ、当該事業所において、サービ スを事業所に比べ、当該事業所において、サービ スを提供した場合は、報酬算定が可能であるところ、新型コ ロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱いとして、感染 防止策の観点から事業所を休業した場合等に限定し て、利用者の居宅を訪問してサービス提供した場合も、 報酬算定が認められている。 これを、中山間地域等の訪問介護事業が不足する地域 に限定して、平時においても適用していただきたい。	中山間地域等を中心に、訪問介護事業所の不足が深刻となっている。訪問介護事業は、もともと都市部に対し、地方では低調な傾向にあるが、近年、中山間地において訪問介護事業所自体が減少傾向にある。 減少傾向にある理由としては、訪問の担い手とともに、年間を通じて利用者の安定的なニーズがないことが挙げられる。(「積習等がある時期は、安全面から自宅より施設で数日過ごしたい(過ごしてほしい)」という利用者やご家族の意向により、訪問介護からショートステイ等に移行されるケースが多い)	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu_jokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【こども家庭庁】</p> <p>(12) 子ども・子育て支援法(平24法85)</p> <p>(4) 市町村子ども・子育て支援事業計画(61条1項)については、計画期間が異なる他の計画と一体のものとして策定する際の具体的な工夫事例を、市町村(特別区を含む。)に通知した。</p> <p>[措置済み(令和6年10月10日付けこども家庭庁成育局総務課事務連絡)]</p>		<p>市町村子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て支援法第61条第1項)については、計画期間が異なる他の計画と一体のものとして策定する際の具体的な工夫事例を、市町村(特別区を含む。)に通知した。</p>	<p>【こども家庭庁】第三期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出等の考え方(改訂版ver.2)について(送付)(令和6年10月10日付けこども家庭庁成育局総務課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teimbossyu/2024/r6hu_tsuchi.html#6_190</p>	<p>こども家庭庁成育局総務課</p>
<p>4【こども家庭庁】</p> <p>(1) 児童福祉法(昭22法184)</p> <p>(x) 障害児通所支援(6条の2の2第1項)については、中山間地域等における提供体制の確保に資するよう、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものを除く。)及び指定放課後等デイサービス事業所における従たる事業所(児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平24厚生労働省令15)8条及び67条)については、地方公共団体や事業者の意見を聴いた上で、設置に係る要件を緩和する方向で検討し、令和7年度中に必要な措置を講ずる。 ・指定障害児通所支援事業者が事業所ごとに置くべき従業者の員数等(21条の5の19第3項)については、中山間地域等における実態把握及び地方公共団体や事業者の意見を踏まえ、その在り方について検討し、令和8年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 					
<p>4【厚生労働省】</p> <p>(18) 医療法(昭23法205)</p> <p>連携可能な診療科名(施行令3条の2)については、患者が総合診療を担う医師の受診を希望する場合の医療へのアクセスの円滑化に資するよう、医学医館に関する学術団体の意見を踏まえつつ、総合診療科を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【厚生労働省】</p> <p>(15) 医師法(昭23法201)及び医療法(昭23法205)</p> <p>豪雪地帯等公共交通の利用が著しく困難な地域において、患者が診療を受けることができるよう、オンライン診療を含む遠隔医療を幅広く推進する観点から、オンライン診療を導入している医療機関及び地域における取組事例について、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>豪雪地帯等公共交通の利用が著しく困難な地域において、患者が適切に診療を受けることができるよう、オンライン診療を含む遠隔医療を幅広く推進する観点から、オンライン診療を導入している医療機関及び地域における取組事例について、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【厚生労働省】「オンライン診療その他の遠隔医療に関する事例集」について(再告知)(令和7年1月28日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teimbossyu/2024/r6hu_tsuchi.html#6_194</p>	<p>厚生労働省医政局総務課、医事課</p>
<p>4【厚生労働省】</p> <p>(45) 介護保険法(平9法123)</p> <p>(x) 中山間地域等に係る安定的な訪問介護(8条2項)の提供に資するための方策については、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難関等相当サービス(42条1項3号に掲げる指定居宅サービス及び基準該当居宅サービスの確保が著しく困難である地域等において、被保険者が受けることができる指定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービス等。)については、当該サービスの運用実態や地方公共団体の意向等を調査し、活用の妨げとなり得る要因を分析した上で、中山間地域等における活用を促進する方策を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・既存資源等を活用した複合的な在宅サービスについては、調査研究事業における実証的な事業実施等により、その効果や影響の分析などを行い、社会保障審議会の意見を聴いた上で、地域の実情に応じた持続可能なサービスの在り方を検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請 案種	分野	提案主体 の属性	提案 主体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (申請名)	求める措置の具体的な 内容	具体的な支障事例	提案年における政策的な 調整法見(概要等)
R6	196	01_土地利 用(農地除 く)	一般市	東久留米市	国土交通省	B_地方 に対する 規制緩和	都市計画法第11条第3項 都市計画法第9条第6条の2	都市施設の集約化・複 合化の促進に向けた立 地制の整備 都市施設の拡大等	都市計画法(以下「法」)第11条第3項及び法施行令第6条の2(以下「令」)は、立地的な範囲を定めること ができる都市施設が限定された規定となっており、立地 制の整備が促進される法第11条第1項第5号から第7 号の各都市施設についても、立地的な整備が可能となる よう、法律及び政令で定められている都市施設の対 象範囲の拡大を求める。 また、上記の都市施設の対象範囲の拡大に伴い、これ に関わる都市計画制度全般の改正を求める。	既に市街地の再構築等により都市施設を含めた都市構造の再編に取り組み中であり、限られた土地資源の有効活用に加え、老朽化した公共施設の更新・統廃合なども計画的に行い、都市生活者の利便性向上や都市環境の確保に努めながら、最適な配置を実現していくことが求められている。特に、公共施設の更新等に当たっては、各基礎自治体が策定している公共施設等総合管理計画の中で、相当な財政負担が想定されている公共施設等については、全国的にも大きな課題であると認識している。 一方、都市計画運用指針では、都市施設を同一の区域に立地的に整備することで複合的な土地利用の促進により、土地の有効・高度利用、都市機能の有機的な連携、魅力的な都市空間の創出等の効果が期待できるとされているものの、法第11条第3項及び法施行令第6条の2は、立地的な範囲を定めることができる都市施設が限定された規定となっていることから、限られた土地資源の上で、教育文化施設である学校、図書館、生涯学習施設、体育館等及び社会福祉施設である保育所、障害福祉施設等を、1種の複合施設として建設するに当たり、都市計画税を活用し、都市計画事業として一体的に整備することができない。	提案年における政策的な調整法見(概要等)
R6	197	02_農業・ 農地	中核市	八王子市	農林水産省	B_地方 に対する 規制緩和	農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱第3 農業経営基盤強化促進法第19 条	農地中間管理機構関連農地整備事業等の農業支援に 係る施策について、農業振興地域農用地のみならず、 改正農業経営基盤強化促進に基づき「地域計画」が策 定された農地についても対象とされた。	農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱第3(3)より、農地中間管理機構関連農地整備事業等の支援制度の対象地域は、「土地改良法第87条の3第1項第1号に規定する事業施行地域内農用地、かつ、農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地」と定められている。 農業振興地域の整備については、農業振興地域・農用地ではない農地も多く存在しており、農業の持続性を確保することで、農地としての土地利用を保全していく必要がある。 令和5年4月1日に施行された改正農業経営基盤強化促進法第19条に基づき「地域計画」の策定を進めているが、農地中間管理機構関連農地整備事業等の支援制度の対象外であるため、計画策定後の耕地整備といった持続的な農業の実現を図るための実行手段に欠ける状況であることから、「地域計画」を策定した農地については、農業振興地域・農用地以外についても支援制度の対象とすることで、農地保全を図っていく。	—	
R6	198	10_運輸・ 交通	中核市	八王子市	警察庁	B_地方 に対する 規制緩和	自転車の安全利用の促進及び 自転車の駐車対策の総合的 推進に関する法律第12条第3 項	自転車の防犯登録番号 管理の一元化	自転車の防犯登録番号制度を一元化し、自治体にお ける自転車管理における事務負担の軽減を求める。	放置自転車対策として、当市では自転車法に基づき条例を制定し、放置自転車の撤去・保管を行っているところである。撤去・保管した自転車については、防犯登録番号をもとに各都道府県警察に対して、所有者特定のための照会事務や、防犯登録の抹消の依頼(自転車法に基づき市に所有者情報が抹消された自転車の前所有者情報(抹消)等、各種事務を行っている。しかし、防犯登録番号は、各都道府県ごとに管理されている。また、自転車登録番号は、防犯登録番号が各都道府県管理であることから、他県に乗り捨てられた場合には自転車発見が難しいだけでなく、そのまま第三者に処分されてしまう可能性があるなど、被害の解決に至らない場合がある。 不具合が発生する具体的な事例としては、撤去車両の所有者照会した際、防犯登録番号として「該当なし」と(所有者の更新手続き遅れと考えられる)である一方で、「盗難被害車両として」の回答を得る場合があり、盗難被害車両を市で保管しているにも関わらず、所有者を連絡することができない。 また、自転車登録番号は、防犯登録番号が各都道府県管理であることから、他県に乗り捨てられた場合には自転車発見が難しいだけでなく、そのまま第三者に処分されてしまう可能性があるなど、被害の解決に至らない場合がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	199	05_教育・ 文化	中核市	八王子市	文部科学省	B_地方 に対する 規制緩和	学校図書館法第5条第1項、学 校図書館法附則第二項の学校 規程を定める政令(平成9年 政令第189号)	司書教諭の設置義務 の緩和	学校図書館法第5条第1項において12歳以上の学 校については、司書教諭を配置する義務があるが、司 書教諭を設置した場合と同程度の学校図書館の運用 が図られる条件下であれば(例:司書資格や司書教 諭資格を有する学校司書の配置があれば)、司書教諭 を置かないことができる。	異動等による職員採用においては、異費負担教職員が区市町村教育委員会に切り分けられるが、司書教諭資格所有者が各都府県に配置される訳ではない。特に中学校では、退職等する司書教諭が担当していた教科で、司書教諭資格保有者が代替要員として補充される状況はない。そのため、各教員の希望ももちろん、教員の特性・能力、地区内における配置のバランスや学校の状況等を考慮した人事配置がなされ、子どもたちにとって最適な教育環境の整備を行っている。具体的なことは、学年主任、進路指導主任、特定の部活の顧問ができる教員等が不足している状況等、その条件を満たさない司書教諭を配置した場合、学年運営、進路指導への支障が生じること、部活での技術指導が困難となる事態が生じる。また、学校図書館法第4条第1項で定める「学校図書館の運営」の内容は、司書教諭に限らず、司書教諭資格等を有する学校司書が行うことも可能と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	200	06_環境・ 衛生	都道府県	広島県、宮城 県、広島市、愛 媛県	経済産業 省、環境省	B_地方 に対する 規制緩和	地球温暖化対策の推進に関す る法律第21条	地球温暖化対策推進法に 基づき地方公共団体 実行政計(区域施策)の 策定義務の見直し等	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行政 計(区域施策)策定の義務付けをできる規定に見直し すること。 また、国が各都道府県の再エネ導入量を把握し、公表 すること。	令和3年の地球温暖化対策の推進に関する法律改正において、都道府県は地方公共団体実行政計(区域施策)に「再エネ利用促進等の施策に関する事項」及びその「施策の実施に関する目標」を設定することと義務付けられた(法第21条)。 当該事項(区域施策)「(第3次広島県地球温暖化防止地域計画(改訂版))策定にあたっては、庁内会議6回、有識者を交えた会議4回を行うなど、多大な事務負担が生じている状況であり、また、計画の内容が専門的であることも策定の負担となっている。 更に、目標の設定に当たっては、CO2を大量に排出する企業における当該都道府県内事業所の削減計画を把握する必要があるが、企業の生産体制の集約などの情報は競争性に関わる情報でもあり、都道府県での把握が困難なことから、要約のみの把握を求め、 そのため、「計画策定等における地方分権改革の推進について」効率的・効果的な計画行進に向けたナビゲーション・ガイド」(令和5年3月31日閣議決定)に基づき、計画策定の義務付けの見直しを求める。また、地方には再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)以外の再生エネルギー導入実績を知る術がなく、目標を定めて自家消費分を含めた再生エネルギーの導入を促進する必要がある。従って、国が各都道府県の再生エネルギー導入量を把握し、公表すること、適切な支援を行うこと。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	201	06_環境・ 衛生	都道府県	広島県、宮城 県、愛媛県	環境省	B_地方 に対する 規制緩和	地球温暖化対策の推進に関す る法律第21条、第22条の2	市町村が脱炭素促進区 域を指定する場合の地 方公共団体実行政計 (区域施策)策定の義 務付けの廃止	市町村が脱炭素促進区域を設定する際にならな らぬ、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地 方公共団体実行政計(区域施策)の策定を不要とし ていた。	自治体が地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく脱炭素促進区域を設定する際、「地方公共団体実行政計(区域施策)」の策定が要件となっている。 地球温暖化対策の推進に関する法律の規定上、市町村による当該計画の策定は努力義務とされている一方で、当該要件により計画策定を要する市町村に義務付けられることとなっている。 また、脱炭素促進区域を指定している市町村のうち、市町村(令和5年10月現在)にとどまれている現状を見ても、事務負担が大きい計画策定が大きな課題となっている可能性がある。 法の趣旨である、温室効果ガスの排出の削減等を促進するためにも計画策定の要件を見直しすべきであり、「計画策定等における地方分権改革の推進について」効率的・効果的な計画行進に向けたナビゲーション・ガイド」(令和5年3月31日閣議決定)を遵守した取り組みをしていくべき。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	202	06_環境・ 衛生	都道府県	広島県、愛媛 県、中国地方知 事会	国土交通省	B_地方 に対する 規制緩和	建築物のエネルギー消費性能 の向上等に関する法律	ソーラーカーポートを設 置する場合の建ぺい率 の計算における、建築 面積への算入除外	ソーラーカーポートを設置する場合、建築物への再 生可能エネルギー利用促進の観点から、ソーラーカー ポートの設置面積を建築物の敷地面積に算入する 場合の建ぺい率の計算における、建築物への算入 を除外すること。 また、建ぺい率の計算における建築物面積への算入除 外とならない場合でも、計画策定時に建ぺい率の緩和 を行うこと。	地元企業からは、再生可能エネルギー事業を推進し、ソーラーカーポートが取り組まれないもの、建ぺい率の緩和による既存住宅等での設置を懸念するケースが多いという意見が寄せられている。 特に、新築エネルギーコスト削減を促進する法律(以下、「促進計画」とする。))の中で、市町村が建築物再生可能エネルギー利用促進区域(以下「促進区域」とする。)を設定することで、特行政庁の協働のもとで効率的に標準緩和を図ることができるとしている。 しかし、エネルギー基本計画で再生可能エネルギー量を全国的に増やそうとしている中で、促進区域を定め特例を適用するとともに地域差が生じ、また、体制面等の課題から促進計画の策定が困難な自治体が取り残されてしまい、再生可能エネルギー普及の遅れを生じかねない懸念が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	203	06_環境・ 衛生	都道府県	広島県、宮城 県、愛媛県、中 国地方知事会	国土交通 省、環境省	B_地方 に対する 規制緩和	地球温暖化対策推進法第21 条第5項、建築物のエネルギー 消費性能の向上に関する法律第 67条の2第1項	脱炭素促進区域と建 築物再生可能エネルギ ー利用促進区域の制度 の見直し	「脱炭素促進区域」と建築物再生可能エネルギー利 用促進区域という、省庁ごとの類似の制度を見直し 、「脱炭素促進区域」の指定を受ければ、「建築物再生 可能エネルギー利用促進区域」も適用される措置を受け らるよう求める。	地球温暖化対策推進法にある、地域における「脱炭素促進区域」の指定と趣旨が、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律にある「建築物再生可能エネルギー促進区域」と重複している。一体的な策定が可能とされているが、重複する区域設定の根本的な解決には至っておらず、事務負担が増加している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	204	06_環境・ 衛生	都道府県	広島県、宮城 県、愛媛県	総務省、環 境省	B_地方 に対する 規制緩和	地球温暖化対策の推進に関す る法律第21条、脱炭素化推進 事業債及び公営企業債(脱炭 素化推進事業)の取扱いにつ いて(周知)(令和6年4月1日 付け環境省・大臣官房 地域脱 炭素事業推進課・国土交通省 水管理・国土保全局 下水道事 業課・農林水産省 農村振興局 整備部設計課・水産庁 漁港 漁場整備部 防災漁村課、林野 庁 森林整備部 整備課・総務 省 自治財政局 財務調査課・ 総務省 自治財政局 公営企業 課・総務省 自治財政局 公営 企業経営室・総務省 自治財政局 準公営企業室事務連絡)、令 和6年度地方債同意等基準 (令和6年総務省告示第134 号)	脱炭素化推進事業債の対象事業について、地球温暖 化対策の推進に関する法律における地方公共団体実 行政計(事務事業債)に事業の記載があることと要件を 見直すこと。	「脱炭素化推進事業債及び公営企業債(脱炭素化推進事業)の取扱いについて(周知)(令和6年4月1日付け事務連絡)」より、脱炭素化推進事業債の対象事業の要件は、地球温暖化対策の推進に関する法律「に基づく地方公共団体実行政計(事務事業債)に事業の記載があることとされている。しかし、法の趣旨である温室効果ガスの排出の削減を促進するためには、事業の機動的な実施が必要であり、脱炭素化推進事業債を活用した事業を実施する場合に逐次計画改訂が必要となると、機動的な事業実施に支障が生じてしまう。 そのため、「計画策定等における地方分権改革の推進について」効率的・効果的な計画行進に向けたナビゲーション・ガイド」(令和5年3月31日閣議決定)を踏まえ、地方公共団体実行政計(事務事業債)に事業の記載があることという対象事業の要件を見直すよう求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html	
R6	205	12_その他	都道府県	内閣府、こ ども家庭 庁、総務 省、厚生 労働省、農 林水産省、 国土交通 省、環境省	B_地方 に対する 規制緩和	補助金等に係る予算の執行の 適正化に関する法律第26条第 2項、補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律施行 令第17条、会計法第48条第1 項、予算決算及び会計令第 140条	県予算を経由しない補 助金等の市町村等への 交付事務の見直し	以下の2点について、補助金等に係る法定受託事務の見 直しを求める。 ①補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 第26条第2項に基づき、国の補助金等の交付に關 する業務の一部を都道府県が行うことについては、国 が直接実施するよう見直しを求める。 ②(会計法)第48条第1項に基づき、国の収入等に関 する事務を都道府県が行うことについては、国が直接 実施するよう見直しを求める。	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律について」 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第26条第2項に基づく見直し(経路)は、補助金等の市町村等への交付事務については、デジタル化の進展や公印登録による紙文書送付の廃止等を踏まえた場合、国において直接実施が可能であり、また、補正指示や質疑対応を含めて、外部委託なども含めて必要な体制を国において構築することが、安定的かつ即時的な事務の実施に必要不可欠と考える。 また、市町村等の事業執行に当たり、都道府県を介して命令や質疑対応を行うことは効率的及び即時性に欠ける。 特に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物産高輪対応重点支援地方創生臨時交付金などのように緊急対応を要する事業については、国民の生命身体を守る上で必要不可欠な事務であるにもかかわらず、安定的な実施体制を確保できない状況が生じていることから、「計画の執行の確保」が図られるよう、一時的には国の責任において対応すべきである。当県では、平成の大合併により288市町村から23市町村に削減していることにより市町村の数が減少していることから、都道府県へ事務を分散させずとも、国において直接実施が可能と考える。 ②(会計法)に基づきについては、①に付随する事務であり、併せて国において直接実施すべきと考える。 なお、官庁会計システム(ADAMS)により、補助金等業務に係る都道府県が実施している事務は、現地において実施することのみに意味のあるものではないため、同様、国において実施すべきと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (※家庭年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【4】こども家庭庁(5)【文部科学省(4)】 児童福祉法(昭22法164)及び乳学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 保育所等における健康診断については、0歳児から2歳児までの年齢に応じた、視力、聴力等に係る健康診断の取扱いに関する調査研究の結果や乳幼児健康診査との関係等を踏まえつつ、年齢に応じた実施方法等について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【4】農林水産省 (4)家畜伝染病予防法(昭26法166) (v)豚熱感染確認区域の解除に関する要件の在り方については、全国的な豚熱の感染状況を踏まえつつ、中長期的に検討を行い、必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【4】文部科学省 (8)文化財保護法(昭25法214)及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 文化財保存事業費関係国庫補助金及び文化芸術振興費補助金については、地方公共団体等の円滑な事務に資するよう、地方公共団体の意見を踏まえつつ、令和7年中に民間事業者向けの補助事業に係る契約事務手続等に関するマニュアル等を作成する。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請期間	分野	提案主体の属性	提案主体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(申請名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な趣旨(法外)	
R6	215	03.医療・福祉	中核市	長崎市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	—	短期証交付に代わる未納者との接触機会・手段の創設	令和6年秋頃のマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、短期被保険者証(以下「短期証」といいます。)が廃止される予定であり、保険料(税)未納者との接触の機会が喪失されるため、マイナンバーカードの健康保険情報をもとに期間の設定を行うことにより、短期証交付に代わる未納者との接触機会・手段を設けていただきたい。	【背景】 保険料(税)について、確実な徴収は持続可能で安定的な事業運営のため不可欠であるとともに、被保険者の負担公平性の確保から、理由なき滞納は認められない。現在、滞納(税)発生した場合、自治体判断で短期証を發行することができるが、この旨は、債主に反応がない未納者と、納付相談や納付指導を通じ接触機会を増やし、自主的な納付や自治体のサポートにつながる。また、被保険者の負担公平を図るとし滞納保険料(税)の取入を確保することである。 一方で、被保険者資格証明書は、保険診療は受けられるようにするものの診療費用を全額被保険者が負担するものであり、診療の制限につながりやすいものであるため、非常に限定的な運用を行っている。 【支障事項】 短期証が廃止された場合、約2,000名の短期証保持者との接触機会を喪失し、有効な滞納解消手段を失い、未収金の増加につながる可能性がある。また自治体は接触機会確保のため、滞納処分に多大な労力を要することとなる。 【支障の解決策】 国民健康保険法において、市町村が保険料(税)の徴収を担う中、国は国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう必要な各般の措置を講ずる責務があることから、持続可能な安定的な事業運営に向け、短期証廃止に代わる新たな未納者との接触機会・手段を設けていただきたい。 【支障の解決策】 国民健康保険法において、市町村が保険料(税)の徴収を担う中、国は国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう必要な各般の措置を講ずる責務があることから、持続可能な安定的な事業運営に向け、短期証廃止に代わる新たな未納者との接触機会・手段を設けていただきたい。 【支障の解決策】 国民健康保険法において、市町村が保険料(税)の徴収を担う中、国は国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう必要な各般の措置を講ずる責務があることから、持続可能な安定的な事業運営に向け、短期証廃止に代わる新たな未納者との接触機会・手段を設けていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html	
R6	216	09.土木・建築	中核市	佐世保市	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	河川法第23条	水利権運用や豊水水利権の拡充	水利権運用や豊水水利権の拡充などの制度運用について求めるもの。 当市は長年水源開発に取り組んでいるが40年以上の工期延長となっており、その間、幾度も漏水リクスの顕在化による被害を受けているため、水源開発完了までの間、豊水水利権の拡充並びにダムへの貯留を新たな認め等の柔軟な水利権運用により、水道供給の安定性向上を求めるもの。 現行制度で可能である場合は、河川管理者の柔軟な制度運用を促す措置等を求めている。	水利権運用や豊水水利権の拡充などの制度運用について求めるもの。 当市は長年水源開発に取り組んでいるが40年以上の工期延長となっており、その間、幾度も漏水リクスの顕在化による被害を受けているため、水源開発完了までの間、豊水水利権の拡充並びにダムへの貯留を新たな認め等の柔軟な水利権運用により、水道供給の安定性向上を求めるもの。 現行制度で可能である場合は、河川管理者の柔軟な制度運用を促す措置等を求めている。	【背景】 当市は計画取水量118,000㎥/日に達し、予定水利権が7,000㎥/日しかいたため、昭和50年からの事業主体とする新規ダム建設事業に参画しているが、現在において具体的な見通しが立っていないため、当市では、河川直接取水を優先しダム貯水を温存する取水運用に加え、予備水源(不安定水源)の恒常的利用、少雨時に河川管理者の承認を受けて水利権を越えたダム取水等の運用を行っているが、毎年のように過水直後に直直に、幾度も給水制限を伴う漏水被害に見舞われている。 豊水水利権は後発の水源開発の可能性に影響を及ぼすことから容易に認められない。権利としては承認しているが、現に水源開発に取り組んでいる状況にあり(かつそれが外的要因により遅延している状況)、漏水リクスの顕在化により公益が損なわれている実態がある場合において、水源開発完了までの暫定的な措置として、新たな豊水水利権(水源開発を行っている水系以外も含む)の設定および、当該水利権をダムに貯留する等の運用を行うことで、ダム貯水の延命化を図り、公益の確保を促すこととされている。 治水調整による特例取水では、既に少雨状態にあり、河川流量に乏しく、ダム貯水も低下している状況への対応となるため、過水回退に対して有効性が低い。新たに豊水水利権として認められることで、日常的なダム温存を有利に取ることが可能となり、治水調整の事態に至るまでのダム貯水の延命化を図ることが期待できる。 給水制限は市民生活・企業活動・都市活動等の全分野に影響があるため、このリスクの顕在化は公益上大きな損失は大きい。 以上について、現行の河川法制度の改正が必要である場合は、現行制度で可能である場合は、河川管理者の柔軟な制度運用を促す措置を促すことをお願いするもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	217	12.その他	都道府県	沖縄県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	—	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条、内閣府における補助金等に係る財産処分の承認手続き等について(平成20年5月27日府令第39号)	災害支援に係る財産処分承認手続きの簡略化	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(令和30年法律第119号、以下「法」といいます。))第22条に基づき、各府省庁の承認を要している取得財産の財産処分(目的外使用を含む)について、災害時の被災地支援として行うものについては、一括承認を可能にする等事務手続きの簡略化を求める。	【支障事項・現行制度】 令和6年1月の被災地地震に際して、被災地支援の一環(給水支援)として、沖縄振興特別推進交付金を活用して取得した機器を被災地に派遣することを検討していた。補助金交付時の補助目的とは異なる使用方法であったことから、内閣府に相談したところ、法第22条の規定に基づき定められた「内閣府における補助金等に係る財産処分の承認手続き等について」(平成20年5月27日府令第39号)による承認申請手続きを要するとのことであった。 結果として、現地一本との関係から実際の機器搬入には至らなかったものの、災害対応の場面においても、逐一手続きを要し、支援が遅延している状況であることが判明した。 【支障】 被災地支援に当たっては一早も対応が求められること、法の規定により個別の財産について目的外使用の承認が必要であることから、被災地のニーズに即した連やかな支援が困難である。 【支障の解決策】 迅速な被災地支援を可能とするため、災害時対応等緊急事態の場合には、個別の財産について目的外使用の事前承認が必要とされているところを、事務手続きを簡略化(事後承認や財産処分の一括承認を可能とする、添付書類の簡略化等)することが考えられる。 【支障の解決策】 迅速な被災地支援を可能とするため、災害時対応等緊急事態の場合には、個別の財産について目的外使用の事前承認が必要とされているところを、事務手続きを簡略化(事後承認や財産処分の一括承認を可能とする、添付書類の簡略化等)することが考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html
R6	218	11.総務	一般市	ひたちなか市	デジタル庁、総務省	B 地方に対する規制緩和	—	住民基本台帳ネットワークシステムのメンテナンス時間の見直し	第三土曜日に続く日曜日に住基ネットシステム(カード管理システム及び法的個人認証システムのメンテナンス)を-LISにより実施されることにより、日曜開庁時におけるメンテナンスの一部業務が制限されていることと解消するため、メンテナンスを早朝または夜間など開庁時間外に行うよう求める。	【背景】 令和6年1月の被災地地震に際して、被災地支援の一環(給水支援)として、沖縄振興特別推進交付金を活用して取得した機器を被災地に派遣することを検討していた。補助金交付時の補助目的とは異なる使用方法であったことから、内閣府に相談したところ、法第22条の規定に基づき定められた「内閣府における補助金等に係る財産処分の承認手続き等について」(平成20年5月27日府令第39号)による承認申請手続きを要するとのことであった。 結果として、現地一本との関係から実際の機器搬入には至らなかったものの、災害対応の場面においても、逐一手続きを要し、支援が遅延している状況であることが判明した。 【支障】 被災地支援に当たっては一早も対応が求められること、法の規定により個別の財産について目的外使用の承認が必要であることから、被災地のニーズに即した連やかな支援が困難である。 【支障の解決策】 迅速な被災地支援を可能とするため、災害時対応等緊急事態の場合には、個別の財産について目的外使用の事前承認が必要とされているところを、事務手続きを簡略化(事後承認や財産処分の一括承認を可能とする、添付書類の簡略化等)することが考えられる。 【支障の解決策】 迅速な被災地支援を可能とするため、災害時対応等緊急事態の場合には、個別の財産について目的外使用の事前承認が必要とされているところを、事務手続きを簡略化(事後承認や財産処分の一括承認を可能とする、添付書類の簡略化等)することが考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianhosyu/2024/teianhosyu/kekka.html	
R6	219	03.医療・福祉	都道府県	長野県、山形県、長野市、岡谷市、須坂市、中野市、飯山市、箕川町、小布施町、高山村	こども家庭庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	—	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第4条、第29条、第49条、第50条、第52条、第54条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第60条、第61条、第62条、第63条、第64条、第65条、第66条、第67条、第68条、第69条、第70条、第71条、第72条、第73条、第74条、第75条、第76条、第77条、第78条、第79条、第80条、第81条、第82条、第83条、第84条、第85条、第86条、第87条、第88条、第89条、第90条、第91条、第92条、第93条、第94条、第95条、第96条、第97条、第98条、第99条、第100条、第101条、第102条、第103条、第104条、第105条、第106条、第107条、第108条、第109条、第110条、第111条、第112条、第113条、第114条、第115条、第116条、第117条、第118条、第119条、第120条、第121条、第122条、第123条、第124条、第125条、第126条、第127条、第128条、第129条、第130条、第131条、第132条、第133条、第134条、第135条、第136条、第137条、第138条、第139条、第140条、第141条、第142条、第143条、第144条、第145条、第146条、第147条、第148条、第149条、第150条、第151条、第152条、第153条、第154条、第155条、第156条、第157条、第158条、第159条、第160条、第161条、第162条、第163条、第164条、第165条、第166条、第167条、第168条、第169条、第170条、第171条、第172条、第173条、第174条、第175条、第176条、第177条、第178条、第179条、第180条、第181条、第182条、第183条、第184条、第185条、第186条、第187条、第188条、第189条、第190条、第191条、第192条、第193条、第194条、第195条、第196条、第197条、第198条、第199条、第200条、第201条、第202条、第203条、第204条、第205条、第206条、第207条、第208条、第209条、第210条、第211条、第212条、第213条、第214条、第215条、第216条、第217条、第218条、第219条、第220条、第221条、第222条、第223条、第224条、第225条、第226条、第227条、第228条、第229条、第230条、第231条、第232条、第233条、第234条、第235条、第236条、第237条、第238条、第239条、第240条、第241条、第242条、第243条、第244条、第245条、第246条、第247条、第248条、第249条、第250条、第251条、第252条、第253条、第254条、第255条、第256条、第257条、第258条、第259条、第260条、第261条、第262条、第263条、第264条、第265条、第266条、第267条、第268条、第269条、第270条、第271条、第272条、第273条、第274条、第275条、第276条、第277条、第278条、第279条、第280条、第281条、第282条、第283条、第284条、第285条、第286条、第287条、第288条、第289条、第290条、第291条、第292条、第293条、第294条、第295条、第296条、第297条、第298条、第299条、第300条、第301条、第302条、第303条、第304条、第305条、第306条、第307条、第308条、第309条、第310条、第311条、第312条、第313条、第314条、第315条、第316条、第317条、第318条、第319条、第320条、第321条、第322条、第323条、第324条、第325条、第326条、第327条、第328条、第329条、第330条、第331条、第332条、第333条、第334条、第335条、第336条、第337条、第338条、第339条、第340条、第341条、第342条、第343条、第344条、第345条、第346条、第347条、第348条、第349条、第350条、第351条、第352条、第353条、第354条、第355条、第356条、第357条、第358条、第359条、第360条、第361条、第362条、第363条、第364条、第365条、第366条、第367条、第368条、第369条、第370条、第371条、第372条、第373条、第374条、第375条、第376条、第377条、第378条、第379条、第380条、第381条、第382条、第383条、第384条、第385条、第386条、第387条、第388条、第389条、第390条、第391条、第392条、第393条、第394条、第395条、第396条、第397条、第398条、第399条、第400条、第401条、第402条、第403条、第404条、第405条、第406条、第407条、第408条、第409条、第410条、第411条、第412条、第413条、第414条、第415条、第416条、第417条、第418条、第419条、第420条、第421条、第422条、第423条、第424条、第425条、第426条、第427条、第428条、第429条、第430条、第431条、第432条、第433条、第434条、第435条、第436条、第437条、第438条、第439条、第440条、第441条、第442条、第443条、第444条、第445条、第446条、第447条、第448条、第449条、第450条、第451条、第452条、第453条、第454条、第455条、第456条、第457条、第458条、第459条、第460条、第461条、第462条、第463条、第464条、第465条、第466条、第467条、第468条、第469条、第470条、第471条、第472条、第473条、第474条、第475条、第476条、第477条、第478条、第479条、第480条、第481条、第482条、第483条、第484条、第485条、第486条、第487条、第488条、第489条、第490条、第491条、第492条、第493条、第494条、第495条、第496条、第497条、第498条、第499条、第500条、第501条、第502条、第503条、第504条、第505条、第506条、第507条、第508条、第509条、第510条、第511条、第512条、第513条、第514条、第515条、第516条、第517条、第518条、第519条、第520条、第521条、第522条、第523条、第524条、第525条、第526条、第527条、第528条、第529条、第530条、第531条、第532条、第533条、第534条、第535条、第536条、第537条、第538条、第539条、第540条、第541条、第542条、第543条、第544条、第545条、第546条、第547条、第548条、第549条、第550条、第551条、第552条、第553条、第554条、第555条、第556条、第557条、第558条、第559条、第560条、第561条、第562条、第563条、第564条、第565条、第566条、第567条、第568条、第569条、第570条、第571条、第572条、第573条、第574条、第575条、第576条、第577条、第578条、第579条、第580条、第581条、第582条、第583条、第584条、第585条、第586条、第587条、第588条、第589条、第590条、第591条、第592条、第593条、第594条、第595条、第596条、第597条、第598条、第599条、第600条、第601条、第602条、第603条、第604条、第605条、第606条、第607条、第608条、第609条、第610条、第611条、第612条、第613条、第614条、第615条、第616条、第617条、第618条、第619条、第620条、第621条、第622条、第623条、第624条、第625条、第626条、第627条、第628条、第629条、第630条、第631条、第632条、第633条、第634条、第635条、第636条、第637条、第638条、第639条、第640条、第641条、第642条、第643条、第644条、第645条、第646条、第647条、第648条、第649条、第650条、第651条、第652条、第653条、第654条、第655条、第656条、第657条、第658条、第659条、第660条、第661条、第662条、第663条、第664条、第665条、第666条、第667条、第668条、第669条、第670条、第671条、第672条、第673条、第674条、第675条、第676条、第677条、第678条、第679条、第680条、第681条、第682条、第683条、第684条、第685条、第686条、第687条、第688条、第689条、第690条、第691条、第692条、第693条、第694条、第695条、第696条、第697条、第698条、第699条、第700条、第701条、第702条、第703条、第704条、第705条、第706条、第707条、第708条、第709条、第710条、第711条、第712条、第713条、第714条、第715条、第716条、第717条、第718条、第719条、第720条、第721条、第722条、第723条、第724条、第725条、第726条、第727条、第728条、第729条、第730条、第731条、第732条、第733条、第734条、第735条、第736条、第737条、第738条、第739条、第740条、第741条、第742条、第743条、第744条、第745条、第746条、第747条、第748条、第749条、第750条、第751条、第752条、第753条、第754条、第755条、第756条、第757条、第758条、第759条、第760条、第761条、第762条、第763条、第764条、第765条、第766条、第767条、第768条、第769条、第770条、第771条、第772条、第773条、第774条、第775条、第776条、第777条、第778条、第779条、第780条、第781条、第782条、第783条、第784条、第785条、第786条、第787条、第788条、第789条、第790条、第791条、第792条、第793条、第794条、第795条、第796条、第797条、第798条、第799条、第800条、第801条、第802条、第803条、第804条、第805条、第806条、第807条、第808条、第809条、第810条、第811条、第812条、第813条、第814条、第815条、第816条、第817条、第818条、第819条、第820条、第821条、第822条、第823条、第824条、第825条、第826条、第827条、第828条、第829条、第830条、第831条、第832条、第833条、第834条、第835条、第836条、第837条、第838条、第839条、第840条、第841条、第842条、第843条、第844条、第845条、第846条、第847条、第848条、第849条、第850条、第851条、第852条、第853条、第854条、第855条、第856条、第857条、第858条、第859条、第860条、第861条、第862条、第863条、第864条、第865条、第866条、第867条、第868条、第869条、第870条、第871条、第872条、第873条、第874条、第875条、第876条、第877条、第878条、第879条、第880条、第881条、第882条、第883条、第884条、第885条、第886条、第887条、第888条、第889条、第890条、第891条、第892条、第893条、第894条、第895条、第896条、第897条、第898条、第899条、第900条、第901条、第902条、第903条、第904条、第905条、第906条、第907条、第908条、第909条、第910条、第911条、第912条、第913条、第914条、第915条、第916条、第917条、第918条、第919条、第920条、第921条、第922条、第923条、第924条、第925条、第926条、第927条、第928条、第929条、第930条、第931条、第932条、第933条、第934条、第935条、第936条、第937条、第938条、第939条、第940条、第941条、第942条、第943条、第944条、第945条、第946条、第947条、第948条、第949条、第950条、第951条、第952条、第953条、第954条、第955条、第956条、第957条、第958条、第959条、第960条、第961条、第962条、第963条、第964条、第965条、第966条、第967条、第968条、第969条、第970条、第971条、第972条、第973条、第974条、第975条、第976条、第977条、第978条、第979条、第980条、第981条、第982条、第983条、第984条、第985条、第986条、第987条、第988条、第989条、第990条、第991条、第992条、第993条、第994条、第995条、第996条、第997条、第998条、第999条、第1000条、第1001条、第1002条、第1003条、第1004条、第1005条、第1006条、第1007条、第1008条、第1009条、第1010条、第1011条、第1012条、第1013条、第1014条、第1015条、第1016条、第1017条、第1018条、第1019条、第1020条、第1021条、第1022条、第1023条、第1024条、第1025条、第1026条、第1027条、第1028条、第1029条、第1030条、第1031条、第1032条、第1033条、第1034条、第1035条、第1036条、第1037条、第1038条、第1039条、第1040条、第1041条、第1042条、第1043条、第1044条、第1045条、第1046条、第1047条、第1048条、第1049条、第1050条、第1051条、第1052条、第1053条、第1054条、第1055条、第1056条、第1057条、第1058条、第1059条、第1060条、第1061条、第1062条、第1063条、第1064条、第1065条、第1066条、第1067条、第1068条、第1069条、第1070条、第1071条、第1072条、第1073条、第1074条、第1075条、第1076条、第1077条、第1078条、第1079条、第1080条、第1081条、第1082条、第1083条、第1084条、第1085条、第1086条、第1087条、第1088条、第1089条、第1090条、第1091条、第1092条、第1093条、第1094条、第1095条、第1096条、第1097条、第1098条、第1099条、第1100条、第1101条、第1102条、第1103条、第1104条、第1105条、第1106条、第1107条、第1108条、第1109条、第1110条、第1111条、第1112条、第1113条、第1114条、第1115条、第1116条、第1117条、第1118条、第1119条、第1120条、第1121条、第1122条、第1123条、第1124条、第1125条、第1126条、第1127条、第1128条、第1129条、第1130条、第1131条、第1132条、第1133条、第1134条、第1135条、第1136条、第1137条、第1138条、第1139条、第1140条、第1141条、第1142条、第1143条、第1144条、第1145条、第1146条、第1147条、第1148条、第1149条、第1150条、第1151条、第1152条、第1153条、第1154条、第1155条、第1156条、第1157条、第1158条、第1159条、第1160条、第1161条、第1162条、第1163条、第1164条、第1165条、第1166条、第1167条、第1168条、第1169条、第1170条、第1171条、第1172条、第1173条、第1174条、第1175条、第1176条、第1177条、第1178条、第1179条、第1180条、第1181条、第1182条、第1183条、第1184条、第1185条、第1186条、第1187条、第1188条、第1189条、第1190条、第1191条、第1192条、第1193条、第1194条、第1195条、第1196条、第1197条、第1198条、第1199条、第1200条、第1201条、第1202条、第1203条、第1204条、第1205条、第1206条、第1207条、第1208条、第1209条、第1210条、第1211条、第1212条、第1213条、第1214条、第1215条、第1216条、第1217条、第1218条、第1219条、第1220条、第1221条、第1222条、第1223条、第1224条、第1225条、第1226条、第1227条、第1228条、第1229条、第1230条、第1231条、第1232条、第1233条、第1234条、第1235条、第1236条、第1237条、第1238条、第1239条、第1240条、第1241条、第1242条、第1243条、第1244条、第1245条、第1246条、第1247条、第1248条、第1249条、第1250条、第1251条、第1252条、第1253条、第1254条、第1255条、第1256条、第1257条、第1258条、第1259条、第1260条、第1261条、第1262条、第1263条、第1264条、第1265条、第1266条、第1267条、第1268条、第1269条、第1270条、第1271条、第1272条、第1273条、第1274条、第1275条、第1276条、第1277条、第1278条、第1279条、第1280条、第1281条、第1282条、第1283条、第1284条、第1285条、第1286条、第1287条、第1288条、第1289条、第1290条、第1291条、第1292条、第1293条、第1294条、第1295条、第1296条、第1297条、第1298条、第1299条、第1300条、第1301条、第1302条、第1303条、第1304条、第1305条、第1306条、第1307条、第1308条、第1309条、第1310条、第1311条、第1312条、第1313条、第1314条、第1315条、第1316条、第1317条、第1318条、第1319条、第1320条、第1321条、第1322条、第1323条、第1324条、第1325条、第1326条、第1327条、第1328条、第1329条、第1330条、第1331条、第1332条、第1333条、第1334条、第1335条、第1336条、第1337条、第1338条、第1339条、第1340条、第1341条、第1342条、第1343条、第1344条、第1345条、第1346条、第1347条、第1348条、第1349条、第1350条、第1351条、第1352条、第1353条、第1354条、第1355条、第1356条、第1357条、第1358条、第1359条、第1360条、第1361条、第1362条、第1363条、第1364条、第1365条、第1366条、第1367条、第1368条、第1369条、第1370条、第1371条、第1372条、第1373条、第1374条、第1375条、第1376条、第1377条、第1378条、第1379条、第1380条、第1381条、第1382条、第1383条、第1384条、第1385条、第1386条、第1387条、第1388条、第1389条、第1390条、第1391条、第1392条、第1393条、第1394条、第1395条、第1396条、第1397条、第1398条、第1399条、第1400条、第1401条、第1402条、第1403条、第1404条、第1405条、第1406条、第1407条、第1408条、第1409条、第1410条、第1411条、第1412条、第1413条、第1414条、第1415条、第1416条、第1417条、第1418条、第1419条、第1420条、第1421条、第1422条、第1423条、第1424条、第1425条、第1426条、第1427条、第1428条、第1429条、第1430条、第1431条、第1432条、第1433条、第1434条、第1435条、第1436条、第1437条、第1438条、第1439条、第1440条、第1441条、第1442条、第1443条、第1444条、第1445条、第1446条、第1447条、第1448条、第1449条、第1450条、第1451条、第1452条、第1453条、第1454条、第1455条、第1456条、第1457条、第1458条、第1459条、第1460条、第1461条、第1462条、第1463条、第1464条、第1465条、第1466条、第1467条、第1468条、第1469条、第1470条、第1471条、第1472条、第1473条、第1474条、第1475条、第1476条、第1477条、第1478条、第1479条、第1480条、第1481条、第1482条、第1483条、第1484条、第1485条、第1486条、第1487条、第1488条、第1489条、第1490条、第1491条、第1492条、第1493条、第1494条、第1495条、第1496条、第1497条、第1498条、第1499条、第1500条、第1501条、				

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【厚生労働省】 (29)国民健康保険法(昭33法192) (イ)国民健康保険料(税)の滞納整理に係る事務については、当該事務の円滑化を図る観点から、「国民健康保険の保険料(税)を滞納している世帯主等に対する措置の取扱いについて」(令6厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)に基づく市区町村及び国民健康保険組合の運用状況を確認した上で、滞納者との接触の機会を確保する方策等について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【農林水産省】 (9)農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) 農用地等以外の用途に供することを目的として農用地区域内の土地を農用地区域から除外するために行う農用地区域の変更(13条2項)については、地方公共団体による農用地区域から除外できる土地に該当するか否かの適切な判断に資するよう、個別具体の事業が、土地改良事業等(10条3項2号)から除外されている「農業の生産性を向上することを直接の目的としないもの」(施行規則4条の3第1号)等に該当するか否かを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>農用地区域の変更において、地方公共団体による農用地区域から除外できる土地に該当するか否かの適切な判断に資するよう、個別具体の事業が、土地改良事業等(10条3項2号)から除外されている「農業の生産性を向上することを直接の目的としないもの」(施行規則4条の3第1号)等に該当するか否かを明確化し、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【農林水産省】農業振興地域の整備に関する法律における土地改良事業の判断基準の明確化について(令和7年3月28日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_223</p>	<p>農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (※案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【4】【農林水産省】 【13】土地改良事業関係補助金 土地改良事業関係補助金については、以下の措置を講ずる。 ・災害復旧に起因しない入札不調・不落対策の場合であっても、交付決定前着手の対象となる旨を明確化するため、「土地改良事業関係補助金」の補助金交付決定前着手の運用について(令6農林水産省農林振興局整備部設計課課長補佐、水資源課課長補佐、農地資源課課長補佐、地域整備課課長補佐、防災課課長補佐事務連絡)を廃止し、その旨を地方農政局及び地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・国庫債務負担行為(財政法(昭22法34)15条)の活用により、年度当初からの事業着手が可能であることを明確化し、地方農政局及び地方公共団体に令和6年度中に通知する。 (14)海岸保全施設整備事業等補助金 海岸保全施設整備事業等補助金については、交付決定前着手の導入を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 (15)農山漁村地域整備交付金 債務負担行為(地方自治法(昭22法67)214条)の活用により、年度当初からの事業着手を可能とすることについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>土地改良事業関係補助金については、災害復旧に起因しない入札不調・不落対策の場合であっても、交付決定前着手の対象とするともに、国庫債務負担行為(財政法(昭22法34)15条)の活用により、年度当初からの事業着手が可能であることを明確化し、地方農政局及び地方公共団体に通知した。 海岸保全施設整備事業等補助金については、交付決定前着手の対象事業とし、地方農政局及び地方公共団体に通知した。 なお、農山漁村地域整備交付金については、債務負担行為(地方自治法(昭22法67)214条)の活用により、年度当初からの事業着手を可能とすることについて検討中。</p>	<p>【農林水産省】「土地改良事業関係補助事業の補助金交付決定前着手の取扱いについて(令和7年4月1日付け農林水産省農林振興局長通知) 【農林水産省】「土地改良事業関係補助事業の補助金交付決定前着手の運用について(令和7年4月1日付け農林水産省農林振興局整備部長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_224</p>	<p>農林水産省農林振興局整備部設計課、水資源課、農地資源課、地域整備課、防災課</p>
<p>【4】【農林水産省】 (6)農地法(昭27法29) (i)都道府県が管理事務の一部を行う国有農地(農地法等の一部を改正する法律(平21法57)附則8条1項)の境界確定及び測量については、国有農地等管理処分委託費により国が実施主体として行うことも可能であることを明確化し、都道府県に令和6年度中に通知する。</p>		<p>都道府県が管理事務の一部を行う国有農地(農地法等の一部を改正する法律(平21法57)附則8条1項)の境界確定及び測量については、国有農地等管理処分委託費により国が実施主体として行うことも可能であることを明確化し、都道府県に通知した。</p>	<p>【農林水産省】国有農地等の境界確定及び測量事業の実施について(令和7年1月23日付け農林水産省経営局農地政策課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_226</p>	<p>農林水産省経営局農地政策課</p>
<p>【4】【総務省】 (31)道府県税の課税状況等に関する調査 道府県税の課税状況等に関する調査については、以下の措置を講ずる。 ・法人関係税については、調査項目の整理を行った上で、一部調査様式の統合について検討し、都道府県に令和6年度中に通知する。 ・自動車関係税については、調査項目の整理を行った上で、類似の調査との統合又は調査様式の共通化について検討し、都道府県に令和6年度中に通知する。</p>		<p>法人関係税については、一部調査様式を統合し、自動車関係税については、調査項目の整理を行った上で、都道府県に通知した。</p>	<p>【総務省】「令和6年度道府県税の課税状況等に関する調査に係る調査表について(令和7年3月12日付け総務省自治税務局都道府県税課開税第二係事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_227</p>	<p>総務省自治税務局都道府県税課、自動車税制企画室</p>
<p>【4】【総務省】 (33)調査・照会(一斉調査)システム 消防庁が行う調査及び通知については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和7年度以降、原則として、調査・照会(一斉調査)システムを活用して実施する。</p>					
<p>【4】【総務省】 (33)調査・照会(一斉調査)システム 消防庁が行う調査及び通知については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和7年度以降、原則として、調査・照会(一斉調査)システムを活用して実施する。</p>					
<p>【4】【総務省(1)(iv)】【農林水産省(1)】 地方自治法(昭22法67) 地方公共団体の普通財産である土地の信託(238条の5第2項)については、令和6年度中に、政令を改正して森林の施業・管理を目的とした信託も可能とし、その運用に当たったるの留意事項を含め、地方公共団体に通知する。</p>		<p>地方公共団体の普通財産である土地の信託(238条の5第2項)については、政令を改正して森林の施業・管理を目的とした信託も可能とし、その運用に当たったるの留意事項を含め、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【総務省】地方自治法施行令の一部を改正する政令(令和7年政令第94号) 【総務省】【農林水産省】地方自治法施行令の一部を改正する政令の公布に伴う森林の施業・管理を目的とした信託に係る運用上の留意事項について(通知)(令和7年3月28日付け総務省自治行政局行政課長、林野庁森林整備部計画課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_231</p>	<p>総務省自治行政局行政課、林野庁森林整備部計画課</p>
<p>【4】【厚生労働省】 (54)社会福祉施設等施設整備費国庫補助金 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金については、地方公共団体の円滑な事業の執行に資するよう、国庫補助協議から内示までのスケジュールについて地方公共団体に文書で周知するとともに、毎年度可能な限り早期に内示を行う。</p>					

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	申請 分野	分野	提案募集 の属性	提案 主体	関係府省	都 道 府 県 区 分	供託法令等	提案事項 (集約名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整法(集約名)	
R6	233	03_医療・福祉	都道府県	愛知県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要綱)(最終改正 令和6年4月)	障害福祉サービスの施設入所支援と地域生活支援事業の移動支援が併用可能であることについて、通称を整理する。又は事務処理要綱に明記する等の方法により明確化すること	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスは、障害程度や勘案すべき事項を踏まえ、個別に支給決定が行われる(障害福祉サービス)と市町村の創意工夫により利用者の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。このうち「介護介護サービス(事務処理要綱)」において定められているものの、施設入所支援と移動支援が併用可能であることが読み取りづらい。実際に、施設入所支援を受けている利用者について、移動支援は利用できないものと誤読し、サービスを提供していない事業者もあり、柔軟なサービスの提供に際し、支援が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html		
R6	234	09_土木・建築	一般市	藤枝市	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	都市計画法第30条、第35条の2、第35条の2第1項ただし書きの附帯許可の第28条の4、 都市計画法施行規則第16条、 開発許可制度運用指針	都市計画法(以下「法」といふ。)第35条の2第1項ただし書きの附帯許可の第28条の4、 都市計画法施行規則第16条、 開発許可制度運用指針	国土交通省令(以下「施行規則」といふ。)第28条の4の2 国土交通省令(以下「施行規則」といふ。)第28条の4の2第1項の規定による開発許可の軽微な変更については、「設計変更のうち、設計説明書の変更を伴わないもので、規格変更以上かつ上の「変更」、設計変更のうち、法第33条第1項各号に掲げる基準による審査の対象とならないものの変更」を加えることを求める。	第35条の2第1項の規定は、開発許可を受けた者が法第30条第1項各号に掲げる事項の変更しようとするときは、原則として変更の許可を受けなければならないと規定する一方で、ただし書きにより、施行規則で定める軽微な変更については当該許可を必要としない旨を規定している。 当市には、年間10件程度の開発許可の申請がある。このうち変更許可の申請件数は16件(1つの案件で複数回の変更)であり、その全てが法第30条第1項第3号に規定する設計の変更が生じたものである。当該変更許可のうち3件については、緑地の樹種の変更、プランタの高さの変更及びクレープの設置場所の変更のみの変更であった。これは工事施工上やむを得ず生じた変更である。また、当該変更を許可の対象とならないことと開発許可制の趣旨を逸脱するとは思われ、このため、施行規則第28条の4に規定する軽微な変更に変更することが期待される。しかし、当該軽微な変更の規定は、従列採挙されておらず、当該3事業についてはいずれも軽微な変更には該当せず、変更許可を要しており、手続きに伴い、予想外の工事の休止が発生したものである。 開発許可制度運用指針においても、開発許可(変更許可を含む。)は、無秩序な市街地の抑制に不可欠な制度であるが、その許可手続については、簡素化・迅速化が求められ、申請者側への過度な負担とならない配慮することと明記されていることから、施行規則第28条の4に規定する軽微な変更について拡充を求める。 当該3事業の変更内容は、工事施工上やむを得ず生じたものであり、許可制度を要して扱わすべき事項ではないと想定される。このような事例においても変更許可を要するとする現在の施行規則の規定は、過度に厳格な規定になっていると思慮される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html	
R6	235	09_土木・建築	一般市	藤枝市	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第42条 民法第25条、第27条、第28条、第29条、第264条の2、第264条の14、第264条の9、第264条の11、第265条、第291条、第292条、第293条、第294条 住宅市街地総合整備事業制度要綱第25条 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱第4条	財産管理制度活用に関する法的な事務手続に要する費用補助要件の緩和	附帯事業となっている財産管理制度の活用に伴う法的な事務手続に要する費用補助要件の緩和 空家の活用や売却といった事業を実施しない場合でも補助対象となるよう補助要綱を緩和(社会資本整備総合交付金の空き家対策総合支援事業の基本事業化)すること。	生涯継続の上昇や家族関係の希薄化により、相続人不在となり所有権が不明となっている空き家の管理に関する苦情等が増加している。 市町村において、相続人不在となり所有権が不明となった空き家の管理改善の改善指針を行うためには、指導先としての財産管理人の選任を裁判所に申し立てる必要がある。財産管理人には、財産の中から報酬を支払うことになっているものの、報酬の支払が不十分な場合は、市(申立人)が報酬に相当する額(以下「予納金」)を裁判所へ納める必要があり、1件当たり数十万～数百万円となる予納金の財源確保が難しい。 予納金については「空き家対策総合支援事業」において補助金の対象となることが、基本事業の実施がなければ附帯事業である財産管理人の選任手続きは補助対象とならないことから利用が困難であり、加えて、1/2の補助率は不十分である。 また、令和4年の地方分権改革提案に対する措置で、「空き家対策総合実施計画」に記載すべき事項を「空家等対策計画」に盛り込んで「空家等対策計画空き家対策総合実施計画」とすることが可能とされているが、当市は当該補助金の活用実績がなく、「空家等対策計画空き家対策総合実施計画」を策定すること自体が補助金活用のハードルとなっている。	—	
R6	236	09_土木・建築	一般市	藤枝市	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	都市再生特別措置法第88条第1項、第2項、第108条第1項、第108条第2項、 都市再生特別措置法施行令第35条第1項、第2項	都市再生特別措置法(以下「法」といふ。)第88条第1項及び第2項、第108条第1項及び第2項の規定による開発行為の届出に係る事務手続の簡略化を求める。	都市再生特別措置法(以下「法」といふ。)第88条第1項及び第2項、第108条第1項及び第2項の規定は、立地適正化計画の誘導区域外における開発行為や建築等行為の届出を求めている。例えば、居住誘導区域外で戸上上の住宅の建築目的の開発行為があった場合には届出を求めているが、その後、その分譲地で建築行為が行われる際に、建築等行為の届出についても1戸目から届出を求められ、同じ敷地について二重の届出書が提出されている現状である。 開発行為の届出があった際に、誘導区域外に開発行為の届出時と建築等行為の届出時とで開発計画の範囲に大きな変更がない場合に限って、建築行為の届出が省略可能となり事務手続の簡略化を求めたい。なお、当市では昨年年度14件の届出があり、うち法第88条に基づく12件(うち開発行為1件、建築行為11件)、法第108条に基づく2件(うち開発行為0件、建築行為2件)となっており、開発行為と建築行為が年度を跨ぐ場合も多く、届出の指導等にも配慮しており、特に届出された開発行為に続く、建築行為の届出の取扱いについて支障(重複)を感じているところである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html		
R6	237	02_農業・農地	一般市	藤枝市	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農地法第4条第6項第1号ロ 農地法施行令第7条、第8条 農地法施行規則第43条、第44条、第45条、第46条	農地法施行規則における第3種農地の判定基準の緩和	市町村の裁量的判断により、都市計画マスタープラン、総合計画及び地域計画上の目標地図との整合がとれると認められる第1種農地について、第3種農地に変更できるよにすること。	都市計画マスタープラン(都市計画法第18条の2)に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針)において、高規格道路等を活用した新産業地と位置付けている市街地調整区域内にある農地について、企業等が求める敷地面積等に不適合する農地の多くは、第1種農地であり農地転用に制限があるため、企業等から引き合いがあっても誘致の実現には至っていない状況である。また、第3種農地において開発許可が認められる場合、拒むことができず、個別の開発が進行してしまえば、既存する第3種農地の残地が無く、自自治体が発意するような産業を立地しづらい状況であることから、第1種農地に産業立地の可能性を求めたい。 そこで、自自治体が定める都市計画マスタープランや総合計画と地域計画(農業経営基盤強化促進法第19条における地域農業経営基盤強化促進計画)で策定される目標地図の整合がとれると市町村が認める第1種農地については、第3種農地として取り扱うことができるよにしたい。地域計画における農地の集約化等と都市計画マスタープラン等による適切な都市機能誘導を両立させることができ、集約された優良農地の保全と都市機能誘導による地域産業の活性化、土地の乱開発防止や雇用の創出等につながることを期待する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html	
R6	238	03_医療・福祉	都道府県	京都府、和歌山県、徳島県、岡山県、広島県連合	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	主として令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護・福祉分)交付要綱(令和2年6月30日付)厚生労働省通知)及び「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時交付金及び地域医療対策支援臨時交付金の運営について(令和5年6月23日付厚生労働省通知)」	国補助金等に係る消費税仕入税額控除額の返還事務の廃止	近年、新型コロナウイルス感染症や、物価高騰対応等のため、数多くの補助事業が実施され、これに伴い地方公共団体における国補助金の消費税込入税額控除返還事務も、看過し得ないレベルで増大している。令和2年度の新型コロナウイルス緊急包括支援交付金(介護分)においては、当府では、当府の1,470事業者に対し、6,556,012千円を助成し、消費税仕入税額控除返還事務として、令和3年度以降、前記補助対象事業者のうち243事業者から15,203千円の返還を受け、これを国庫に返還した。この返還事務のため、当府の3人の職員が約6ヶ月間業務に従事した上に、国庫補助事業者においても報告書の作成及び報告書の整備に加えて、当府からの報告書の内容確認及び補正依頼への対応などの負担が生じた。また、令和3年度には、地域医療介護総合確保基金を財源として432法人に対し32,130千円を助成し、消費税仕入税額控除返還事務として96事業者から166千円の返還を受け、国庫に返還をした。この返還事務においても、当府は3人体制で概ね2ヶ月間業務に従事したところ事務負担が生じている。さらに、地域医療介護総合確保基金による事業のうち、恒常的な介護施設整備に関する事業においても、令和3年度には、補助件数202件のうち50件(2,192,266円)の返還が生じている。当該事業は、事業者に対する補助事業で、そのほとんどが市町村を経由しているため事業者及び市町村においても事務負担が発生している。よって、消費税仕入税額控除返還事務の事務負担を軽減し、事務負担を軽減する。なお、消費税基を基として、補助金収入は「資産の譲渡等の対価」にあたりないため、消費税の課税対象とならないこととされている。その上で、消費税法において、公益法人等について、補助金等の収入が収入全体の一定割合を超える場合に、消費税仕入税額控除の額を減額する仕組みが設けられている。このように、補助金に係る消費税仕入税額控除の取扱いについては消費税制の中で一定の仕組みが設けられているにもかかわらず、その仕組みを超えて、補助金交付要綱等により返還を求めるといった疑問がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyu/kekka.html		
R6	239	06_環境・衛生	都道府県	栃木県、群馬県、岡山県	総務省、環境省	B 地方 に対する 規制緩和	脱炭素化推進事業債及び公共企業債(脱炭素化推進事業)の取扱いについて(周知)(令和5年4月3日付環境省大臣官房地域脱炭素推進課(4)事務連絡)	脱炭素化推進事業債の事業期間延長	脱炭素化推進事業債の事業期間について、地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様の令和7(2025)年度までとされるが、政府実行計画等に掲げる2030年度目標に準じて取り組むことを可能とするよう、事業期間の延長を図ること。	都道府県には改修が必要な既存施設が多く、施設を運用しながらの改修となり、また、財政負担や事務量の平準化、延長有施設の高齢者も含めた検討を行い、庁内調整を経て、計画策定等を行うことから時間を要するほか、設計・施工業者のマンパワーが不足しており、期間中に完了する事業は限定的であるため、事業期間の延長を要望。 (当該の場合、要改修施設が140件あり、令和6年は25件の改修を実施するが、令和7年までに全ての施設の改修を完了させることは不可。)	—	
R6	240	06_環境・衛生	都道府県	栃木県、群馬県	総務省、環境省	B 地方 に対する 規制緩和	令和5年度地方債向受等基準運用要綱P.28	脱炭素化推進事業債の要件の緩和	脱炭素化推進事業債について、公共施設の省エネルギー基準に適合させるための改修事業に關し、第三者認証を受けることが要件とされているが、そのためには建物全体の省エネルギー性能を評価した上で基準に適合させる必要があるものの、困難な事例が多いことから、設備などの改修が可能となるよう要件を緩和すること。	脱炭素化推進事業債について、公共施設の省エネルギー基準に適合させるための改修事業に關し、第三者認証を受けることが要件とされているが、そのためには建物全体の省エネルギー性能を評価した上で基準に適合させる必要があるものの、困難な事例が多いことから、設備などの改修が可能となるよう要件を緩和すること。	脱炭素化推進事業債について、公共施設の省エネルギー基準に適合させるための改修事業に關し、第三者認証を受けることが要件とされているが、そのためには建物全体の省エネルギー性能を評価した上で基準に適合させる必要があるものの、困難な事例が多いことから、設備などの改修が可能となるよう要件を緩和すること。	—
R6	241	06_環境・衛生	都道府県	栃木県、群馬県	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要綱(別紙2)重点対策対象事業要件)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速型)の個人向け交付対象事業の定義を簡便にする	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速型)の個人向け交付対象事業の定義を簡便にする	交付の要件について、「蓄電池の価格(円/kWh)の1/3以内(ただし、下記価格(※)の1/3を上限とする。) ※:家庭用(4,800Ah・セル相当のkWh未満):14.1万円/kWh(工事費込み・税抜き)、業務用(4,800Ah・セル相当のkWh以上):16.0万円/ANh(工事費込み・税抜き) ※:家庭用(4,800Ah・セル相当のkWh未満):14.1万円/kWh(工事費込み・税抜き)、業務用(4,800Ah・セル相当のkWh以上):16.0万円/ANh(工事費込み・税抜き)が現在の相場である。販売・設置事業者の負担感も大きいことから、設置が進まず政策誘導効果が薄い。加えて現在の交付要件は、令和6(2024年)3月1日に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の実施要綱が改正されたこと、蓄電池の交付要件の価格引き下げられている。 【改正前】 家庭用(4,800Ah・セル相当のkWh未満):15.5万円/kWh(工事費込み・税抜き) 業務用(4,800Ah・セル相当のkWh以上):19.0万円/kWh(工事費込み・税抜き) 【改正後】 家庭用(4,800Ah・セル相当のkWh未満):14.1万円/kWh(工事費込み・税抜き) 業務用(4,800Ah・セル相当のkWh以上):16.0万円/kWh(工事費込み・税抜き)	—	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【厚生労働省】 (49)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (v)障害福祉サービスの施設入所支援(6条10項)及び市区町村が行う地域生活支援事業の移動支援事業(77条1項8号)については、併用が可能であることを明確化し、具体的な併用例と併せて、障害保健福祉関係主管課長会議を通じ、地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>令和7年3月14日に開催した障害保健福祉関係主管課長会議資料において、地方公共団体に対して以下の内容を周知した。</p> <p>○令和6年地方分権改革に関する提案募集について 令和6年の地方分権改革に関する提案募集において、「障害福祉サービスの施設入所支援と地域生活支援事業の移動支援が併用可能であることの明確化」が提案された。地域生活支援事業は、地域の特性や利用者の状況に応じて実施主体である市町村等において柔軟な形態により事業を計画的に実施するものであることから、実施要綱においても特に関制はしていないところである。 本提案を受け、複数の自治体へ併用例について聞き取りを行ったところ、「土日などの日中活動が行われていない日や平日の日中活動後に、入所者の個別の外出の希望に施設職員での対応が困難な場合について、移動支援を利用している」などの事例も確認できたため参考とされた。</p>	<p>【厚生労働省】障害保健福祉関係主管課長会議資料(令和7年3月社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teimbossyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_233</p>	<p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課</p>
<p>【国土交通省】 (13)都市再生特別措置法(平14法22) 立地適正化計画の区域のうち、居住誘導区域外の区域における一定の戸数や規模以上の住宅開発等の届出又は変更の届出(88条1項及び2項)及び都市機能誘導区域外の区域における誘導施設を有する建築物の建築等の届出又は変更の届出(108条1項及び2項)については、地方公共団体の円滑な事務に資するよう、制度運用において留意すべき事項や参考となる事例を整理し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>立地適正化計画の区域のうち、居住誘導区域外の区域における一定の戸数や規模以上の住宅開発等の届出又は変更の届出(88条1項及び2項)及び都市機能誘導区域外の区域における誘導施設を有する建築物の建築等の届出又は変更の届出(108条1項及び2項)については、地方公共団体の円滑な事務に資するよう、制度運用において留意すべき事項や参考となる事例を整理し、地方公共団体に周知した。</p>	<p>【国土交通省】立地適正化計画の手引きの活用について(メールによる周知)</p>		<p>国土交通省都市局都市計画課</p>
<p>【厚生労働省】 (43)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64)、医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金、医療施設運営費等補助金、医療提供体制施設整備交付金及び医療提供体制推進事業費補助金 以下に掲げる交付金等の交付申請手続等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、仕入控除額報告及び返還における事務手続を簡素化することとし、令和7年度の事業の実施に当たって必要な措置を講ずる。 ・医療介護提供体制改革推進交付金(6条) ・地域介護対策支援臨時交付金(同条) ・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療施設運営費等補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療提供体制推進事業費補助金</p>					

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【4】【環境省】</p> <p>(5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭 45 法 137)</p> <p>(1) 産業廃棄物処理施設の許可の基準(15 条の2第1項)のうち、周辺地域の生活環境の保全及び周辺の施設についての適正な配慮(同項2号)については、地域の実情に応じて、既存の産業廃棄物処理施設等の過度の集中による影響も勘案して、当該基準への適合性を判断することができる旨を明確化し、都道府県、指定都市及び中核市に令和6年度中に通知する。</p>		<p>産業廃棄物処理施設の許可の基準(産業物の処理及び清掃に関する法律15 条の2第1項)のうち、周辺地域の生活環境の保全及び周辺の施設についての適正な配慮(同項2号)については、地域の実情に応じて、既存の産業廃棄物処理施設等の過度の集中による影響も勘案して、当該基準への適合性を判断することができる旨を明確化し、都道府県、指定都市及び中核市に通知した。</p>	<p>【環境省】産業廃棄物処理施設における設置許可の基準に係る解釈について(通知)(令和7年3月5日付け環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課長通函)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_242</p>	<p>環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課</p>
<p>【4】【農林水産省】</p> <p>(6) 農地法(昭 27 法 229)</p> <p>(ii) 4ヘクタールを超える農地転用に係る農林水産大臣との協議(附則2項)については、都道府県知事が適切な判断を行うための知見の蓄積に資するよう、その実態等を検証し、情報提供や研修などの必要な支援を実施する。</p>					
<p>【4】【農林水産省】</p> <p>(12) 農地中間管理事業の推進に関する法律(平 25 法 101)</p> <p>農地中間管理機構を通じた農用地等の賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転については、農業者への迅速な権利設定等に資するよう、農用地利用集積等促進計画(18 条1項)の策定に係る関係機関の役割分担の整理状況を調査した上で、その結果を都道府県に令和6年度中に通知する。</p>		<p>農地中間管理機構を通じた農用地等の賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転については、農業者への迅速な権利設定等に資するよう、農用地利用集積等促進計画の策定に係る関係機関の役割分担の整理状況を調査した上で、その結果を都道府県に令和6年度中に通知した。</p>	<p>【農林水産省】農用地利用集積等促進計画の策定に係る関係機関の役割分担の検討状況について(令和7年1月22日付け農林水産省経営局農地政策課農地集積・集約化促進室長事務連絡)</p> <p>【農林水産省】農用地利用集積等促進計画の策定に係る関係機関の主な役割分担の検討状況</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_244</p>	<p>農林水産省経営局農地政策課農地集積・集約化促進室</p>
<p>【4】【厚生労働省】</p> <p>(60) 工賃向上計画</p> <p>「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針(平24厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)については、都道府県の工賃向上計画策定の検討期間を確保するため、次回以降の当該指針の改正時において、可能な限り早期に都道府県に通知する。</p>					
<p>【4】【法務省】</p> <p>(5) 出入国管理及び難民認定法(昭26令319)</p> <p>(ii) 在留資格の更新(20条)及び在留期間の更新(21条)については、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和6年度改訂)」(令和6年6月21日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)に基づいて、住民税等に滞納がある外国人への対応について、引き続き検討する。</p>					
<p>【4】【デジタル庁(22)(ii)】【厚生労働省(52)(ii)】</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)</p> <p>国民健康保険法施行規則(昭33厚生省令53)及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平19厚生労働省令129)において、個人番号の記載を義務付けている申請等の受理に係る手続については、住民及び地方公共団体の負担を軽減するため、2回目以降の申請等であって、当該申請者の個人番号を既に保有している場合等に、個人番号の記載を省略する弾力的運用が可能であることを明確化し、地方公共団体及び後期高齢者医療広域連合に令和6年度中に改めて通知する。</p>		<p>国民健康保険法施行規則(昭和33年厚生省令第53号)及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成19年厚生労働省令第129号)の規定において、個人番号の記載を義務付けている申請等の受理に係る手続については、2回目以降の申請等であって、当該申請者の個人番号を既に保有している場合等に、個人番号の記載を省略する弾力的運用が可能であることを明確化し、地方公共団体及び後期高齢者医療広域連合に事務連絡を発出した。</p>	<p>【厚生労働省】個人番号の利用に当たっての国民健康保険に関する事務におけるQ&Aの送付についてに係る内容の再周知について(令和7年3月26日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長事務連絡)</p> <p>【厚生労働省】個人番号の利用に当たっての後期高齢者医療に関する事務におけるQ&Aの送付についてに係る内容の再周知について(令和7年3月26日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_247</p>	<p>厚生労働省保険局国民健康保険課</p> <p>厚生労働省保険局高齢者医療課</p> <p>デジタル庁社会共通機進グループデータ標準化・品質向上支援担当</p> <p>デジタル庁番号法制班</p>

平成26年～令和6年分 提案募集方式データベース

年	分野	提出主体の属性	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(申請書)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な調整法見(概要等)	
R6	250	11.総務	指定都市	神戸市	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法231条の2の3第1項の規定の解釈 地方自治法第149条3号 地方自治法施行令第158条	指定管理者等を指定可能な申請者に指定可能とすること 決済事業を有しない事業者(指定管理者等)を指定耐付委託者に指定可能とすることを求める。 また、上記が困難な場合も、自治体で指定管理者等から「利用料金の徴収依頼納付書」を委託可能とすることを求める。	市民・事業者(以下「納入義務者」という。)が自治体に対して使用料金を納付する際、利便性を向上し、社会経済活動を効率化する観点から、デジタル化とともに多様な決済手段を確保する必要がある。しかし、指定管理施設では、指定管理者が取得する「利用料金」(自治体の収入取込に属しない「現金」はポストへいで受領することが可能であるが、自治体の「使用料」と「利用料金」を支払うことができない状況にある。 【支援事例】 指定管理施設では、前述のとおり市民が同じ窓口で使用料と利用料金を同時に支払う場合、現行制度下ではキャッシュレス決済端末と利用料金端末で、それぞれ別々に決済する必要があるため、実際には現金払いで対応するなど、指定管理施設等でのキャッシュレス化推進に困難をきたしている。 ＜具体的事例＞ ・直近に会議室(使用料)とプロジェクター(利用料金)を貸出した場合、利用者は会議室使用料を市が設置するキャッシュレス決済端末で決済を行い、プロジェクター利用料金は指定管理者が設置する「別の」決済端末で決済を行う必要がある。 ・博物館、美術館での図録も市の図録と指定管理者の図録があり、品物によって費目を区別する必要がある。 ・決済端末が2種類あることによる誤納が予測され、その修正の煩雑さから、現在は利用料金については、現金のみを取納を行っている。 【支援事例②】 1つのシステムで複数の施設の利用予約から料金決済まで可能となる全市総合的な施設利用予約システムの仕組みを構築したいと考えているが、上記①により使用料と利用料金で別々の仕組みが必要となり、利用者は1つの画面等で全ての手続きをすることができない。 【総務省による制度解釈】 当市からこれまで総務省に問い合わせたところ、以下の解釈が示された。 ・指定管理者が契約したシステム決済を市民が利用した場合には、指定管理者に対して支払われたことになり、地方公共団体に支払われたことにはならない。 ・決済事業を有しない指定管理者を指定耐付委託者に指定することは出来ない。 ・自治体利用料金を収納し、指定管理者に還元することは利用料金制度の柔軟性を阻害する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	251	12.その他	指定都市	神戸市	法務省	B 地方に対する規制緩和	民法第739条 戸籍法第33条 戸籍法施行規則第79条の2の4、同規則第79条の3 令和4年2月26日自治体管理民理組織による届出又は申請等の取扱いについて(通達)「第1の2の(3)」	婚姻届等のオンライン届出に係る電子署名の省略等 届出要件の緩和(必要最低限の要件とすることを求める。	【現行制度について】 戸籍法施行規則第79条の3第2項には、婚姻届等をオンラインで行う場合は、届出を行う者の電子署名を行わなければならないが、証人が必要な届出については、当該証人も、電子署名を行わなければならないと規定されている。 【支援事例】 当事務所及び証人2人以上の電子署名が必要である規定を行っていることから、4人以上の電子署名を収集し、届出を受けする機能を有する電子申請システムが必要となるが、住民の負担(アプリのインストール、IDカードの準備等)や市区町村の負担(アカウント発行、ワークフローのやり取り関係又はアプリの独自開発を行う場合は開発コスト等)が大きいため、婚姻届等のオンライン化の導入が困難な状況にある。 【制度改正の必要性】 戸籍の届出のオンライン化に関する取扱通知は示されているものの、4人以上の電子署名が必要となることから、通達に基づく機能を有する電子申請システムのハードルが高くなり、オンライン化の導入が困難な状況にある。 【支障の解決策】 戸籍の届出のオンライン化を行う場合、公的個人認証による一定の担保が備えられていることから、証人の電子署名を省略することで支障が解決すると考える。証人の電子署名を省略すると本人確認に支障が生じる場合は、代替措置として、本人確認書類の画像添付等を認めるなど、要件の緩和を行うことが必要と考える。当市においては、以下のオンライン手続きにおいて、本人確認書類等の画像添付を実施している。 ・教育・保育給付認定及施設等利用申請認定申請に係る本人確認書類 ・こども医療費助成資格認定申請に添付する子供の健康保険証 ・原簿発行自転車・小銃特殊自動車の登録又は変更申請に伴う届出者の本人確認	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	252	03.医療・福祉	指定都市	神戸市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	「生活保護法による保護の実施要領について」(昭和38年4月1日社発第246号厚生社会局長通知)第5の1「扶養義務者の存在の確認について」	扶養能力調査に係る戸籍照会による存在の確認の対応の見直し	保護の申請があった場合、扶養能力調査の過程で、「生活保護法」による保護の実施要領について(昭和38年4月1日社発第246号厚生社会局長通知)第5の1に基づき、絶対的扶養義務者の存在をすみやかに確認するために戸籍調査を実施している。近年、親族間で交流が乏しい要保護者(特に高齢単身者や住所不定者)が増加しており、要保護者の申し立てのみで扶養義務者の存在を把握することが困難となっている中で、過去の関係性等から扶養の履行が期待できない場合には扶養照会を実施しないこととしており、存在の確認は必要とされている。 ・教育・保育給付認定及施設等利用申請認定申請に係る本人確認書類 ・こども医療費助成資格認定申請に添付する子供の健康保険証 ・原簿発行自転車・小銃特殊自動車の登録又は変更申請に伴う届出者の本人確認	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	253	03.医療・福祉	指定都市	神戸市、山形県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	「生活に困難する外国人に対する生活保護の措置について」(昭和29年5月8日社発第382号厚生社会局長通知)	外国人に対する生活保護の措置に係る生活保護の措置が「技術的な助言」であることの明確化	【現行制度について】 外国人に対する生活保護については、「生活に困難する外国人に対する生活保護の措置について」(以下「厚生省長通知」という。)に基づき、保護の実施機関が、自治事務として行っている。外国人に対する生活保護の措置については、(3)及び(4)では、保護の実施機関が外国人要保護者を認めた場合は都道府県知事(指定都市においては市長)に報告を受けた都道府県知事(指定都市においては市長)に当該要保護者が属する国の代表部又は領事館等に保護又は援護の可能性を確認し、その結果を保護の実施機関に通知しなければならないとされているなど、自治体は義務を課しているが解決し内容が含まれている。 さらに、「生活に困難する外国人に対する生活保護の措置における地方公共団体から領事館等への確認の手続きについて」(平成31年3月29日厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)の中でも、「領事館等への確認については、適切に行っていない地方公共団体がある」と、自治体に義務を課していると解される内容が記されている。 【支援事例】 厚生省長通知において、領事館等への確認手続を求めているが、当市の実績では、日本在住中に生活に困難した自国民を保護又は援護する制度を有するとの回答は皆無であり、回答をえない場合も多く、無益な手続の実施を強いられている。 【制度改正の必要性】 厚生省長通知が、自治体に対する「技術的な助言」であるならば、その旨を明確化することを求める。また、「技術的な助言」により国から示される事務処理手順は、あくまでも「標準的な」手順であるため、その旨を明示することを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	254	08.消防・防災・安全	指定都市	神戸市	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業制度要綱 建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条第1項	地域防災拠点建築物緊急促進事業において、社会資本整備総合交付金(以下、「交付金」という。))を、市町村耐震改修促進事業に活用したうえで、市町村耐震改修促進計画に記載すべき内容を包含した社会資本整備総合交付金を策定すれば、当該記載内容に係る部分は市町村耐震改修促進計画(以下、「整備計画」という。))を策定せずとも、同補助金の対象とすることを求める。	当市では、住宅・建築物の耐震性を促進するため、社会資本整備総合交付金及び地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金を活用している。社会資本整備総合交付金(以下、「交付金」という。))では、令和5年3月2日付の国土交通省課長通知より、交付金の交付対象事業のうち、市町村が事業主体となる住宅・建築物耐震改修事業については、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第6条第2項に定める市町村耐震改修促進計画(以下、「市町村計画」という。))を定めることを要件としているが、市町村計画に記載すべき内容を包含した社会資本整備総合交付金(以下、「整備計画」という。))を策定すれば、当該記載内容に係る部分は市町村計画(以下、「市町村計画」という。))を策定せずとも交付金の交付対象となるとしている。そのため、補助金を活用した場合、整備計画と市町村計画の策定が必要となり、二重の事務負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	255	12.その他	都道府県	東京都	個人情報保護委員会	B 地方に対する規制緩和	個人情報保護法第5章第5節、個人情報保護法施行令第31条 個人情報保護法施行規則第59条及び第60条、個人情報保護法に関する法律事務対応ガイド(行政機関等向け)	行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料納付方法の見直し ①契約不成立事業者を含む提案事業者が、提案方式で提案及び審査料相当額(21,000円)を納付(顧客方式) ②契約締結後、提案に基づき自庁工事を発注した場合、当該時までに比例した額(1時間までとして3,950円)を納付(従量方式) ③同法第116条第2項に沿って委託を行うこととなった場合、委託を受けた者に対して支払額を納付(追加料金方式)	【現行の制度】 個人情報保護法第115条の規定に基づき行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を地方公共団体の機関と締結する者は、実費を勘案して政令で定める額を標準として条例で定める額の手数料を納める(平成29年11月9日第3号)とされ、当該金額は、以下①～③の額に基づいて積算することとされている。 【支援事例】 ①審査事務等に対応する金額として21,000円 ②作成に要する時間1時間までとして3,950円 ③行政機関等匿名加工情報の作成の委託をする場合は、当該委託を受けた者に対して支払う額なお、手数料は先に納付できるとなるが、手数料額と実際に要した経費等の額との乖離が生じた場合でも、差額の還付や追加納付は行わないこととされている。 同法第112条第1項の提案がなされた場合、すべての提案に対して同法第114条の規定に基づき受付・審査を行うこととなる。審査に当たっては、審査基準を満たすか確認することとなるが、検証の過程でデータ加工に着手しなければならず、場合によっては専門業者に依頼する等して加工可能性を探る必要がある。さらに、提案事業者における情報の利用方法も慎重な審査が必要であり、審査段階での負担は非常に大きい。このような審査事務等に対応する金額である21,000円については、審査の結果、契約に至らなかった事業者に対しては請求できない。 また、契約に至った者に対しても、実際の加工時に追加的な処理が必要となった場合や想定より作業量が少なかった場合等に還付・追徴ができない。そのため、金額調整は慎重に行わなければならないが、審査結果通知まで相当な時間を要することとなる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	256	03.医療・福祉	中核市	長崎県	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	児童手当法第22条第1項、児童手当法施行令第6条、子ども子育て支援法施行令第9条	保育料を児童手当から特別徴収する場合における特別徴収対象の見直し	【背景】 当市では保育料の納入義務に対し、期前納付の徹底をお願いするなど、保育行政の安定的な財源確保に努めているが、度重なる納付指導にも応じない保護者が一定存在する。児童の福祉に関する業務が適正かつ円滑に行われるよう、児童が適切に養育される体制を確保するため、市では理由なく納付指導に応じない滞納保護者に対しては、法令に基づいた厳正な滞納処分を行い、滞納保護者に対し、児童手当からの特別徴収を行うことは、非常に有効な手段であるとともに、市民への説明責任を果たす上で、重要な役割と考えている。 児童手当法に規定する保育料の特別徴収対象は、公立保育所と私立保育所等となっており、私立保育所においては滞納分の保育料は対象でないため、滞納処分を同じ自治体が一括して行うにも関わらず、入所先により取扱いに不均衡が生じている。加えて、過年度の保育料は特別徴収の対象となっていないため、制度が未収金対策として有効に活用できない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html
R6	257	11.総務	都道府県	東京都、福島県	総務省、文部科学省、経済産業省	B 地方に対する規制緩和	地方独立行政法人法第21条第2号、第70条 地方独立行政法人法施行令第4条	公立大学法人の大学等スタートアップ支援の推進	【背景】 国立大学法人においては、国立大学法人法の改正等により、2022年4月から、民間企業が設立したファンドへの出資が可能となり、大学等スタートアップに投資できるようになるなど、出資の範囲が拡大している。一方で、公立大学法人によるベンチャーキャピタルや大学等スタートアップ等に対する出資は、地方独立行政法人法及び地方独立行政法人法施行令により制限されている。 【支援事例】 国立大学出資範囲が拡大され、私立大学では独自の経営判断で出資可能にもかかわらず、公立大学法人だけが出資できないという現状では、他大学からの教員の招聘に支障が出ることも懸念され、大学の競争力の低下を招くことが危惧される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyu/2024/teianbosyujokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【総務省】 (1) 地方自治法(即22法67) (イ) 指定管理者が管理する施設の使用料については、地方公共団体が決済事業者を指定納付受託者に指定するとともに、当該決済事業者が指定管理者に納付事務の一部を委託すること等により、後払式の決済手段の導入が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に文書で周知する。</p>		<p>指定管理者が管理する施設の使用料については、地方公共団体が決済事業者を指定納付受託者に指定するとともに、当該決済事業者が指定管理者に納付事務の一部を委託すること等により、後払式の決済手段の導入が可能であることを令和7年1月24日全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議で地方公共団体に周知した。</p>	<p>【総務省】全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(令和7年1月24日)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_250</p>	<p>総務省自治行政局行政課</p>
<p>4【厚生労働省】 (23) 生活保護法(即25法144) (イ) 生活保護制度における要保護者の扶養義務者の存否の確認のうち、要保護者からの申告に加えて実施することとされている戸籍簿本等による存否の確認については、当該確認事務の実施に係る地方公共団体の適切な判断に資するよう、個別の案件に応じ保護の実施機関の判断により省略が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>令和6年度社会・援護局関係主管課長会議において、戸籍簿本等による存否の確認は個別の状況に応じて、各実施機関の判断により省略可能である旨を周知した。</p>	<p>【厚生労働省】社会・援護局関係主管課長会議資料(令和7年3月)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_252</p>	<p>厚生労働省社会・援護局保護課</p>
<p>4【厚生労働省】 (58) 外国人に対する生活保護の適正な実施のための措置 生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置については、地方公共団体の円滑かつ適正な事務の実施に資するよう、「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置における地方公共団体から領事館等への確認の手続について」(第31厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)において示した事務の取扱いやその趣旨を、改めて地方公共団体に令和6年度中に周知する。</p>		<p>令和6年度社会・援護局関係主管課長会議において、「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置における地方公共団体から領事館等への確認の手続について」(第31厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)において示した事務の取扱いやその趣旨を周知した。</p>	<p>【厚生労働省】社会・援護局関係主管課長会議資料(令和7年3月)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_253</p>	<p>厚生労働省社会・援護局保護課</p>
<p>4【国土交通省】 (11) 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平7法123) 市町村耐震改修促進計画(6条1項。以下この事項において「市町村計画」という。)の策定を交付要件としている地域防災拠点建築物整備緊急促進事業等については、市町村計画に記載すべき内容を包含した社会資本総合整備計画を策定すれば、当該記載内容に係る部分は市町村計画に該当し、別途計画を策定せずとも交付対象とすることを明確化し、市町村(特別区を含む。)に通知した。 【措置済み(令和6年10月11日付け国土交通省住宅局市街地建築課長、建築指導課長通知)】</p>		<p>市町村耐震改修促進計画(以下、「市町村計画」という。)の策定を交付要件としている地域防災拠点建築物整備緊急促進事業等については、市町村計画に記載すべき内容を包含した社会資本総合整備計画を策定すれば、当該記載内容に係る部分は市町村計画に該当し、別途計画を策定せずとも交付対象とすることを明確化し、市町村(特別区を含む。)に通知した。</p>	<p>【国土交通省】地域防災拠点建築物整備緊急促進事業等の交付要件について(技術的助言)(令和6年10月11日付け国土交通省住宅局市街地建築課長、建築指導課長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_254</p>	<p>国土交通省住宅局市街地建築課</p>
<p>4【個人情報保護委員会】 (1) 個人情報の保護に関する法律(平15法57) 行政機関等匿名加工情報に関する提案の審査等に係る事務(114条)については、都道府県等における当該事務の実態を把握した上で、提案が基準に適合するか否かの審査に当たって参考となる情報を提供するなど、事務の効率化に資する方策を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【総務省(21)】【文部科学省(18)】【経済産業省(7)】 地方独立行政法人法(平15法118)及び産業競争力強化法(平25法98) 公立大学法人による出資については、以下のとおりとする。 ・認定特定研究成果活用支援事業者、研究成果活用事業者及び教育研究施設管理等事業者への出資については、国立大学法人の例を参考としつつ、これを可能とする。 ・指定国立大学法人のみに認められている研究成果活用事業者(指定国立大学研究成果活用事業者)への出資については、指定国立大学法人における実績を踏まえ、他の国立大学法人への拡大が検討される際に公立大学法人への拡大を検討する。</p>					

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【国土交通省】</p> <p>(2)建築基準法(昭25法201)</p> <p>(a)一団地全体を一つの敷地とみなして建築規制が適用されることの認定又は許可(86条1項等)の対象区域の縮小については、土地の所有者又は借地権者(以下この事項において「土地所有者等」という。)の同意の取得に係る地方公共団体等の負担を軽減する方策について、土地所有者等への影響等を考慮しつつ検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【金融庁(1)】【厚生労働省(1)】</p> <p>行解病人及行解死仁人取扱法(明32法89)、墓地、埋葬等に関する法律(昭23法48)及び生活保護法(昭25法144)</p> <p>市町村長(特別区の長を含む。)が行方火葬等に要した費用を遺留金等により充当する事務(行解病人及行解死仁人取扱法11条から15条、墓地、埋葬等に関する法律9条2項並びに生活保護法18条2項及び76条)については、「遺留金等に関する実態調査」の結果に基づく総務大臣からの勧告(令和5年3月)を踏まえつつ、金融機関における預貯金の引き出しへの対応状況に係る実態調査を行った上で、地方公共団体が当該事務を円滑に実施するための方策について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【子ども家庭庁】</p> <p>(6)児童福祉法(昭22法164)、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77)及び子ども・子育て支援法(平24法65)</p> <p>児童福祉施設等における指導監査等の在り方については、事業者及び地方公共団体の事務負担を軽減するため、保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会での議論等を踏まえて検討し、その結果に基づいて令和7年度中に必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【文部科学省(2)】【経済産業省(1)】</p> <p>学校教育法(昭22法26)、地方自治法(昭22法67)、社会教育法(昭24法207)及びスポーツ基本法(平23法78)</p> <p>学校施設の目的外使用については、営利目的か否かにかかわらず、学校の管理機関(社会教育法44条2項)の判断によって、学校教育上支障のない限り可能であることを、事例等を示しつつ明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>学校施設の目的外使用における営利目的利用の可否の明確化については、学校教育上支障のない限り、職員や生徒等が利用する売店や食堂の営業などを含め、営利目的の有無にかかわらず、目的外使用が可能であることを通知した。</p>	<p>【文部科学省】公立学校施設の目的外使用に係る留意事項の周知について(通知)(令和7年3月26日付け文部科学省総合教育政策局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6h_tsuchi.html#6_265</p>	<p>文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 経済産業省商務・サービスグループサービス政策課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (※案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【厚生労働省】 (41)高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80)及び介護保険法(平9法122) (42)後期高齢者医療保険料の特別徴収については、行政機関間の情報連携基盤(以下この事項において「公共サービスメッシュ」という。)の仕様や関係機関の公共サービスメッシュへの接続時期を踏まえ、特別徴収の事務の改善に必要な情報連携の方法等について引き続き検討し、令和10年度を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【子ども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (46)感染症発生時における幼保連携型認定こども園の小学校就学前子ども(子ども・子育て支援法(平24法65)19条2号及び3号)に対する保育の提供義務等については、「保育所における感染症対策ガイドライン」(平30厚生労働省)等において明確化する方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【子ども家庭庁】 (7)児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) 運営実態がない認可外保育施設について、廃止の届出(児童福祉法59条の2第2項)が行われず、設置者と連絡が取れない場合においては、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(令6子ども家庭庁成育局長通知)に定める手順に基づき施設閉鎖命令(同法59条5項)を行うことが可能であることや、施設の運営状況等の公表(同法59条の2の5第2項)が不要であること等を明確化し、令和6年度中に地方公共団体に通知する。また、特定子ども・子育て支援施設等の確認(子ども・子育て支援法30条の11第1項)を受けている子ども・子育て支援施設等について、確認の取消し(同法58条の10第1項)を円滑に行うことができるよう、「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査について」(令元内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通知)を改正するなど、令和6年度中に必要な措置を講ずる。</p>	<p>運営実態がない認可外保育施設について、廃止の届出(児童福祉法59条の2第2項)が行われず、設置者と連絡が取れない場合においては、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(令6子ども家庭庁成育局長通知)に定める手順に基づき施設閉鎖命令(同法59条5項)を行うことが可能であることや、施設の運営状況等の公表(同法59条の2の5第2項)が不要であること等を明確化し、地方公共団体に通知した。また、「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査について」(令和元年11月27日付け内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通知)を改正し、聴聞の手続が不要となる場合に関する記載を盛り込み、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【子ども家庭庁】令和6年の地方からの提案等に関する対応方針を踏まえた対応について(令和7年2月19日子ども家庭庁成育局長通知) 【子ども家庭庁】「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査について」の一部改正について(令和7年3月25日子ども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.htm#r6_268</p>	<p>子ども家庭庁成育協政策課</p>	
<p>4【環境省】 (12)気候変動適応法(平 30 法 50) 熱中症特別警戒情報の都道府県知事から関係市町村長(特別区の長を含む。以下この事項において同じ。)への通知(19 条2項)及び関係市町村長から住民等への伝達(同条3項)については、地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であることを、改めて地方公共団体に令和7年度における当該情報の運用開始までに通知する。</p>	<p>熱中症特別警戒情報の都道府県知事から関係市町村長への通知、関係市町村長から住民等への伝達について、地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であることを、改めて地方公共団体に通知した。</p>	<p>【環境省】熱中症特別警戒情報の対応について(周知及び依頼)(令和7年4月1日付け環境省大臣官房環境保健部企画課熱中症対策室事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_269</p>	<p>環境省大臣官房環境保健部企画課熱中症対策室</p>	
<p>4【子ども家庭庁】 (10)児童手当法(昭46法73) (1)児童手当の支給に関する通知(施行規則10条)については、受給者の同意が得られた場合には、電子情報処理組織を使用した通知も可能であることを明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、地方公共団体に令和6年度中に通知する。</p>		<p>公務員を含む児童手当の認定等に係る文書による通知の省略に関する取扱い及び留意事項について、受給者の同意が得られた場合には、電子情報処理組織を使用した通知も可能であることを明確化し、令和6年の地方分権改革に関する提案募集における地方からの提案への対応(児童手当関係)について(令和7年3月26日付け子ども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室事務連絡)により、各自治体へ周知した。</p>	<p>【子ども家庭庁】令和6年の地方分権改革に関する提案募集における地方からの提案への対応(児童手当関係)について(令和7年3月26日付け子ども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#r6_273</p>	<p>子ども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室</p>
<p>4【内閣府(4)】【デジタル庁(23)】 デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル田園都市国家構想交付金のうち、デジタル実装タイプの軽微変更に係る報告については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、都道府県を経由せず、市区町村等が直接内閣府に報告することを可能とし、地方公共団体に令和7年度中に通知する。</p>					

対応方針(閣議決定)記載内容 (他案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【経済産業省】 (9) 電源立地地域対策交付金 水力発電施設周辺地域交付金相当部分については、都道府県と全ての関係市町村の間で協議が整った場合には、国から市町村への直接交付することも可能である旨を、経済産業局及び都道府県に令和7年中に周知する。</p> <p>【内閣府(11)】【内閣府(6)】【総務省(29)】【国土交通省(18)】 白書等の送付に係る事務 以下の資料については、令和6年度以降、紙媒体の送付を行わないこととし、電子データを各所管府省のホームページで公表した際に、その旨を地方公共団体に周知する。 ・水循環施策 ・地方からの提案等に関する対応方針 ・地方自治月報 【河川管理統計】については、令和6年度以降、紙媒体の送付を行わず、電子データを地方公共団体に送付する。</p>		<p>『水循環施策』については、令和6年分から紙媒体冊子の送付を廃止し、令和6年10月に各都道府県及び政令指定都市宛てにURLを送付した。 『地方からの提案等に関する対応方針』については、令和6年分から紙媒体冊子の送付を廃止し、令和6年12月に地方公共団体宛てにデータを掲載したホームページのURLを送付した。 『河川管理統計』については、令和6年度から紙媒体冊子の送付を廃止し、令和7年3月に地方公共団体宛てに電子データを送付した。</p>			<p>内閣省水循環政策本部事務局 内閣府地方分権改革推進室 総務省自治行政局政課 国土交通省水管理・国土保全局水政課</p>
<p>【総務省】 (10) 災害対策基本法(昭36法223) (イ) 都道府県防災会議(15条1項)については、引き続き、女性委員の積極的な登用を都道府県に要請するとともに、そのために学識経験者等(同条5項8号等)を活用することも可能であることを、改めて都道府県に令和7年中に通知する。</p>		<p>都道府県防災会議(15条1項)については、地方防災会議における女性委員の積極的な登用並びに災害対策基本法第15条第5項第8号に定める「学識経験のある者」等において、積極的に女性委員の登用に取組むことについて、都道府県等に対して要請した。</p>	<p>【総務省】令和6年度消防庁補正予算、令和7年度消防庁予算案及び令和7年度の消防防災に関する地方財政措置の見直し等を踏まえた留意事項について(令和7年1月31日付け消防庁総務課事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.htm#r6_278</p>	<p>消防庁国民保護・防災部防災課</p>
<p>【経済産業省】 (2) 高圧ガス保安法(昭 26 法 204) 及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭 42 法 149) (イ) バルブローリーに関する移動式製造設備としての変更許可(高圧ガス保安法 14 条1項)に係る手続のうち充てん設備の許可(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 37 条の4第1項、以下同し。)に係る審査結果を利用するもの等については、手数料の取扱いを改めて明確化し、地方公共団体に周知した。 【措置済み(液化石油ガス保安規則第9条第3項に規定する移動式製造設備及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 64 条第1項に規定する充てん設備に係る運用についての質疑応答集(令和6年 10 月 経済産業省産業保安・安全グループ高圧ガス保安室、ガス安全室)】 (ロ) バルブローリーに関する充てん設備の許可に係る手続のうち移動式製造設備としての製造の許可(高圧ガス保安法5条1項)に係る審査結果を利用するものについては、実態把握した上で、手数料の取扱いについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>(イ) については以下のとおり。 バルブローリーに関する移動式製造設備としての変更許可に係る手続のうち充てん設備の許可に係る審査結果を利用するもの等については、手数料の取扱いを改めて明確化し、地方公共団体に周知した。 (ロ) については検討中。</p>	<p>【経済産業省】「液化石油ガス保安規則第9条第3項に規定する移動式製造設備及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第64条第1項に規定する充てん設備に係る運用について」についての質疑応答集(令和6年10月7日付け経済産業省産業保安・安全グループ高圧ガス保安室、ガス安全室)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.htm#r6_279</p>	<p>総務省自治行政局調整課 経済産業省産業保安・安全グループ高圧ガス保安室、ガス安全室</p>
<p>【厚生労働省】 (29) 国民健康保険法(昭33法192) (イ) 被保険者資格喪失後の受診に伴う過徴調整については、被保険者資格のオンライン確認の普及により過徴の減少を図るとともに、令和8年度までに保険者間調整に係る事務の実態等に関する調査を実施し、必要に応じて、過徴を減少させるための仕組みの更なる強化について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【農林水産省】 (4) 家畜伝染病予防法(昭26法166) (ロ) 家畜伝染病予防法における高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザの対象家畜(2条1項)については、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いた上で、エミューも含まれることを明確化する方向で検討し、令和7年夏までを目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>【農林水産省】 (4) 家畜伝染病予防法(昭26法166) (イ) 家畜防疫員の派遣の要請(48条の2)に応じて派遣される家畜防疫員の旅費については、派遣をする都道府県と派遣を受ける都道府県の間での合意がある場合には、派遣をする都道府県からの家畜伝染病予防費負担金の交付申請を可能とし、都道府県に通知した。 【措置済み(令和6年10月8日付け農林水産省消費・安全局動物衛生課家畜防疫対策室長事務連絡)】</p>		<p>家畜防疫員の派遣の要請(48条の2)に応じて派遣される家畜防疫員の旅費については、派遣をする都道府県と派遣を受ける都道府県の間での合意がある場合には、派遣をする都道府県からの家畜伝染病予防費負担金の交付申請を可能とし、都道府県に通知した。</p>	<p>【農林水産省】家畜防疫員の派遣に伴う旅費に係る家畜伝染病予防費負担金の交付申請について(令和6年10月8日付け農林水産省消費・安全局動物衛生課家畜防疫対策室長事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.htm#r6_283</p>	<p>農林水産省消費・安全局動物衛生課</p>
<p>【農林水産省】 (4) 家畜伝染病予防法(昭26法166) (ロ) 家畜伝染病予防法における高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザの対象家畜(2条1項)については、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いた上で、エミューも含まれることを明確化する方向で検討し、令和7年夏までを目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 【措置済み(令和6年10月31日付け農林水産省消費・安全局長通知)】</p>		<p>家畜以外の動物飼育等で飼養される鳥類に係る家畜伝染病のまん延防止については、都道府県知事が、当該鳥類の所有者に対して、殺処分を含めた自主的な防疫措置を講ずるよう要請をすることが可能であることを明確化し、都道府県に通知した。</p>	<p>【農林水産省】特定家畜伝染病防疫指針の一部改正及び特定家畜伝染病防疫指針に基づく発生予防及びまん延防止措置の実施に当たっての留意事項の改正について(令和6年10月31日付け農林水産省消費・安全局長通知) 【農林水産省】高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針に基づく発生予防及びまん延防止措置の実施に当たっての留意事項について(令和6年10月31日付け農林水産省消費・安全局長通知)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.htm#r6_284</p>	<p>農林水産省消費・安全局動物衛生課</p>

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>4【文部科学省】 (17) 独立行政法人日本学生支援機構法(平15法94) 独立行政法人日本学生支援機構による貸与奨学金及び給付型奨学金(14条及び17条の2)の予約採用手続については、申請者及び地方公共団体が設置する高等学校等の事務負担を軽減するため、令和7年度の申請手続から以下の措置を講ずる。 ・生徒及び生計を維持する者のマイナンバーについて、オンラインにより提出することとする。 ・「貸与奨学金確認書」及び「給付奨学金確認書」について、高等学校等を経由せず、申請者から独立行政法人日本学生支援機構に直接提出することとする。</p>					
<p>4【警察庁(2)】【法務省(5)(イ)】 出入国管理及び難民認定法(昭26令319) 在留カードの紛失等による再交付の申請(19条の12第1項)については、申請者及び都道府県の事務負担を軽減するため、在留カードの所持を失ったことの確認に当たって、警察の発行する遺失届出証明書等の提出を不要とすることの可否について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>		<p>在留カードの紛失等による再交付の申請(19条の12第1項)については、警察の発行する遺失届出証明書等に代えて「遺失届出受理番号等を記載した陳述書」を原則として在留カードの所持を失ったことを証する資料として取り扱う旨を関係機関に通知した。</p>	<p>【警察庁】在留カード及び特別永住者証明書の紛失等による再交付申請に係る警察証明事務の取扱いにおける運用上の留意事項について(通達)(令和7年2月12日付)警察庁長官官房技術企画課長通達 【法務省】紛失等による在留カードの再交付申請手続に必要な書類の一部変更について(通知)(令和7年2月7日付)出入国在留管理庁在留管理支援部在留企画室長通知</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_286</p>	<p>警察庁長官官房技術企画課 法務省出入国在留管理庁政策課</p>
<p>4【こども家庭庁】 (8) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 保育対策総合支援事業費補助金等に係る財産処分(22条)については、審査体制の強化や審査の効率化など、処分期間を短縮するための方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>					
<p>4【こども家庭庁】 (10) 児童手当法(昭46法73) (イ) 児童手当の現況確認における所得の確認については、市町村(特別区を含む、以下この事項において同じ。)の事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・1月から5月までに認定の請求をした者については、初回の現況確認における所得の確認を不要とし、その旨を市町村に令和6年度中に通知する。 ・所得を確認した結果、受給者よりも配偶者等の所得が多くなっている場合、当該受給者に対し受給者変更に関する書類を送付し、変更の申出がなければ受給者変更をしないことを可能とし、その旨を市町村に令和6年度中に通知する。</p>		<p>児童手当の現況確認における事務処理について、1月から5月までに認定の請求をした者については、初回の現況確認における所得の確認を不要とする等、今回の分権提案を受けて行う措置内容について、令和6年の「地方分権改革に関する提案募集」における地方からの提案への対応(児童手当関係)について(令和7年3月26日付けこども家庭庁成育局成育局成育環境課児童手当管理室事務連絡)により、各自自治体あて周知した。</p>	<p>【こども家庭庁】令和6年の「地方分権改革に関する提案募集」における地方からの提案への対応(児童手当関係)について(令和7年3月26日付けこども家庭庁成育局成育局成育環境課児童手当管理室事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_292</p>	<p>こども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室</p>
<p>4【こども家庭庁】 (10) 児童手当法(昭46法73) (ロ) 転出に伴う児童手当の受給資格喪失日である転出予定年月日については、令和7年度末までに予定している地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴って策定した標準仕様書を令和6年度中に改定し、児童手当システムにおいて把握できるようにする。</p>		<p>転出に伴う児童手当の受給資格喪失日である転出予定年月日について、児童手当システム上で把握可能となるよう、児童手当システムの標準仕様書を令和6年10月31日に改定した。</p>	<p>【こども家庭庁】児童手当システム標準仕様書(第2.0版)(令和6年10月31日) https://www.cfa.go.jp/jchitajoho_system/jidouteatte</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/r6fu_tsuchi.html#6_293</p>	<p>こども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室</p>